

令和３年第６回瑞穂市教育委員会定例会 次第

令和３年６月２９日 １４：００～

開会

日程第１ 令和３年第５回瑞穂市教育委員会定例会会議録の承認について

日程第２ 会議録署名委員の指名について

日程第３ 議案第３５号 瑞穂市教育委員会表彰規則等の一部を改正する規則について

日程第４ 議案第３６号 瑞穂市就学援助事業実施要綱等の一部を改正する告示について

日程第５ 議案第３７号 瑞穂市立小中学校管理規則の一部を改正する規則について

日程第６ 議案第３８号 瑞穂市立学校職員の勤務評価に係る意見の申立て実施要領を廃止する訓令について

日程第７ 議案第３９号 瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則の一部を改正する規則について

日程第８ 教育長の報告

日程第９ そ の 他 事務局長

教育総務課長

学校教育課長

幼児教育課長

生涯学習課長

次回以降教育委員会会議の開催について

令和３年７月２８日（水）午後２時００分から

閉会

議案第 35 号

瑞穂市教育委員会表彰規則等の一部を改正する規則について

瑞穂市教育委員会表彰規則等の一部を改正する規則案を別紙のとおり提出する。

令和 3 年 6 月 29 日提出

瑞穂市教育委員会教育長 加 納 博 明

提案理由

地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて（令和 2 年 7 月 7 日付け総行行第 169 号・総行経第 35 号総務省自治行政局長通知）を踏まえ、申請書等様式への押印を廃止するため、瑞穂市教育委員会規則の改正を行うもの。

瑞穂市教育委員会表彰規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 6 月 ● 日

瑞穂市教育委員会教育長

瑞穂市教育委員会規則第 ● 号

瑞穂市教育委員会表彰規則等の一部を改正する規則

(瑞穂市教育委員会表彰規則の一部改正)

第1条 瑞穂市教育委員会表彰規則（平成30年瑞穂市教育委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

様式第1号及び様式第2号中「㊟」を削る。

(瑞穂市保育所条例施行規則の一部改正)

第2条 瑞穂市保育所条例施行規則（平成22年瑞穂市教育委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

様式第1号及び様式第2号中「㊟」を削る。

(瑞穂市公民館条例施行規則の一部改正)

第3条 瑞穂市公民館条例施行規則（平成15年瑞穂市教育委員会規則第18号）の一部を次のように改正する。

様式第4号中「㊟」を削る。

(瑞穂市体育施設条例施行規則の一部改正)

第4条 瑞穂市体育施設条例施行規則（平成15年瑞穂市教育委員会規則第20号）の一部を次のように改正する。

様式第4号中「㊟」を削る。

(瑞穂市立学校体育施設開放条例施行規則の一部改正)

第5条 瑞穂市立学校体育施設開放条例施行規則（平成15年瑞穂市教育委員会規則第21号）の一部を次のように改正する。

様式第4号中「㊟」を削る。

(瑞穂市図書館条例施行規則の一部改正)

第6条 瑞穂市図書館条例施行規則（平成15年瑞穂市教育委員会規則第19号）の一部を次のように改正する。

様式第4号及び様式第6号中「㊟」を削る。

(瑞穂市文化財保護条例施行規則の一部改正)

第7条 瑞穂市文化財保護条例施行規則（平成15年瑞穂市教育委員会規則第22号）の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式第6号まで、様式第11号、様式第12号及び様式第14号から様式第21号までの規定中「㊟」を削る。

(瑞穂市教育支援センター条例施行規則の一部改正)

第 8 条 瑞穂市教育支援センター条例施行規則（平成 22 年瑞穂市教育委員会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

様式第 4 号中「㊦」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の瑞穂市教育委員会表彰規則等の規定に基づいて提出されている申請書等は、この規則による改正後の瑞穂市教育委員会表彰規則等に基づいて提出されたものとみなす。

改正後（案）

様式第1号(第4条関係)

被 表 彰 者 推 薦 調 書		
現住所又は所在地		
ふりがな	団体の場合 は団体名及 び代表者名	
氏 名		
表彰を受けるべき事項		
上記の者は、瑞穂市教育委員会表彰規則第 条第 号に該当すると認められるので、関係書類を添えて推薦します。		
年 月 日		
推薦者 住 所 氏 名		
瑞穂市教育委員会 教育長 様		

注 功績を明らかにする書類があるときは、この推薦書に添付してください。

現 行

様式第1号(第4条関係)

被 表 彰 者 推 薦 調 書		
現住所又は所在地		
ふりがな	団体の場合 は団体名及 び代表者名	
氏 名		
表彰を受けるべき事項		
上記の者は、瑞穂市教育委員会表彰規則第 条第 号に該当すると認められるので、関係書類を添えて推薦します。		
年 月 日		
推薦者 住 所 氏 名		
瑞穂市教育委員会 教育長 様		

注 功績を明らかにする書類があるときは、この推薦書に添付してください。

瑞穂市教育委員会表彰規則の一部改正

改正後（案）

様式第2号(第4条関係)

身 元 調 書				
ふりがな	団体の場合は団体名及び代表者名		生年月日 又は 設立年月日	年 月 日
氏 名				
現住所又は所在地				
職 業 又 は 業 種				
履歴の概要				
賞罰（年月日）				
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 推薦者 氏 名				

- 注 1 職業は、勤務の内容等についても記載してください。
- 2 履歴の概要については、学歴、職歴等を記載してください。
- 3 対象が団体の場合には、履歴の概要及び賞罰については、記載を要しません。

現 行

様式第2号(第4条関係)

身 元 調 書				
ふりがな	団体の場合は団体名及び代表者名		生年月日 又は 設立年月日	年 月 日
氏 名				
現住所又は所在地				
職 業 又 は 業 種				
履歴の概要				
賞罰（年月日）				
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 推薦者 氏 名				

- 注 1 職業は、勤務の内容等についても記載してください。
- 2 履歴の概要については、学歴、職歴等を記載してください。
- 3 対象が団体の場合には、履歴の概要及び賞罰については、記載を要しません。

瑞穂市教育委員会表彰規則の一部改正

改正後（案）

現 行

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

申請者 住所
氏名

保育所利用申込書（私的契約児分）

下記のとおり保育所を利用したいので申し込みます。

記

- 1 利用希望児童氏名及び生年月日
- 2 利用希望保育所の名称
- 3 利用を希望する理由
- 4 家族の状況

氏名	年齢（歳）	続柄	職業	備考

様式第1号（第7条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

申請者 住所
氏名

保育所利用申込書（私的契約児分）

下記のとおり保育所を利用したいので申し込みます。

記

- 1 利用希望児童氏名及び生年月日
- 2 利用希望保育所の名称
- 3 利用を希望する理由
- 4 家族の状況

氏名	年齢（歳）	続柄	職業	備考



保育所延長保育申込書

瑞穂市教育委員会教育長 宛

申請者 住 所

氏 名

(電話番号 — —)

記

- | | | | |
|----------------------|--|-------------------------|--------|
| 児 童 氏 名 | | | |
| 生 年 月 日 | 年 | 月 | 日 |
| 性 別 | 男 ・ 女 | | |
| 保 育 所 名 | 保 育 所
保 育 ・ 教 育 セ ン タ
ー | ク ラ ス 名
(利用中の場
合) | |
| 延長保育の
利用開始年
月 | 年 月 日 から | | |
| 保 育 を 希 望
す る 時 間 | 利用時間
(24時間表
記) | 時 分 から | 時 分 まで |
| 申 込 理 由 | ☐ 勤務の就業時間が遅いため
☐ 恒常的な残業があるため
☐ 勤務場所と保育所の距離が遠いため
☐ その他 () | | |
| 備 考 | | | |

現 行

保育所延長保育申込書

瑞穂市教育委員会教育長 宛

申請者 住 所

氏 名 印

(電話番号 — —)

記

- | | | | |
|---------------------|--|--|-------|
| 児 童 氏 名 | | | |
| 生 年 月 日 | 年 月 日 | 性 別 | 男 ・ 女 |
| 保 育 所 名 | 保育所
保育・教育センタ
ー | ク ラ ス 名
(利用中の場
合) | |
| 延長保育の
利用開始年
月 | 年 月から | | |
| 保育を希望
する時間 | 利用時間
(24時間表
記) | 時 分から 時 分まで | |
| 申 込 り 理 由 | ☐ 勤務の就業時間が遅いため
☐ 恒常的な残業があるため
☐ 勤務場所と保育所の距離が遠いため
☐ その他（ ） | | |
| 備 考 | | | |

瑞穂市保育所条例施行規則の一部改正

改正後（案）

様式第4号(第6条、第10条関係)

公民館利用取消届出書兼使用料還付申請書

次のとおり

利用取消
還付申請
利用取消及び還付申請

いたします。 ※該当部に○をつけ、以下の必要個所を記入してください。

（提出日 年 月 日）

団体番号
団体名
郵便番号 〒 -
代表者住所
代表者氏名
連絡先 () -

利用取消内容

利用予定施設			
	利用予定日時	取消理由	納付状況
①	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
②	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
③	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
④	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
⑤	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済

a. 天候のため(屋外施設のみ) b. 施設の状態不良 c. 事前取消
(該当する理由の記号を枠内にご記入ください。)

※該当する納付状況に
○をつけてください。

還付先情報 ※還付申請をされる場合は、以下も併せてご記入ください。

口座登録	有（登録済の口座に振込のため、以下記入不要）			
	無（以下振込先を記入）			
還付金振込先 金融機関	銀行		支店	
	金庫			
	組合			
	預金種別	普通 ・ 当座	口座番号	
	ふりがな 口座名義			

◎振込先金融機関欄は、全て正確に記入してください。

◎以下は生涯学習課記入欄です。

※収入伝票番号	※徴収金の収入金額	※更正額	※差引過誤納入額

現 行

様式第4号(第6条、第10条関係)

公民館利用取消届出書兼使用料還付申請書

次のとおり

利用取消
還付申請
利用取消及び還付申請

いたします。 ※該当部に○をつけ、以下の必要個所を記入してください。

（提出日 年 月 日）

団体番号
団体名
郵便番号 〒 -
代表者住所
代表者氏名
連絡先 () -

利用取消内容

利用予定施設			
	利用予定日時	取消理由	納付状況
①	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
②	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
③	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
④	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
⑤	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済

a. 天候のため(屋外施設のみ) b. 施設の状態不良 c. 事前取消
(該当する理由の記号を枠内にご記入ください。)

※該当する納付状況に
○をつけてください。

還付先情報 ※還付申請をされる場合は、以下も併せてご記入ください。

口座登録	有 (登録済の口座に振込のため、以下記入不要)			
	無 (以下振込先を記入)			
還付金振込先 金融機関	銀行		支店	
	金庫			
	組合			
	預金種別	普通 ・ 当座	口座番号	
	ふりがな 口座名義			

◎振込先金融機関欄は、全て正確に記入してください。

◎以下は生涯学習課記入欄です。

※収入伝票番号	※徴収金の収入金額	※更正額	※差引過誤納入額

瑞穂市公民館条例施行規則の一部改正

改正後（案）

様式第4号(第9条、第13条関係)

体育施設利用取消届出書兼使用料還付申請書

(提出日 年 月 日)	
団体番号	
団体名	
郵便番号	〒 -
代表者住所	
代表者氏名	
連絡先	() -

次のとおり

利用取消
還付申請
利用取消及び還付申請

いたします。 ※該当部に○をつけ、以下の必要個所を記入してください。

利用取消内容

利用予定施設			
利用予定日時			取消理由
①	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
②	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
③	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
④	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
⑤	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済

a. 天候のため(屋外施設のみ) b. 施設の状態不良 c. 事前取消
(該当する理由の記号を枠内にご記入ください。)

※該当する納付状況に
○をつけてください。

還付先情報 ※還付申請をされる場合は、以下も併せてご記入ください。

口座登録	有	(登録済の口座に振込のため、以下記入不要)		
	無	(以下振込先を記入)		
還付金振込先 金融機関	銀行	支店		
	金庫			
	組合			
預金種別	普通・当座	口座番号		
ふりがな	口座名義			

◎振込先金融機関欄は、全て正確に記入してください。

◎以下は生涯学習課記入欄です。

※収入伝票番号	※徴収金の収入金額	※更正額	※差引過誤納入額

現 行

様式第4号(第9条、第13条関係)

体育施設利用取消届出書兼使用料還付申請書

(提出日 年 月 日)	
団体番号	
団体名	
郵便番号	〒 -
代表者住所	
代表者氏名	
連絡先	() -

次のとおり

利用取消
還付申請
利用取消及び還付申請

いたします。 ※該当部に○をつけ、以下の必要個所を記入してください。

利用取消内容

利用予定施設			
利用予定日時			取消理由
①	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
②	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
③	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
④	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済
⑤	年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 時 分		済・未済

a. 天候のため(屋外施設のみ) b. 施設の状態不良 c. 事前取消
(該当する理由の記号を枠内にご記入ください。)

※該当する納付状況に
○をつけてください。

還付先情報 ※還付申請をされる場合は、以下も併せてご記入ください。

口座登録	有	(登録済の口座に振込のため、以下記入不要)		
	無	(以下振込先を記入)		
還付金振込先 金融機関	銀行	支店		
	金庫			
	組合			
預金種別	普通・当座	口座番号		
ふりがな	口座名義			

◎振込先金融機関欄は、全て正確に記入してください。

◎以下は生涯学習課記入欄です。

※収入伝票番号	※徴収金の収入金額	※更正額	※差引過誤納入額

改正後（案）

様式第4号(第10条、第14条関係)

学校開放体育施設利用取消届出書兼使用料還付申請書

(提出日 年 月 日)	
団体番号	
団体名	
郵便番号	〒 -
代表者住所	
代表者氏名	
連絡先	() -

次のとおり

利用取消
還付申請
利用取消及び還付申請

 いたします。 ※該当部に○をつけ、以下の必要個所を記入してください。

利用取消内容

利用予定施設			
	利用予定日時	取消理由	納付状況
①	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
②	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
③	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
④	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
⑤	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済

a. 天候のため(屋外施設のみ) b. 施設の状態不良 c. 事前取消
(該当する理由の記号を枠内にご記入ください。)

※該当する納付状況に
○をつけてください。

還付先情報 ※還付申請をされる場合は、以下も併せてご記入ください。

口座登録	有 (登録済の口座に振込のため、以下記入不要)			
	無 (以下振込先を記入)			
還付金振込先 金融機関	銀行		支店	
	金庫			
	組合			
預金種別	普通・当座	口座番号		
ふりがな 口座名義				

◎振込先金融機関欄は、全て正確に記入してください。

◎以下は生涯学習課記入欄です。

※収入伝票番号	※徴収金の収入金額	※更正額	※差引過誤納入額

現 行

様式第4号(第10条、第14条関係)

学校開放体育施設利用取消届出書兼使用料還付申請書

(提出日 年 月 日)	
団体番号	
団体名	
郵便番号	〒 -
代表者住所	
代表者氏名	
連絡先	() -

次のとおり

利用取消
還付申請
利用取消及び還付申請

 いたします。 ※該当部に○をつけ、以下の必要個所を記入してください。

利用取消内容

利用予定施設			
	利用予定日時	取消理由	納付状況
①	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
②	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
③	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
④	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済
⑤	年 月 日() 午前・午後 時 分 ～ 時 分		済・未済

a. 天候のため(屋外施設のみ) b. 施設の状態不良 c. 事前取消
(該当する理由の記号を枠内にご記入ください。)

※該当する納付状況に
○をつけてください。

還付先情報 ※還付申請をされる場合は、以下も併せてご記入ください。

口座登録	有 (登録済の口座に振込のため、以下記入不要)			
	無 (以下振込先を記入)			
還付金振込先 金融機関	銀行		支店	
	金庫			
	組合			
預金種別	普通・当座	口座番号		
ふりがな 口座名義				

◎振込先金融機関欄は、全て正確に記入してください。

◎以下は生涯学習課記入欄です。

※収入伝票番号	※徴収金の収入金額	※更正額	※差引過誤納入額

瑞穂市立学校体育施設開放条例施行規則の一部改正

改正後（案）

様式第4号(第13条関係)

図 書 館 資 料 寄 贈 申 込 書

年 月 日

瑞穂市図書館長 様

住 所
申込者
氏 名

私は、次の資料を瑞穂市図書館の図書館資料として寄贈したいので申し込みます。

資 料 名	
冊 数（点 数）	
備 考	

現 行

様式第4号(第13条関係)

図 書 館 資 料 寄 贈 申 込 書

年 月 日

瑞穂市図書館長 様

住 所
申込者
氏 名



私は、次の資料を瑞穂市図書館の図書館資料として寄贈したいので申し込みます。

資 料 名	
冊 数（点 数）	
備 考	

様式第6号(第14条関係)

図 書 館 資 料 寄 託 申 込 書

年 月 日

瑞穂市図書館長 様

住 所
申込者
氏 名

私は、次の資料を瑞穂市図書館の図書館資料として寄託したいので申し込みます。

資 料 名	
冊 数 (点 数)	
寄 託 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
寄 託 条 件 等	

様式第6号(第14条関係)

図 書 館 資 料 寄 託 申 込 書

年 月 日

瑞穂市図書館長 様

住 所
申込者
氏 名



私は、次の資料を瑞穂市図書館の図書館資料として寄託したいので申し込みます。

資 料 名	
冊 数 (点 数)	
寄 託 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
寄 託 条 件 等	

改正後（案）

様式第1号(第2条関係)

指定有形文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第4条第1項の規定による瑞穂市指定有形文化財の指定を受けたいので申請します。

1 名 称

2 員 数

3 所 在 地

4 所 有 者(占有者)の氏名又は名称及び住所

5 種 類

6 内 容(構造、形式、品質、形状、大きさ等)

7 史 実、由 来 等

8 銘 文、墨 書 等

9 その他参考となる事項

添付書類

- 1 見取図、写真その他参考資料
- 2 指定を受けようとするものに係る権利関係者の住所、氏名及び権利の内容を記載した書類並びにその他権利関係を証明するに足りる書類
- 3 その他教育委員会が指示したもの

現 行

様式第1号(第2条関係)

指定有形文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)



次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第4条第1項の規定による瑞穂市指定有形文化財の指定を受けたいので申請します。

1 名 称

2 員 数

3 所 在 地

4 所 有 者(占有者)の氏名又は名称及び住所

5 種 類

6 内 容(構造、形式、品質、形状、大きさ等)

7 史 実、由 来 等

8 銘 文、墨 書 等

9 その他参考となる事項

添付書類

- 1 見取図、写真その他参考資料
- 2 指定を受けようとするものに係る権利関係者の住所、氏名及び権利の内容を記載した書類並びにその他権利関係を証明するに足りる書類
- 3 その他教育委員会が指示したもの

改正後（案）

様式第2号(第2条関係)

指定無形文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第12条第1項の規定による瑞穂市指定無形文化財の指定を受けたいので申請します。

- 1 名 称
- 2 保持者又は保持団体の住所
- 3 保持者の氏名(芸名、雅号等)又は保持団体の名称及び代表者の氏名
- 4 内容(芸能の様式、歌詞等又は工芸技術の概要)
- 5 行われる時期及び場所
- 6 史実、由来等
- 7 保持者の経歴又は保持団体の沿革
- 8 その他参考となる事項

添付書類

- 1 文献、写真その他参考資料
- 2 保持団体の場合は、団体構成員の住所及び氏名の一覧表
- 3 その他教育委員会が指示したもの

現 行

様式第2号(第2条関係)

指定無形文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)



次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第12条第1項の規定による瑞穂市指定無形文化財の指定を受けたいので申請します。

- 1 名 称
- 2 保持者又は保持団体の住所
- 3 保持者の氏名(芸名、雅号等)又は保持団体の名称及び代表者の氏名
- 4 内容(芸能の様式、歌詞等又は工芸技術の概要)
- 5 行われる時期及び場所
- 6 史実、由来等
- 7 保持者の経歴又は保持団体の沿革
- 8 その他参考となる事項

添付書類

- 1 文献、写真その他参考資料
- 2 保持団体の場合は、団体構成員の住所及び氏名の一覧表
- 3 その他教育委員会が指示したもの

改正後（案）

様式第3号(第2条関係)

指定有形民俗文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第17条第1項の規定による瑞穂市指定有形民俗文化財の指定を受けたいので申請します。

- 1 名 称
- 2 員 数
- 3 所 在 地
- 4 所 有 者(占有者)の氏名又は名称及び住所
- 5 内 容(構造、形式、品質、形状、大きさ等)
- 6 史 実、由 来 等
- 7 使 用 方 法(使用地、使用者、使用年代等)
- 8 その他参考になる事項

添付書類

- 1 見取図、写真その他参考資料
- 2 指定を受けようとするものに係る権利関係者の住所、氏名及び権利の内容を記載した書類並びにその他の権利関係を証明するに足りる書類
- 3 その他教育委員会が指示したもの

現 行

様式第3号(第2条関係)

指定有形民俗文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)



次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第17条第1項の規定による瑞穂市指定有形民俗文化財の指定を受けたいので申請します。

- 1 名 称
- 2 員 数
- 3 所 在 地
- 4 所 有 者(占有者)の氏名又は名称及び住所
- 5 内 容(構造、形式、品質、形状、大きさ等)
- 6 史 実、由 来 等
- 7 使 用 方 法(使用地、使用者、使用年代等)
- 8 その他参考になる事項

添付書類

- 1 見取図、写真その他参考資料
- 2 指定を受けようとするものに係る権利関係者の住所、氏名及び権利の内容を記載した書類並びにその他の権利関係を証明するに足りる書類
- 3 その他教育委員会が指示したもの

改正後（案）

様式第4号(第2条関係)

指定無形民俗文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第17条第1項の規定による瑞穂市指定無形民俗文化財の指定を受けたいので申請します。

1 名 称

2 内 容

3 行われる時期及び場所

4 由 来 等

5 技芸者の氏名及び住所又は技芸団体の名称及び事務所の所在地

6 技芸者の経歴又は技芸団体の沿革

7 その他参考となるべき事項

添付書類

- 1 文献、写真その他参考資料
- 2 技芸団体の場合は、団体構成員の住所及び氏名の一覧表
- 3 その他教育委員会が指示したもの

現 行

様式第4号(第2条関係)

指定無形民俗文化財指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)



次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第17条第1項の規定による瑞穂市指定無形民俗文化財の指定を受けたいので申請します。

1 名 称

2 内 容

3 行われる時期及び場所

4 由 来 等

5 技芸者の氏名及び住所又は技芸団体の名称及び事務所の所在地

6 技芸者の経歴又は技芸団体の沿革

7 その他参考となるべき事項

添付書類

- 1 文献、写真その他参考資料
- 2 技芸団体の場合は、団体構成員の住所及び氏名の一覧表
- 3 その他教育委員会が指示したもの

改正後（案）

様式第5号(第2条関係)

指定記念物指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第22条第1項の規定による瑞穂市指定
史 跡
名 勝の指定を受けたいので申請します。
天然記念物

- 1 名 称
- 2 所 在 地(地番、地積、地目等を含む)
- 3 所 有 者(占有者)の氏名又は名称及び住所
- 4 現状及び内容
- 5 史 実、由 来 等
- 6 その他参考となるべき事項

添付書類

- 1 位置図、実測図、土地登記簿謄本、地積図、写真その他参考資料
- 2 権利の内容を記載した書類並びにその他権利関係を証明するに足りる書類
- 3 その他教育委員会が指示したもの

現 行

様式第5号(第2条関係)

指定記念物指定申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)



次のものについて、瑞穂市文化財保護条例第22条第1項の規定による瑞穂市指定
史 跡
名 勝の指定を受けたいので申請します。
天然記念物

- 1 名 称
- 2 所 在 地(地番、地積、地目等を含む)
- 3 所 有 者(占有者)の氏名又は名称及び住所
- 4 現状及び内容
- 5 史 実、由 来 等
- 6 その他参考となるべき事項

添付書類

- 1 位置図、実測図、土地登記簿謄本、地積図、写真その他参考資料
- 2 権利の内容を記載した書類並びにその他権利関係を証明するに足りる書類
- 3 その他教育委員会が指示したもの

改正後（案）

様式第6号(第3条関係)

同意書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

私の所有(占有)する次の文化財が、瑞穂市指定有形文化財(瑞穂市指定有形民俗文化財、瑞穂市指定史跡、瑞穂市指定名勝、瑞穂市指定天然記念物)に指定されることに同意します。

- 1 名 称
- 2 種 別
- 3 員 数
- 4 所 在 地

現 行

様式第6号(第3条関係)

同意書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)



私の所有(占有)する次の文化財が、瑞穂市指定有形文化財(瑞穂市指定有形民俗文化財、瑞穂市指定史跡、瑞穂市指定名勝、瑞穂市指定天然記念物)に指定されることに同意します。

- 1 名 称
- 2 種 別
- 3 員 数
- 4 所 在 地

改正後（案）

様式第11号(第6条関係)

指定書・認定書等再交付申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり指定書、認定書を滅失し(破損し、亡失し、盗み取られ)ましたので、瑞穂市文化財保護条例施行規則第6条の規定により再交付を申請します。

- 1 指定文化財の種別
- 2 指定文化財の名称及び員数
- 3 指定書(認定書)の記号番号
- 4 指定(認定)年月日
- 5 所有者、保持者、演芸者等(団体含む。)の氏名、名称及び住所
- 6 滅失(破損、亡失、盗難等)の年月日
- 7 滅失(破損、亡失、盗難等)の状況
- 8 その他参考となるべき事項

現 行

様式第11号(第6条関係)

指定書・認定書等再交付申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり指定書、認定書を滅失し(破損し、亡失し、盗み取られ)ましたので、瑞穂市文化財保護条例施行規則第6条の規定により再交付を申請します。

- 1 指定文化財の種別
- 2 指定文化財の名称及び員数
- 3 指定書(認定書)の記号番号
- 4 指定(認定)年月日
- 5 所有者、保持者、演芸者等(団体含む。)の氏名、名称及び住所
- 6 滅失(破損、亡失、盗難等)の年月日
- 7 滅失(破損、亡失、盗難等)の状況
- 8 その他参考となるべき事項

改正後（案）

様式第12号(第7条関係)

所 有 者 変 更 届 出 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり所有者を変更しましたので、瑞穂市文化財保護条例第9条第1項第1号(第21条、第25条)の規定により指定書を添えて届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 旧所有者の氏名又は名称及び住所
- 5 新所有者の氏名又は名称及び住所
- 6 変更年月日
- 7 変更の事由
- 8 その他参考となるべき事項

添付書類

所有者の変更を証明する書類

現 行

様式第12号(第7条関係)

所 有 者 変 更 届 出 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり所有者を変更しましたので、瑞穂市文化財保護条例第9条第1項第1号(第21条、第25条)の規定により指定書を添えて届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 旧所有者の氏名又は名称及び住所
- 5 新所有者の氏名又は名称及び住所
- 6 変更年月日
- 7 変更の事由
- 8 その他参考となるべき事項

添付書類

所有者の変更を証明する書類

改正後（案）

様式第14号(第7条関係)

所有者(管理責任者)氏名等変更届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のとおり所有者(管理責任者)の氏名(名称、住所)を変更しましたので、瑞穂市文化財保護条例第9条第1項第3号(第21条、第25条)の規定により指定書を添えて届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 変更前の氏名(名称、住所)
- 5 変更後の氏名(名称、住所)
- 6 変更年月日
- 7 変更の事由
- 8 その他参考となるべき事項

現 行

様式第14号(第7条関係)

所有者(管理責任者)氏名等変更届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のとおり所有者(管理責任者)の氏名(名称、住所)を変更しましたので、瑞穂市文化財保護条例第9条第1項第3号(第21条、第25条)の規定により指定書を添えて届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 変更前の氏名(名称、住所)
- 5 変更後の氏名(名称、住所)
- 6 変更年月日
- 7 変更の事由
- 8 その他参考となるべき事項

改正後（案）

様式第15号(第7条関係)

滅失等届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり滅失し(損傷し、亡失し、盗み取られ)ましたので、瑞穂市文化財保護条例
第9条第1項第4号(第21条、第25条)の規定により届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 所有者の氏名又は名称及び住所
- 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 6 滅失(損傷、亡失、盗難)の事実の生じた日時及び場所
- 7 滅失(損傷、亡失、盗難)の事実の生じた当時における管理の状況
- 8 滅失(損傷、亡失、盗難)の原因並びに損傷の場合は、その個所及び程度
- 9 滅失(損傷、亡失、盗難)の事実を知った日及びその後の措置
- 10 その他参考となるべき事項

添付書類

滅失等の状態を示す写真、見取図その他書類

現 行

様式第15号(第7条関係)

滅失等届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり滅失し(損傷し、亡失し、盗み取られ)ましたので、瑞穂市文化財保護条例
第9条第1項第4号(第21条、第25条)の規定により届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 所有者の氏名又は名称及び住所
- 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 6 滅失(損傷、亡失、盗難)の事実の生じた日時及び場所
- 7 滅失(損傷、亡失、盗難)の事実の生じた当時における管理の状況
- 8 滅失(損傷、亡失、盗難)の原因並びに損傷の場合は、その個所及び程度
- 9 滅失(損傷、亡失、盗難)の事実を知った日及びその後の措置
- 10 その他参考となるべき事項

添付書類

滅失等の状態を示す写真、見取図その他書類

改正後（案）

様式第16号(第7条関係)

所 在 場 所 変 更 届 出 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり所在の場所を変更しましたので、瑞穂市文化財保護条例第9条第1項第5号
(第21条、第25条)の規定により届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 所有者の氏名又は名称及び住所
- 4 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 5 変更前の所在場所
- 6 変更後の所在場所
- 7 変更した年月日
- 8 変更事由
- 9 変更前の所在場所に復することが明らかな場合は、その旨及び時期
- 10 その他参考となるべき事項

現 行

様式第16号(第7条関係)

所 在 場 所 変 更 届 出 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり所在の場所を変更しましたので、瑞穂市文化財保護条例第9条第1項第5号
(第21条、第25条)の規定により届け出ます。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 所有者の氏名又は名称及び住所
- 4 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 5 変更前の所在場所
- 6 変更後の所在場所
- 7 変更した年月日
- 8 変更事由
- 9 変更前の所在場所に復することが明らかな場合は、その旨及び時期
- 10 その他参考となるべき事項

改正後（案）

様式第17号(第7条関係)

保持者(保持団体)の氏名等変更届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり 保持者の氏名(芸名、雅号、住所)
保持団体の名称(代表者、構成員、事務所の所在地) を変更しましたので、
瑞穂市文化財保護条例第14条(第21条)の規定により認定書を添えて届け出ます。

1 瑞穂市指定文化財の種別及び名称

2 認定年月日及び認定書の記号番号

3 変更前の 氏名(芸名、雅号、住所)
名称(代表者氏名、構成員、事務所の所在地)

4 変更後の 氏名(芸名、雅号、住所)
名称(代表者氏名、構成員、事務所の所在地)

5 変更の年月日

6 変更の事由

7 その他参考となるべき事項

現 行

様式第17号(第7条関係)

保持者(保持団体)の氏名等変更届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)



次のとおり 保持者の氏名(芸名、雅号、住所)
保持団体の名称(代表者、構成員、事務所の所在地) を変更しましたので、
瑞穂市文化財保護条例第14条(第21条)の規定により認定書を添えて届け出ます。

1 瑞穂市指定文化財の種別及び名称

2 認定年月日及び認定書の記号番号

3 変更前の 氏名(芸名、雅号、住所)
名称(代表者氏名、構成員、事務所の所在地)

4 変更後の 氏名(芸名、雅号、住所)
名称(代表者氏名、構成員、事務所の所在地)

5 変更の年月日

6 変更の事由

7 その他参考となるべき事項

改正後（案）

様式第18号(第7条関係)

保 持 者 の 死 亡 届 出 書
保持団体 解散等

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)

次のとおり保 持 者 が 死 亡 しましたので、瑞穂市文化財保護条例第14条(第21条)の規定により届け出ます。

- 1 瑞穂市指定文化財の種別及び名称
- 2 認定年月日及び認定書の記号番号
- 3 保 持 者 で あ っ た 者 の 氏 名 及 び 住 所
保持団体であった団体 名称及び事務所の所在地
- 4 死 亡 の 年 月 日
解 散 (消 滅)
- 5 死 亡 の 事 由
解 散 (消 滅)
- 6 その他参考となるべき事項

現 行

様式第18号(第7条関係)

保 持 者 の 死 亡 届 出 書
保持団体 解散等

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)
氏 名(名 称)



次のとおり保 持 者 が 死 亡 しましたので、瑞穂市文化財保護条例第14条(第21条)の規定により届け出ます。

- 1 瑞穂市指定文化財の種別及び名称
- 2 認定年月日及び認定書の記号番号
- 3 保 持 者 で あ っ た 者 の 氏 名 及 び 住 所
保持団体であった団体 名称及び事務所の所在地
- 4 死 亡 の 年 月 日
解 散 (消 滅)
- 5 死 亡 の 事 由
解 散 (消 滅)
- 6 その他参考となるべき事項

改正後（案）

様式第19号(第7条関係)

現 状 変 更 等 届 出 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり現 状 変 更をしますので、瑞穂市文化財保護条例第19条第1
保存に影響を及ぼす行為
項の規定により届け出ます。

- 1 瑞穂市指定有形民俗文化財の名称
 - 2 指定年月日及び指定書の記号番号
 - 3 瑞穂市指定有形民俗文化財の所在地
 - 4 所有者の氏名又は名称及び住所
 - 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
 - 6 現 状 変 更を必要とする理由
保存に影響を及ぼす行為
 - 7 現 状 変 更の内容及び実施の方法
保存に影響を及ぼす行為
 - 8 現 状 変 更のため指定文化財の所在地を変更するときは、その所在の
保存に影響を及ぼす行為
場所及び復する時期
 - 9 現 状 変 更の着手及び終了の予定時期
保存に影響を及ぼす行為
 - 10 現 状 変 更に係る工事その他の行為の施行者の氏名又は名称及び住
保存に影響を及ぼす行為
所又は事務所の所在地
 - 11 その他参考となるべき事項
- 添付書類

- 1 現状変更等の設計仕様書、設計図又は計画書
- 2 現状変更等をしようとする箇所の写真又は見取図
- 3 現状変更等を必要とする理由を証するに足る資料があるときは、その資料
- 4 届出者が所有者(管理責任者)以外の者であるときは、所有者(管理責任者)の意見書

現 行

様式第19号(第7条関係)

現 状 変 更 等 届 出 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)



次のとおり現 状 変 更をしますので、瑞穂市文化財保護条例第19条第1
保存に影響を及ぼす行為
項の規定により届け出ます。

- 1 瑞穂市指定有形民俗文化財の名称
 - 2 指定年月日及び指定書の記号番号
 - 3 瑞穂市指定有形民俗文化財の所在地
 - 4 所有者の氏名又は名称及び住所
 - 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
 - 6 現 状 変 更を必要とする理由
保存に影響を及ぼす行為
 - 7 現 状 変 更の内容及び実施の方法
保存に影響を及ぼす行為
 - 8 現 状 変 更のため指定文化財の所在地を変更するときは、その所在の
保存に影響を及ぼす行為
場所及び復する時期
 - 9 現 状 変 更の着手及び終了の予定時期
保存に影響を及ぼす行為
 - 10 現 状 変 更に係る工事その他の行為の施行者の氏名又は名称及び住
保存に影響を及ぼす行為
所又は事務所の所在地
 - 11 その他参考となるべき事項
- 添付書類

- 1 現状変更等の設計仕様書、設計図又は計画書
- 2 現状変更等をしようとする箇所の写真又は見取図
- 3 現状変更等を必要とする理由を証するに足る資料があるときは、その資料
- 4 届出者が所有者(管理責任者)以外の者であるときは、所有者(管理責任者)の意見書

改正後（案）

様式第20号(第7条関係)

土地所在等異動届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり土地の所在(地番、地目又は地積)に異動がありましたので、瑞穂市文化財保護条例第24条の規定により指定書を添えて届け出ます。

- 1 瑞穂市史跡、瑞穂市名勝又は、瑞穂市天然記念物の種別及び名称
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 瑞穂市史跡、瑞穂市名勝又は、瑞穂市天然記念物の所在地
- 4 所有者の氏名又は名称及び住所
- 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 6 異動前の土地の所在(地番、地目、地積)
- 7 異動後の土地の所在(地番、地目、地積)
- 8 その他参考となるべき事項

添付書類

地番、地目又は地積の異動が分筆による場合は、当該土地に係る土地台帳の謄本及び登記所に備えられた地図の写本

現 行

様式第20号(第7条関係)

土地所在等異動届出書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり土地の所在(地番、地目又は地積)に異動がありましたので、瑞穂市文化財保護条例第24条の規定により指定書を添えて届け出ます。

- 1 瑞穂市史跡、瑞穂市名勝又は、瑞穂市天然記念物の種別及び名称
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 瑞穂市史跡、瑞穂市名勝又は、瑞穂市天然記念物の所在地
- 4 所有者の氏名又は名称及び住所
- 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 6 異動前の土地の所在(地番、地目、地積)
- 7 異動後の土地の所在(地番、地目、地積)
- 8 その他参考となるべき事項

添付書類

地番、地目又は地積の異動が分筆による場合は、当該土地に係る土地台帳の謄本及び登記所に備えられた地図の写本

改正後（案）

様式第21号(第8条関係)

現 状 変 更 等 許 可 申 請 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり現 状 変 更をしたいと思いますので、瑞穂市文化財保護条例第7条(第
保存に影響を及ぼす行為
25条)の規定により、許可くださるよう申請します。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 所有者(占有者)の氏名又は名称及び住所
- 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 6 現 状 変 更を必要とする理由
保存に影響を及ぼす行為
- 7 現 状 変 更の内容及び実施の方法
保存に影響を及ぼす行為
- 8 現 状 変 更のため指定文化財の所在地を変更するときは、その所在の
保存に影響を及ぼす行為
場所及び復する時期
- 9 現 状 変 更の着手及び終了の予定時期
保存に影響を及ぼす行為
- 10 現 状 変 更に係る工事その他の行為の施行者の氏名及び住所又は
保存に影響を及ぼす行為
名称及び代表者の氏名並びに事務所の所在地
- 11 その他参考となるべき事項

添付書類

- 1 現状変更等の設計仕様書及び設計図
- 2 現状変更等をしようとする箇所の写真若しくは見取図又は現状変更等に係る地域の
写真若しくは見取図
- 3 現状変更等を必要とする理由を証するに足る資料があるときは、その資料
- 4 許可申請者が所有者、占有者(管理責任者)以外の者であるときは、所有者、占有者
(管理責任者)の承諾書

現 行

様式第21号(第8条関係)

現 状 変 更 等 許 可 申 請 書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住 所(所在地)

氏 名(名 称)

次のとおり現 状 変 更をしたいと思いますので、瑞穂市文化財保護条例第7条(第
保存に影響を及ぼす行為
25条)の規定により、許可くださるよう申請します。

- 1 指定文化財の種別、名称及び員数
- 2 指定年月日及び指定書の記号番号
- 3 指定文化財の所在地
- 4 所有者(占有者)の氏名又は名称及び住所
- 5 管理責任者がある場合は、その氏名及び住所
- 6 現 状 変 更を必要とする理由
保存に影響を及ぼす行為
- 7 現 状 変 更の内容及び実施の方法
保存に影響を及ぼす行為
- 8 現 状 変 更のため指定文化財の所在地を変更するときは、その所在の
保存に影響を及ぼす行為
場所及び復する時期
- 9 現 状 変 更の着手及び終了の予定時期
保存に影響を及ぼす行為
- 10 現 状 変 更に係る工事その他の行為の施行者の氏名及び住所又は
保存に影響を及ぼす行為
名称及び代表者の氏名並びに事務所の所在地
- 11 その他参考となるべき事項

添付書類

- 1 現状変更等の設計仕様書及び設計図
- 2 現状変更等をしようとする箇所の写真若しくは見取図又は現状変更等に係る地域の
写真若しくは見取図
- 3 現状変更等を必要とする理由を証するに足る資料があるときは、その資料
- 4 許可申請者が所有者、占有者(管理責任者)以外の者であるときは、所有者、占有者
(管理責任者)の承諾書

瑞穂市文化財保護条例施行規則の一部改正

改正後（案）

様式第1号(第10条関係)

施設使用料還付申請書

瑞穂市教育委員会 様

(申請日 年 月 日)

登録番号
 団体名
 郵便番号
 代表者住所
 代表者氏名
 電話番号

下記のとおり返付申請いたします。

請求理由			
利用予定日時 (利用しなかった日)		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
還付金振込先 金融機関	銀行 金庫 組合 支店		
	預金種別	普通・当座	口座番号
	フリガナ		
	口座名義		

* 収入伝票番号	* 収入金額	* 更正額	* 差引過額納入額

太線(一)の枠内のみ記入してください。

振込先金融機関は、正確(フリガナ・口座名義となるものを)に記入してください。

現 行

様式第1号(第10条関係)

施設使用料還付申請書

瑞穂市教育委員会 様

(申請日 年 月 日)

登録番号
 団体名
 郵便番号
 代表者住所
 代表者氏名
 電話番号

下記のとおり返付申請いたします。

請求理由			
利用予定日時 (利用しなかった日)		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
		返付期日許可番号	*
還付金振込先 金融機関	銀行 金庫 組合 支店		
	預金種別	普通・当座	口座番号
	フリガナ		
	口座名義		

* 収入伝票番号	* 収入金額	* 更正額	* 差引過額納入額

太線(一)の枠内のみ記入してください。

振込先金融機関は、正確(フリガナ・口座名義となるものを)に記入してください。

瑞穂市教育支援センター条例施行規則の一部改正

議案第 36 号

瑞穂市就学援助事業実施要綱等の一部を改正する告示について

瑞穂市就学援助事業実施要綱等の一部を改正する告示案を別紙のとおり提出する。

令和 3 年 6 月 29 日提出

瑞穂市教育委員会教育長 加 納 博 明

提案理由

地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて（令和 2 年 7 月 7 日付け総行行第 169 号・総行経第 35 号総務省自治行政局長通知）を踏まえ、申請書等様式への押印を廃止するため、瑞穂市教育委員会告示の改正を行うもの。

瑞穂市教育委員会告示第●号

瑞穂市就学援助事業実施要綱等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和3年6月●●日

瑞穂市教育委員会教育長 加 納 博 明

瑞穂市就学援助事業実施要綱等の一部を改正する告示

(瑞穂市就学援助事業実施要綱の一部改正)

第1条 瑞穂市就学援助事業実施要綱（平成18年瑞穂市教育委員会告示第2号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項中「添付のうえ」を「添付の上」に改める。

第9条第1号中「第3条各号」を「第3条各項」に改める

別表第1の5の項中「災害共済給付にかかる」を「災害共済給付に係る」に改める。

様式第1号中「印」を削る。

(瑞穂市体育指導助手派遣要綱の一部改正)

第2条 瑞穂市体育指導助手派遣要綱（平成25年瑞穂市教育委員会告示第9号）の一部を次のように改正する。

第10条第1項中「手続き」を「手続」に改める。

様式第1号中「㊟」を削る。

(瑞穂市一時預かり事業実施要綱の一部改正)

第3条 瑞穂市一時預かり事業実施要綱（平成22年瑞穂市教育委員会告示第21号）の一部を次のように改正する。

様式第2号から様式第4号まで及び様式第7号中「㊟」を削る。

(瑞穂市障害児交流保育実施要綱の一部改正)

第4条 瑞穂市障害児交流保育実施要綱（平成22年瑞穂市教育委員会告示第22号）の一部を次のように改正する。

様式第1号「㊟」を削る。

(瑞穂市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱の一部改正)

第5条 瑞穂市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱（令和2年瑞穂市教育委員会告示第2号）の一部を次のように改正する。

様式第1号から様式3号までの規定中「㊟」を削る。

(瑞穂市図書館業務管理運営要綱の一部改正)

第6条 瑞穂市図書館業務管理運営要綱（平成15年瑞穂市教育委員会告示第5号）の一部を次のように改正する。

別記様式中「㊟」を削る。

（瑞穂市図書館所蔵雑誌カバー等に掲載する広告の取扱いに関する要領の一部改正）

第7条 瑞穂市図書館所蔵雑誌カバー等に掲載する広告の取扱いに関する要領（平成30年瑞穂市教育委員会告示第13号）の一部を次のように改正する。
様式第1号中「㊤」を削る。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、公表の日から施行する。

（経過措置）

2 この告示の施行の際現にこの告示による改正前の瑞穂市就学援助事業実施要綱等の規定に基づいて提出されている申請書等は、この告示による改正後の瑞穂市就学援助事業実施要綱等の規定に基づいて提出されたものとみなす。

瑞穂市就学援助事業実施要綱（平成18年瑞穂市教育委員会告示第2号）新旧対照表

改正後（案）			現行		
（就学援助の申請） 第5条 就学援助を受けようとする保護者は、毎年度、就学援助申請書兼同意書（様式第1号）に必要な書類を<u>添付の上</u>、教育委員会に提出しなければならない。ただし、教育扶助を受けている保護者は提出を必要としない。 2 略 （届出事項） 第9条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに教育委員会に当該事項を届出なければならない。 （1）<u>第3条各項</u>の規定に該当しなくなったとき。 （2）・（3） 略 別表第1（第4条関係）			（就学援助の申請） 第5条 就学援助を受けようとする保護者は、毎年度、就学援助申請書兼同意書（様式第1号）に必要な書類を<u>添付のうえ</u>、教育委員会に提出しなければならない。ただし、教育扶助を受けている保護者は提出を必要としない。 2 略 （届出事項） 第9条 受給者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに教育委員会に当該事項を届出なければならない。 （1）<u>第3条各号</u>の規定に該当しなくなったとき。 （2）・（3） 略 別表第1（第4条関係）		
項	就学援助の項目	対象経費	項	就学援助の項目	対象経費
4	学校給食費	児童生徒の学校給食に要する経費	4	学校給食費	児童生徒の学校給食に要する経費
5	共済掛金	児童生徒の独立行政法人日本スポーツ振興センターの <u>災害共済給付に係る</u> 共済掛金	5	共済掛金	児童生徒の独立行政法人日本スポーツ振興センターの <u>災害共済給付にかかる</u> 共済掛金
6	医療費	学校保健安全法施行令（昭和33年政令第174号）第8条に定める疾病の治療に要する経費。ただし、他の法律規則に定める扶助により当該医療費の助成を受ける場合を除く。	6	医療費	学校保健安全法施行令（昭和33年政令第174号）第8条に定める疾病の治療に要する経費。ただし、他の法律規則に定める扶助により当該医療費の助成を受ける場合を除く。

改正後（案）

様式第1号(第5条関係)

年度 就学援助申請書兼同意書

瑞穂市教育委員会 様

年 月 日 （新規・継続）									
次のとおり就学援助の申請をいたします。 なお、申請者及び世帯員は、瑞穂市教育委員会が就学援助の決定をするに当たり、課税資料及び審査のため必要となる資料を同市役所関係各課に求めることについて同意します。									
保護（申請）者	住 所					申請理由			
	(TEL — —)					※援助を受けたい理由を記入してください			
	ふりがな 氏 名								
世帯構成	対象児童生徒	氏 名	性 別	続 柄	生 年 月	学年・年齢	職 業（勤務先）・学校名	収入／月	
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
	その他の家族	印			・ ・	歳		万円	
		印			・ ・	歳		万円	
		印			・ ・	歳		万円	
		印			・ ・	歳		万円	
	住 宅 状 況	自 宅 ・ 借 家 （ 家 賃 円 ／ 月 ）							

現 行

様式第1号(第5条関係)

年度 就学援助申請書兼同意書

瑞穂市教育委員会 様

年 月 日 （新規・継続）									
次のとおり就学援助の申請をいたします。 なお、申請者及び世帯員は、瑞穂市教育委員会が就学援助の決定をするに当たり、課税資料及び審査のため必要となる資料を同市役所関係各課に求めることについて同意します。									
保護（申請）者	住 所					申請理由			
	(TEL — —)					※援助を受けたい理由を記入してください			
	ふりがな 氏 名								
世帯構成	対象児童生徒	氏 名	性 別	続 柄	生 年 月	学年・年齢	職 業（勤務先）・学校名	収入／月	
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
		ふりがな			・ ・	年生	瑞穂市立学校		
	その他の家族	印			・ ・	歳		万円	
		印			・ ・	歳		万円	
		印			・ ・	歳		万円	
		印			・ ・	歳		万円	
	住 宅 状 況	自 宅 ・ 借 家 （ 家 賃 円 ／ 月 ）							

瑞穂市就学援助事業実施要綱の一部改正

瑞穂市体育指導助手派遣要綱（平成25年瑞穂市教育委員会告示第9号）新旧対照表

改正後（案）	現行
（支援活動中の事故等） 第10条 体育指導助手は、支援活動に係る保険に加入する。加入の<u>手続</u> <u> </u>については、教育委員会が行うものとする。 2 略	（支援活動中の事故等） 第10条 体育指導助手は、支援活動に係る保険に加入する。加入の<u>手続</u> <u>き</u>については、教育委員会が行うものとする。 2 略

改正後（案）

様式第1号(第4条関係)

瑞穂市体育指導助手登録申込書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

ふりがな
氏 名

生年月日 年 月 日生(歳)

瑞穂市体育指導助手(剣道)としてボランティア活動をしたいので、下記のとおり登録を申し込みます。

記

ふりがな 現 住 所
電話 (〒 —)
ふりがな 連 絡 先(現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入)
電話 (〒 —)

写真貼付

たて4cm
よこ3cm

支援活動希望学校

教員免許状の有無	教員免許状
有・無	
剣道の指導経験の有無及び取得段位等	

現 行

様式第1号(第4条関係)

瑞穂市体育指導助手登録申込書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

ふりがな
氏 名

生年月日 年 月 日生(歳)

瑞穂市体育指導助手(剣道)としてボランティア活動をしたいので、下記のとおり登録を申し込みます。

記

ふりがな 現 住 所
電話 (〒 —)
ふりがな 連 絡 先(現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入)
電話 (〒 —)

写真貼付

たて4cm
よこ3cm

支援活動希望学校

教員免許状の有無	教員免許状
有・無	
剣道の指導経験の有無及び取得段位等	

瑞穂市体育指導助手派遣要綱の一部改正

改正後（案）

様式第2号(第9条関係)

一時預かり事業施設利用申込書

年 月 日

所長 様

(申請者)住所

氏名

電話番号 —

利用児童との続柄

瑞穂市一時預かり事業実施要綱に基づく保育を 月から受けたいので、次のとおり1
箇月分を申し込みします。

施 設 名				登 録 番 号			
利 用 児 童	ふりがな 氏 名		生年 月 日		年 齢		性別 男・女
	住 所	(緊急連絡先) 電話番号 —					
一時預かりを必 要とする理由		☐ 非定型的保育 (保護者の仕事など)					
		☐ 緊急保育 (保護者の傷病、入院など)					
		☐ 私的理由やその他の事由による保育 (保護者の育児疲れ解消など)					
保育を希望する 期 間 ・ 時 間							
給食の有・無		有 ・ 無 (理由)					

現 行

様式第2号(第9条関係)

一時預かり事業施設利用申込書

年 月 日

所長 様

(申請者)住所

氏名

電話番号 —

利用児童との続柄

瑞穂市一時預かり事業実施要綱に基づく保育を 月から受けたいので、次のとおり1
箇月分を申し込みします。

施 設 名				登 録 番 号			
利 用 児 童	ふりがな 氏 名		生年 月 日		年 齢		性別 男・女
	住 所	(緊急連絡先) 電話番号 —					
一時預かりを必 要とする理由		☐ 非定型的保育 (保護者の仕事など)					
		☐ 緊急保育 (保護者の傷病、入院など)					
		☐ 私的理由やその他の事由による保育 (保護者の育児疲れ解消など)					
保育を希望する 期 間 ・ 時 間							
給食の有・無		有 ・ 無 (理由)					

改正後（案）

様式第3号(第9条関係)

一時預かり事業施設利用申込書(当日利用)

年 月 日

所長 様

住所
氏名
(申請者)
電話番号
利用児童との続柄

瑞穂市一時預かり事業実施要綱に基づく保育を受けたいので、次のとおり申し込みします。

施 設 名				登 録 番 号				
利用 児童	ふりがな 氏 名		生年 月 日	年 月 日 生	年齢	歳 箇月	性別	男・女
	住 所	(緊急連絡先) 電話番号						
一時預かりを必要とする理由		☐ 非定型的保育 (保護者の仕事など) ☐ 緊急保育 (保護者の傷病、入院など) ☐ 私的理由やその他の事由による保育 (保護者の育児疲れ解消など)						
今日の健康状態		朝の体温 度						
保育を希望する日・時間		月 日(曜日) 時 分から 時 分まで						
給食の有・無		有 ・ 無						
※ 一時預かり料金		(保育料) 円		(給食費) 円		(合計) 円		

※欄は、記入しないでください。

現 行

様式第3号(第9条関係)

一時預かり事業施設利用申込書(当日利用)

年 月 日

所長 様

住所
氏名
(申請者)
電話番号
利用児童との続柄

瑞穂市一時預かり事業実施要綱に基づく保育を受けたいので、次のとおり申し込みします。

施 設 名				登 録 番 号				
利用 児童	ふりがな 氏 名		生年 月 日	年 月 日 生	年齢	歳 箇月	性別	男・女
	住 所	(緊急連絡先) 電話番号						
一時預かりを必要とする理由		☐ 非定型的保育 (保護者の仕事など) ☐ 緊急保育 (保護者の傷病、入院など) ☐ 私的理由やその他の事由による保育 (保護者の育児疲れ解消など)						
今日の健康状態		朝の体温 度						
保育を希望する日・時間		月 日(曜日) 時 分から 時 分まで						
給食の有・無		有 ・ 無						
※ 一時預かり料金		(保育料) 円		(給食費) 円		(合計) 円		

※欄は、記入しないでください。

改正後（案）

様式第4号(第9条関係)

一時預かり事業長時間保育申込書

年 月 日

所長 様

(申請者) 住所
氏名

一時預かりに係る長時間保育について、次のとおり申し込みします。

施設名		ふりがな 児童名		生年月日	年 月 日生
希望保育時間		(平日) (土曜)	時 分～ 時 分	時 分 時 分	
申 請 理 由	1 勤務時間等が次のとおりで、かつ、同居の親族等にも送迎できる者がいないため (父親) 勤務先 所在地 事業所名 勤務時間 平日 時 分～ 時 分 土曜 時 分～ 時 分 土曜日週休(毎週・隔週・無)				
	(母親) 勤務先 所在地 事業所名 勤務時間 平日 時 分～ 時 分 土曜 時 分～ 時 分 土曜日週休(毎週・隔週・無)				
	2 送迎方法(保育所～勤務先)「該当する事項に○を付けてください。」 徒歩・自動車・バス・自家用車等 分				
	3 その他				
証 明 欄	主たる送迎者()の勤務先・勤務時間等は、事実に相違ありません。 住所(所在地) 事業主 氏名				

調査欄													要・否
確認欄	予定	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

現 行

様式第4号(第9条関係)

一時預かり事業長時間保育申込書

年 月 日

所長 様

(申請者) 住所
氏名



一時預かりに係る長時間保育について、次のとおり申し込みします。

施設名		ふりがな 児童名		生年月日	年 月 日生
希望保育時間		(平日) (土曜)	時 分～ 時 分	時 分 時 分	
申 請 理 由	1 勤務時間等が次のとおりで、かつ、同居の親族等にも送迎できる者がいないため (父親) 勤務先 所在地 事業所名 勤務時間 平日 時 分～ 時 分 土曜 時 分～ 時 分 土曜日週休(毎週・隔週・無)				
	(母親) 勤務先 所在地 事業所名 勤務時間 平日 時 分～ 時 分 土曜 時 分～ 時 分 土曜日週休(毎週・隔週・無)				
	2 送迎方法(保育所～勤務先)「該当する事項に○を付けてください。」 徒歩・自動車・バス・自家用車等 分				
	3 その他				
証 明 欄	主たる送迎者()の勤務先・勤務時間等は、事実に相違ありません。 住所(所在地) 事業主 氏名				



調査欄													要・否
確認欄	予定	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

改正後（案）

様式第7号(第13条関係)

一時預かり事業保育料免除申請書

年 月 日

瑞穂市長 様

(申請者) 住所
氏名

次の理由により、保育料を免除されるよう申請いたします。

	登 録 番 号	
施 設 名		
児 童 名	生 年 月 日	年 月 日生
免 除 の 申 請 理 由	☐ 生活保護法による被保護世帯 (年 月 日生活保護法の適用開始)	

現 行

様式第7号(第13条関係)

一時預かり事業保育料免除申請書

年 月 日

瑞穂市長 様

(申請者) 住所
氏名

次の理由により、保育料を免除されるよう申請いたします。

	登 録 番 号	
施 設 名		
児 童 名	生 年 月 日	年 月 日生
免 除 の 申 請 理 由	☐ 生活保護法による被保護世帯 (年 月 日生活保護法の適用開始)	

改正後（案）

様式第1号(第4条関係)

交流保育申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住所
申請者
氏名

次のとおり、交流保育を申請します。

児 童	(ふりがな) 氏 名			性 別	男 ・ 女
	生 年 月 日	年 月 日生		続 柄	
保 護 者	住 所			電 話 番 号	
	氏 名			付 添	保 護 者 有 ・ 無 職 員 有 ・ 無
希 望 保 育 所 名	第1希望		希 望 回 数	月 回	
	第2希望		希 望 時 間 帯	午前・午後	
* 障害及び発達の様子					
* 医療及び行動上留意する事項					
手 帳 の 有 無	身障手帳	有(級)・無			
	療育手帳	有(級)・無			
申 請 理 由					
施 設 長 承 認 欄 (施設入所又は通所児童の場合)	施設名 施設長				

*印の欄は、施設入所又は通所児童の場合、施設に記入してもらってください。

現 行

様式第1号(第4条関係)

交流保育申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様

住所
申請者
氏名

次のとおり、交流保育を申請します。

児 童	(ふりがな) 氏 名			性 別	男 ・ 女
	生 年 月 日	年 月 日生		続 柄	
保 護 者	住 所			電 話 番 号	
	氏 名			付 添	保 護 者 有 ・ 無 職 員 有 ・ 無
希 望 保 育 所 名	第1希望		希 望 回 数	月 回	
	第2希望		希 望 時 間 帯	午前・午後	
* 障害及び発達の様子					
* 医療及び行動上留意する事項					
手 帳 の 有 無	身障手帳	有(級)・無			
	療育手帳	有(級)・無			
申 請 理 由					
施 設 長 承 認 欄 (施設入所又は通所児童の場合)	施設名 施設長				

*印の欄は、施設入所又は通所児童の場合、施設に記入してもらってください。

様式第1号（第3条関係）

改正後（案）

放課後児童健全育成事業開始届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

事業者

住所（法人又は団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人名又は団体名及び代表者の職氏名）

児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を開始したいので、同法第34条の8第2項及び児童福祉法施行規則第36条の32の2第1項の規定により届け出ます。

事業の内容	
併設事業 (該当する場合のみ)	

職員の定数	職員数 人（内訳：放課後児童支援員 人、補助員 人 その他（事務員等） 人）
施設の名称	
施設の種類	
施設の所在地	〒 ー TEL: FAX: メールアドレス: 所在地の小学校区 小学校区
面積及び構造	専用区画: m ² [定員1人当たりの面積: m ²] その他（併設事業等）: m ² 建物の構造: 造 階建の 階 ☐ 戸建 ☐ 集合住宅の一室 ☐ 店舗用物件 ☐ 保育園・幼稚園の一部
定員及び支援の単位数	定員 人／支援の単位数 単位ごとの定員内訳
事業開始予定年月日	

書類を添付	☐ 定款その他の基本約款 ☐ 運営規程 ☐ 主な職員の氏名、経歴及び経験年数（名簿等を添付） ☐ 職務の内容（上記の名簿等に記載） ☐ 放課後児童支援員の資格証明書等の写し ☐ 事業の用に供する建物その他設備の概要書（平面図等を添付） ☐ 事業開始初年度の収支予算書及び事業計画書 ☐ その他教育長が必要と認める書類
-------	---

備考 1 「事業の内容」欄には、実施する放課後児童健全育成事業の概略を記載してください。
2 利用者向けのパンフレット等があれば、参考に添付してください。

現 行

様式第1号（第3条関係）

放課後児童健全育成事業開始届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

事業者

住所（法人又は団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人名又は団体名及び代表者の職氏名）



児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を開始したいので、同法第34条の8第2項及び児童福祉法施行規則第36条の32の2第1項の規定により届け出ます。

事業の内容	
併設事業 (該当する場合のみ)	

職員の定数	職員数 人（内訳：放課後児童支援員 人、補助員 人 その他（事務員等） 人）
施設の名称	
施設の種類	
施設の所在地	〒 ー TEL: FAX: メールアドレス: 所在地の小学校区 小学校区
面積及び構造	専用区画: m ² [定員1人当たりの面積: m ²] その他（併設事業等）: m ² 建物の構造: 造 階建の 階 ☐ 戸建 ☐ 集合住宅の一室 ☐ 店舗用物件 ☐ 保育園・幼稚園の一部
定員及び支援の単位数	定員 人／支援の単位数 単位ごとの定員内訳
事業開始予定年月日	

書類を添付	☐ 定款その他の基本約款 ☐ 運営規程 ☐ 主な職員の氏名、経歴及び経験年数（名簿等を添付） ☐ 職務の内容（上記の名簿等に記載） ☐ 放課後児童支援員の資格証明書等の写し ☐ 事業の用に供する建物その他設備の概要書（平面図等を添付） ☐ 事業開始初年度の収支予算書及び事業計画書 ☐ その他教育長が必要と認める書類
-------	---

備考 1 「事業の内容」欄には、実施する放課後児童健全育成事業の概略を記載してください。
2 利用者向けのパンフレット等があれば、参考に添付してください。

瑞穂市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱の一部改正

様式第 2 号（第 4 条関係）

様式第 2 号（第 4 条関係）

放課後児童健全育成事業変更届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

事業者
住所（法人又は団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人名又は団体名及び代表者の職氏名）

年 月 日に事業開始の届出を行った事業について、次のとおり変更したので、児童福祉法第 3 4 条の 8 第 3 項の規定により届け出ます。

放課後児童健全育成事業変更届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

事業者
住所（法人又は団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人名又は団体名及び代表者の職氏名）

年 月 日に事業開始の届出を行った事業について、次のとおり変更したので、児童福祉法第 3 4 条の 8 第 3 項の規定により届け出ます。

施 設 の 名 称			
施 設 の 所 在 地		〒 ー	
		TEL:	FAX: メールアドレス:
変 更 す る 事 項 (該当する事項 の番号に○)		1 事業の種類及び内容 2 事業者の住所及び氏名 3 職員の定数及び職務内容 4 主な職員の氏名及び経歴 5 施設の名称 6 施設の種類 7 施設の所在地	8 建物その他の設備の規模及び構造並びにその図面 9 定款その他の基本約款 10 運営規程 11 事業開始の予定年月日 12 その他 ()
変 更 内 容 (「変更する事項」 欄において○をした 番号に応じて記載)	変 更 前		
	変 更 後		
事 業 変 更 年 月 日			

施 設 の 名 称			
施 設 の 所 在 地		〒 ー	
		TEL:	FAX: メールアドレス:
変 更 す る 事 項 (該当する事項 の番号に○)		1 事業の種類及び内容 2 事業者の住所及び氏名 3 職員の定数及び職務内容 4 主な職員の氏名及び経歴 5 施設の名称 6 施設の種類 7 施設の所在地	8 建物その他の設備の規模及び構造並びにその図面 9 定款その他の基本約款 10 運営規程 11 事業開始の予定年月日 12 その他 ()
変 更 内 容 (「変更する事項」 欄において○をした 番号に応じて記載)	変 更 前		
	変 更 後		
事 業 変 更 年 月 日			

備考

1 「1 事業の種類及び内容」の変更の場合は、事業の概略を記載の上、事業開始初年度の収支予算書及び事業計画書を添付すること。

2 「3 職員の定数及び職務内容」の変更の場合は、職務の内容を確認できる書類を添付すること。

3 「4 主な職員の氏名及び経歴」の変更の場合は、氏名及び生年月日、資格の有無その他の経歴を確認できる書類を添付すること。

4 「7 施設の所在地」及び「8 建物その他の設備の規模及び構造並びにその図面」の変更の場合は、変更後の平面図等を添付すること。

5 「9 定款その他の基本約款」及び「10 運営規程」の変更の場合は、変更後の書類を添付すること。

備考

1 「1 事業の種類及び内容」の変更の場合は、事業の概略を記載の上、事業開始初年度の収支予算書及び事業計画書を添付すること。

2 「3 職員の定数及び職務内容」の変更の場合は、職務の内容を確認できる書類を添付すること。

3 「4 主な職員の氏名及び経歴」の変更の場合は、氏名及び生年月日、資格の有無その他の経歴を確認できる書類を添付すること。

4 「7 施設の所在地」及び「8 建物その他の設備の規模及び構造並びにその図面」の変更の場合は、変更後の平面図等を添付すること。

5 「9 定款その他の基本約款」及び「10 運営規程」の変更の場合は、変更後の書類を添付すること。

様式第3号（第5条関係）

放課後児童健全育成事業廃止（休止）届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

事業者
住所（法人又は団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人名又は団体名及び代表者の職氏名）

年 月 日に事業開始の届出を行った事業について、次のとおり廃止（休止）するので、児童福祉法第34条の8第4項及び児童福祉法施行規則第36条の32の3の規定により届け出ます。

施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	〒 ー TEL: FAX: メールアドレス:
事 業 廃 止 （ 休 止 ） 年月日	
休 止 予 定 期 間 (該当する場合のみ)	
廃 止 （ 休 止 ） 理 由	
現に便宜を受けている利用者に対する措置	

※「現に便宜を受けている利用者に対する措置」について補足説明等が必要な場合は書面（任意様式）添付のこと

様式第3号（第5条関係）

放課後児童健全育成事業廃止（休止）届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

事業者
住所（法人又は団体にあつては主たる事務所の所在地）

氏名（法人名又は団体名及び代表者の職氏名）

年 月 日に事業開始の届出を行った事業について、次のとおり廃止（休止）するので、児童福祉法第34条の8第4項及び児童福祉法施行規則第36条の32の3の規定により届け出ます。

施 設 の 名 称	
施 設 の 所 在 地	〒 ー TEL: FAX: メールアドレス:
事 業 廃 止 （ 休 止 ） 年月日	
休 止 予 定 期 間 (該当する場合のみ)	
廃 止 （ 休 止 ） 理 由	
現に便宜を受けている利用者に対する措置	

※「現に便宜を受けている利用者に対する措置」について補足説明等が必要な場合は書面（任意様式）添付のこと

改正後（案）

別記様式(第 5 条関係)

瑞穂市図書館長 様

年 月 日

団 体 名 _____

代 表 者 住 所 _____

代 表 者 氏 名 _____

代表者電話番号 ー _____

図書館施設利用許可申請書

利 用 施 設	学 習 室 （ 本 館 ・ 分 館 ）
利 用 年 月 日	年 月 日 (曜 日)
利 用 時 間	時 分 ～ 時 分
利 用 人 数	人
利 用 目 的	

現 行

別記様式(第 5 条関係)

瑞穂市図書館長 様

年 月 日

団 体 名 _____

代 表 者 住 所 _____

代 表 者 氏 名 _____ 印

代表者電話番号 ー _____

図書館施設利用許可申請書

利 用 施 設	学 習 室 （ 本 館 ・ 分 館 ）
利 用 年 月 日	年 月 日 (曜 日)
利 用 時 間	時 分 ～ 時 分
利 用 人 数	人
利 用 目 的	

改正後（案）

現 行

様式第 1 号（第 5 条関係）

様式第 1 号（第 5 条関係）

年 月 日

年 月 日

瑞穂市教育長 宛

瑞穂市教育長 宛

申請者 住 所

申請者 住 所

氏 名（法人、団体名及び代表者氏名）

氏 名（法人、団体名及び代表者氏名）



電話番号

電話番号

担 当 者

担 当 者

雑誌カバー等広告掲載申請書

雑誌カバー等広告掲載申請書

瑞穂市図書館所蔵雑誌カバー等に掲載する広告の取扱いに関する要領第 5 条
第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

瑞穂市図書館所蔵雑誌カバー等に掲載する広告の取扱いに関する要領第 5 条
第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

記

希望する雑誌名	所蔵館	広告掲載希望開始月
	本館・分館	年 月
	本館・分館	年 月
	本館・分館	年 月

希望する雑誌名	所蔵館	広告掲載希望開始月
	本館・分館	年 月
	本館・分館	年 月
	本館・分館	年 月

添付書類 掲載する広告図案
会社概要資料

添付書類 掲載する広告図案
会社概要資料

※広告掲載の決定がなされたときは、広告料金を指定された期日までに納付します。

※広告掲載の決定がなされたときは、広告料金を指定された期日までに納付します。

瑞穂市図書館所蔵雑誌カバー等に掲載する広告の取扱いに関する要領の一部改正

議案第 37 号

瑞穂市立小中学校管理規則の一部を改正する規則について

瑞穂市立小中学校管理規則の一部を改正する規則案を別紙のとおり提出する。

令和 3 年 6 月 29 日提出

瑞穂市教育委員会教育長 加 納 博 明

提案理由

令和三年度東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法（平成 27 年法律第 33 号）第 32 条第 2 項の規定および岐阜県教育委員会公文書規定（昭和 44 年岐阜県教育委員会訓令第 1 号）の一部改正により、瑞穂市小中学校管理規則に係る様式等について整備する必要があるため改正をするもの。

瑞穂市立小中学校管理規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 6 月 ●● 日

瑞穂市教育委員会教育長

瑞穂市教育委員会規則第●●号

瑞穂市立小中学校管理規則の一部を改正する規則

瑞穂市立小中学校管理規則（平成１５年瑞穂市教育委員会規則第８号）の一部を次のように改正する。

附則に次の１項を加える。

（令和３年度における学期の特例）

４ 令和３年度における第４条の２第１項の規定の適用については、同項中「１０月第２月曜日」とあるのは、「１０月第２日曜日」とする。

様式第１０号及び様式第１１号を次のように改める。

様式第10号(第22条関係)

病気・特別休暇承認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 様 学校長	学校名				
	職名		氏名		
下記のとおり病気・特別休暇を申請します。					
理 由					
休 暇 の 期 間	年 月 日 時 分から				
	年 月 日 時 分まで				
	日 時間 分				
備 考					
承 認 者 欄 承 確	教育委員会		学 校		承 認 日
					年 月 日

(注) ①この様式は、用途に従い不用の文字を抹消して使用すること。

②引き続き病気休暇を申請するときは、備考欄に 月 日から 月 日まで承認済と記載すること。

介護休暇承認申請書

瑞穂市教育委員会 様

学校名	瑞穂市立		
職 名		氏 名	

下記のとおり介護休暇を申請します。

1 ※要介護者に関する事項

氏 名			
続 柄			
同 居 別	☐ 同居	☐ 別居	
介護が必要となった時期	年 月 日		

2 ※要介護者の状況及び具体的な介護の内容

3 請求期間(連続する6月の期間 年 月 日から 年 月 日)

※ 請 求 の 期 間				※請求 年月日	承認の 可 否	決 裁		出勤 簿整理	備考
年 月 日		時 間	日時間数						
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時		☐ 不承認				
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時		☐ 不承認				
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時		☐ 不承認				
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時		☐ 不承認				

(裏面)

※ 請 求 の 期 間				※請求 年月日	承認の 可 否	決 裁		出勤 簿整理	備考
年 月 日	時 間	日時間数							
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認 ☐ 不承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時						
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認 ☐ 不承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時						
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認 ☐ 不承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時						
年 月 日から	☐ 毎日	時 分～ 時 分	日	年 月 日	☐ 承認 ☐ 不承認				
年 月 日まで	☐ その他()	時 分～ 時 分	時						

4 取消等の期間

※休暇取消等の期間			決 裁		出 勤 簿 整 理	備 考
年 月 日	時 間	日・時間数				
年 月 日から	時 分～ 時 分	日				
年 月 日まで	時 分～ 時 分	時				
年 月 日から	時 分～ 時 分	日				
年 月 日まで	時 分～ 時 分	時				
年 月 日から	時 分～ 時 分	日				
年 月 日まで	時 分～ 時 分	時				
年 月 日から	時 分～ 時 分	日				
年 月 日まで	時 分～ 時 分	時				
年 月 日から	時 分～ 時 分	日				
年 月 日まで	時 分～ 時 分	時				

※添付書類 医師の証明書その他介護休暇の事由を明らかにする書面

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

瑞穂市立小中学校管理規則（平成 1 5 年瑞穂市教育委員会規則第 8 号）新旧対照表

改正後（案）	現行
《令和3年度については、附則第 4 項で読み替え》 附則 （施行期日） 1 略 （経過措置） 2 略 （令和 2 年度における学期及び休業日の特例） 3 略 （令和 3 年度における学期の特例） 4 令和 3 年度における第 4 条の 2 第 1 項の規定の適用については、 同項中「1 0 月第 2 月曜日」とあるのは、「1 0 月第 2 日曜日」とする。 （施行期日） 第 1 条 略	（学期及び休業日） 第 4 条の 2 <u>学期は、次の 2 学期とする。</u> <u>（1） 前期 4 月 1 日から 1 0 月第 2 月曜日まで</u> <u>（2） 後期 1 0 月第 2 月曜日の翌日から翌年 3 月 3 1 日まで</u>

様式第10号(第22条関係)

病気・特別休暇承認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 学校長 様 職名 氏名	学校名 職名 氏名 下記のとおり病気・特別休暇を申請します。									
理 由										
休 暇 の 期 間	年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 日 時間 分									
備 考										
承認者欄	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">教育委員会</td> <td style="width: 33%;">学 校</td> <td style="width: 33%;">承認日</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	教育委員会	学 校	承認日						年 月 日
教育委員会	学 校	承認日								
		年 月 日								

(注) ①この様式は、使途に従い不用の文字を抹消して使用すること。
 ②引き続き病気休暇を申請するときは、備考欄に 月 日から 月 日まで承認済を記載すること。

様式第10号(第22条関係)

病気・特別休暇承認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 学校長 様 職名 氏名	学校名 職名 氏名 下記のとおり病気・特別休暇を申請します。									
理 由										
休 暇 の 期 間	年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで 日 時間 分									
備 考										
承認者欄	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">教育委員会</td> <td style="width: 33%;">学 校</td> <td style="width: 33%;">承認日</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	教育委員会	学 校	承認日						年 月 日
教育委員会	学 校	承認日								
		年 月 日								

(注) ①この様式は、使途に従い不用の文字を抹消して使用すること。
 ②引き続き病気休暇を申請するときは、備考欄に 月 日から 月 日まで承認済を記載すること。

[illegible][illegible]

[illegible][illegible]

議案第 38 号

瑞穂市立学校職員の勤務評価に係る意見の申立て実施要領を廃止する
訓令について

瑞穂市立学校職員の勤務評価に係る意見の申立て実施要領を廃止する訓令に
ついて、別紙のとおり瑞穂市教育委員会に提出する。

令和 3 年 6 月 29 日提出

瑞穂市教育委員会教育長 加 納 博 明

提案理由

岐阜県市町村立学校職員の勤務成績の評価に関する規則の廃止により、関係
する瑞穂市立学校職員の勤務評価に係る意見の申立て実施要領の廃止をするも
の。

瑞穂市教育委員会訓令第●号

教育委員会一般

瑞穂市立学校職員の勤務評価に係る意見の申立て実施要領を廃止する訓令を次のように定める。

令和3年6月●●日

瑞穂市教育委員会教育長 加 納 博 明

瑞穂市立学校職員の勤務評価に係る意見の申立て実施要領を廃止する訓
令

瑞穂市立学校職員の勤務評価に係る意見の申立て実施要領（平成19年瑞穂
市教育委員会訓令第2号）は、廃止する。

附 則

この訓令は、公表の日から施行する。

議案第 39 号

瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則の一部を改正する規則について
瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則の一部を改正する規則案を別紙のと
おり提出する。

令和 3 年 6 月 29 日提出

瑞穂市教育委員会教育長 加 納 博 明

提案理由

地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて（令和 2 年 7 月 7 日付け総行行第 169 号・総行経第 35 号総務省自治行政局長通知）を踏まえ、申請書等様式への押印の廃止及び状況証明書及び施設等利用費請求書等の様式を変更するため、瑞穂市教育委員会規則の改正を行うもの。

瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年●月●日

瑞穂市教育委員会教育長

瑞穂市教育委員会規則第●号

瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則の一部を改正する規則

瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則（平成２７年瑞穂市教育委員会規則第４号）の一部を次のように改正する。

様式第１号中「㊟」を削る。

様式第２号を次のように改める。

瑞穂市教育委員会教育長 宛

■この証明書は、保育施設の利用を希望する（利用している）児童の保護者等の、就労等保育の必要な状況を把握するための書類です。施設の利用決定のほか、延長保育等を実施する際の資料となりますので、正確にご記入ください。

■内容に虚偽があった場合は、保育施設の利用決定を取り消す場合がございます。また、証明書を偽造、変造（無断作成、改変）した場合は、発行元の押印がない場合であっても「有印私文書偽造罪」「有印私文書変造罪」「私電磁的記録不正作出罪」の構成要件に該当すると認められる場合には、各罪が成立し得ますのでご注意ください。内容について、市から問い合わせる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■証明者は、就労を証明できるかたであれば必ずしも雇用主でなくても結構です。（例：営業所長、店長、人事課長、所属長等）

■農業の場合は農業中心者、内職の場合は委託業者の証明を受けてください。

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

No.	項目	記入欄
勤務先事業者に関する事項		
1	業種	◆農業、林業 ◆漁業 ◆鉱業、採石業、砂利採取業 ◆建設業 ◆製造業 ◆電気・ガス・熱供給・水道業 ◆情報通信業 ◆運輸業、郵便業 ◆卸売業、小売業 ◆金融業、保険業 ◆不動産業、物品賃貸業 ◆学術研究、専門・技術サービス業 ◆宿泊業、飲食サービス業 ◆生活関連サービス業、娯楽業 ◆教育、学習支援業 ◆医療、福祉 ◆複合サービス事業 ◆公務 ◆その他（ ）
就労者に関する事項		
2	ふりがな 就労者氏名	
3	就労者住所	
就労状態等に関する事項		
4	雇用（予定）期間	無期・有期 年 月 日 ～ 年 月 日 更新予定 有・無・未定
5	勤務先事業所名	上記事業所と同じ
6	勤務先住所	上記以外（居宅外）
7	勤務先電話番号	自宅 （ ） － ※上記以外の場合のみ記載（ゴム印可）
8	雇用の形態	正社員 パート・アルバイト 非常勤・臨時職員 派遣社員 会社役員 自営業（中心者） 自営業（協力者） 農業協力者 内職 その他（ ）
9	就労時間 （固定就労の場合）	月 火 水 木 金 土 日 祝祭日 合計時間/月 時間 分 ※勤務日数の換算（利用調整上の想定） 平日・土曜・日曜 時 分 ～ 時 分 月 日 週6日＝月24日 週4日＝月16日 平日・土曜・日曜 時 分 ～ 時 分 月 日 週5日＝月20日 週3日＝月12日 平日・土曜・日曜 時 分 ～ 時 分 月 日 ※休憩時間を含む労働契約上の正規の勤務時間を記入してください。合計勤務時間により利用調整を実施しますので、正確に記入してください。
10	就労時間 （変則就労の場合）	週間・月間・年間 時間 分 最も早い 時 分 最も遅い 時 分 出勤時間 退勤時間
11	就労実績	
12	産前・産後休業の取得	取得予定・取得中・期間終了 年 月 日 ～ 年 月 日
13	育児休業の取得 （予定期間）	取得予定・取得中・期間終了 年 月 日 ～ 年 月 日 短縮可能時期 年 月 日 延長可能時期 年 月 日
14	復職（予定）年月日	年 月 日 ※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に定める育児休業について、過去1年以内の取得状況を含めて記載してください。
その他		
15	備考欄	職種 保育士・保育士以外 上記契約以外の勤務（残業） 有・無 有の場合 最長 時 分 まで ※保育時間の適否を確認します（利用調整には影響しません） 休日 定休（月・火・水・木・金・土・日・祝祭日） 不定休 不定休の場合 週間・月間・年間 日 育児短時間勤務制度 有・無 有の場合 利用する・利用しない・未定 利用する場合の勤務時間 時 分 ～ 時 分 ※保育時間の適否を確認します（利用調整には影響しません） その他

※この書類は瑞穂市ホームページからもダウンロードできます。 【問合せ先】瑞穂市教育委員会事務局幼児教育課 TEL(058)327-2147

保護者記入欄			提出日	年 月 日
通勤手段	電車 ・ バス ・ 車 ・ 自転車 ・ 徒歩 ・ その他（ ）	通勤時間（片道）	時間 分	
保護者氏名		児童との続柄	父 ・ 母 ・ 祖父 ・ 祖母 ・ その他（ ）	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	

■就労等の状況に変更があった場合は、速やかに利用する保育施設又は市役所窓口までご連絡ください。

■自営業・農業の中心者のかたは、確定申告書の写し又は個人事業の開業届出書等、事業を実施していることが証明できる書類の写しを添付してください。

■保育を必要とする理由が就労以外のかたは、裏面にご記入ください。

就労以外の理由の場合

保育を必要とする理由		状況記入欄	添付書類
②	妊娠・出産	年 月 日 出産（予定）	母子健康手帳（表紙及び出産予定日が分かるページ）の写し
③	障がい	（当てはまるものに○を付け、等級を記入） 障害者手帳 身体・療育・精神 ____級 障害年金 ____級 要介護____ 特定疾患 自立支援医療 その他（ ）	障害者手帳、年金証書、自立支援医療受給者証、特定疾患医療受給者証、介護保険被保険者証等の写し
	疾病	診断書のとおり	診断書（下記に証明又は別紙）
④	介護・看護	介護・看護を受ける人 氏名 _____ 子どもとの続柄（ ）	・障害者等の場合は障害者手帳、介護保険被保険者証等の写し ・上記以外の場合は診断書（下記に証明又は別紙）
		身体・療育・精神 ____級 要介護____ 病院等への付添い 週 日	
⑤	災害復旧	年 月 日 罹災	罹災証明書
⑥	求職活動		ハローワークカード等、求職活動の状況が分かる書類の写し
⑦	就学	学校名 _____ 通学時間（片道） _____ 分	在学証明書、授業のカリキュラムの写し
		入学(予定)日 _____ 年 月 日	
		修了(予定)日 _____ 年 月 日	
⑧	虐待・DV		状況の分かる書類
⑩	その他		状況の分かる書類

診 断 書			
患者氏名		生年月日	年 月 日
住 所			
病 名			
加療見込期間			
加療の方法	☐ 入院（入院期間： 年 月 日 ～ 年 月 日		
	☐ 通院（ 回／週・月） ☐ 往診（ 回／週・月） ☐ 自宅療養		
傷病の程度	☐ 絶対安静 ☐ 常時看護人必要 ☐ その他（ ）		
	児童の保育にあたること 不可能 ・ ある程度可能 ・ 可能		
上記のとおり診断します。 医療機関名 _____ 住 所 _____ 医師氏名 _____			

保護者記入欄			提出日	年 月 日
保護者氏名		児童との続柄	父 ・ 母 ・ 祖父 ・ 祖母 ・ その他（ ）	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	

■この証明書は、保育施設の利用を希望する（利用している）児童の保護者等の、就労等保育の必要な状況を把握するための書類です。施設の利用決定のほか、延長保育等を実施する際の資料となりますので、正確にご記入ください。

■内容に虚偽があった場合は、保育施設の利用決定を取り消す場合がございます。また、証明書を偽造、変造（無断作成、改変）した場合は、発行元の押印がない場合であっても「有印私文書偽造罪」「有印私文書変造罪」「私電磁的記録不正作出罪」の構成要件に該当すると認められる場合には、各罪が成立し得ますのでご注意ください。内容について、市から問い合わせる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■保育を必要とする理由が就労のかたは、表面にご記入ください。

様式第 3 号の 2 中「㊟」を削る。

様式第 1 0 号を次のように改める。

年度 現況届

瑞穂市教育委員会 宛

提出年月日

年 月 日

申請に係る小学校就学前子ども	氏 名	生年月日	性別	障害者手帳の有無	認定証番号
	(ふりがな)		男・女	有 ・ 無	
保 護 者 住所・連絡先	(住所) (連絡先)				
保育の希望の有無 (※)	有： 保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合 (幼稚園等と併願の場合を含む)				
	無： 幼稚園等の利用を希望する場合 (保育所等と併願の場合を除く)				

(※)
・「保育所等」とは、保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育、認可外保育施設、幼稚園の預かり保育をいいます（以下同じ）。
・「幼稚園等」とは、幼稚園、認定こども園（教育部分）をいいます。
・「有」を○で囲んだ場合は①～③に、「無」を○で囲んだ場合は①及び③に必要事項を記入してください。

①世帯の状況

区分	氏 名	子どもとの続柄	生年月日	性別	職業又は学校名等	同居・別居	備考
子どもの世帯員	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
生活保護の適用の有無		適用無し ・ 適用有り (年 月 日保護開始)					
利用希望期間		年 月 日から 年 月 日まで					

②保育の利用を必要とする理由等 ※保護者の労働又は疾病等の理由により保育所等において保育の利用を希望する場合に記入してください。

保育の利用を必要とする理由	続柄	必要とする理由	備考
		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待やDVのおそれ ☐ 育児休業 ☐ その他 ()	
		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待やDVのおそれ ☐ 育児休業 ☐ その他 ()	
家庭の状況		☐ ひとり親家庭 ・ ☐ 左記以外	
希望する利用時間	利用曜日		利用時間
	曜日から 曜日まで		時 分から 時 分まで

③税情報等の提供に当たっての同意欄

市町村が教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に必要な市町村民税の情報（同一世帯者を含む）及び世帯情報を閲覧すること。また、その情報に基づき決定した利用者負担金について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

保護者氏名

1. 提出期限 年 月 日

2. 提出場所

3. 持参するもの (1)支給認定証
(2)現況が証明できる書類

様式第 1 2 号及び様式第 1 5 号から様式第 1 7 号までの規定中「印」を削る。
様式第 1 7 号の 2 から様式第 1 7 号の 4 までを次のように改める。

様式第17号の2（第21条、第25条関係）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第1号)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。

2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。

3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。

4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。

5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。

6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚部の施設等利用給付認定を希望（幼稚園や特別支援学校の預かり保育事業(※1)は利用しない)するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日	
保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄		居住地	〒 —	
	氏名				現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒	
	日中の連絡先(電話番号) *確実に連絡の取れる順に記入して下さい。					生年月日	年 月 日
	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	個人番号 (マイナンバー)		
子ども申請	フリガナ		現住所	〒 —			個人番号(マイナンバー)
	氏名		申請者と異なる 場合のみ記載				
			生年月日	年 月 日			

利用(予定含む)する幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚部を記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 — TEL ()		
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第2号・第3号)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。

2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。

3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。

4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。

5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。

6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日			
保護者	フリガナ		申請子どもとの続柄	居住地	〒 —				
	氏名				現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒			
	日中の連絡先（電話番号）＊確実に連絡の取れる順に記入して下さい。					生年月日	年 月 日		
	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	個人番号 (マイナンバー)				
申請子ども	フリガナ		現住所 申請者と異なる場合のみ記載	〒 —		個人番号(マイナンバー)			
	氏名		生年月日	年 月 日					
認定種別	☐ 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(第2号)					左記で第3号に該当し、市民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けて下さい。 ☐ 市民税非課税に該当			
	☐ 申請子どもは、認定希望日時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(第3号)								
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。								
	(子から見た続柄) 父・母・その他（ ）	☐ 就労	☐ 妊娠 出産	☐ 疾病 障害等	☐ 介護 看護	☐ 災害 復旧	☐ 求職 活動等	☐ 就学	☐ その他（ ）
	(子から見た続柄) 父・母・その他（ ）	☐ 就労	☐ 妊娠 出産	☐ 疾病 障害等	☐ 介護 看護	☐ 災害 復旧	☐ 求職 活動等	☐ 就学	☐ その他（ ）

上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に記入して下さい。

認定希望日の 前年1月1日現在の住所 ※2	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ
認定希望日の 前々年1月1日現在の住所 ※3	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書（課税証明書など）を添付して下さい。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

(生計の中心者の番号に○を付けて下さい)		フリガナ 氏名	申請子どもとの続柄	生年月日		就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は 障害者手帳
	1			個人番号	年 月 日		☐ 有
	2			個人番号	年 月 日		☐ 有
	3			個人番号	年 月 日		☐ 有
	4			個人番号	年 月 日		☐ 有
	5			個人番号	年 月 日		☐ 有
	6			個人番号	年 月 日		☐ 有
	7			個人番号	年 月 日		☐ 有

<必ず裏面も記入して下さい>

(裏)

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 — TEL ()		
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て援助活動	〒 — TEL : — —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て援助活動	〒 — TEL : — —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て援助活動	〒 — TEL : — —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育 ・ 子育て援助活動	〒 — TEL : — —	年 月 日

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

		母親の状況		父親の状況	
就労	就労 種別	☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他： ()		☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他： ()	
	通勤手段 ・ 時間	通勤手段	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。	通勤手段	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。
		通勤時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通勤時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	前年1月 1日以降 の転職	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名： から 就労期間： から ② 就労先名： から 就労期間： から	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名： から 就労期間： から ② 就労先名： から 就労期間： から		
妊娠・出産 (申請時点)		☐ 無 ☐ 有 ⇒ (予定日) 年 月 日			
疾病・障害 等		(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無		(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無	
介護・看護	被介護者名 傷病・障害名	(申請子どもとの続柄：)		(申請子どもとの続柄：)	
	受診等 の状況	☐ 入院中 通院(月・週 回) ☐ 通所・通学 (週 回) 施設名 ()		☐ 入院中 通院(月・週 回) ☐ 通所・通学 (週 回) 施設名 ()	
災害復旧		災害の状況：		災害の状況：	
求職活動等		活動の内容：		活動の内容：	
就学	通学手段 ・ 時間	通学手段	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。	通学手段	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。
		通学時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通学時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	就学の 目的	☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()		☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()	
	期間	年 月 日まで		年 月 日まで	
卒業後の 予定		(就労日数・時間) ☐ 週 日、1日 時間就労 ☐ 月		(就労日数・時間) ☐ 週 日、1日 時間就労 ☐ 月	
その他		保育を行うことが困難と認められる内容		保育を行うことが困難と認められる内容	

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1 居宅外で就労されている方 (予定を含む)	状況証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
自営(自宅外自営、親族経営等の自営を含む)の場合	状況証明書、自営の証明書類の写し(確定申告書、開業届等)
2 出産前後の方 (出産前8週間・後8週間に限る)	母子健康手帳の写し(氏名と出産予定日が記載されているページ)
3 保護者が学校に在学中の方	在学証明書、時間割表等の写し
4 保護者が病気の方	診断書
5 保護者が障害をお持ちの方	障害者手帳、年金証書、自立支援医療受給者証、特定疾患医療受給者証、 介護保険被保険者証等の写し 前記以外の場合…診断書
6 保護者が介護している方	介護を要する証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し
7 保護者が求職中の方	ハローワークが発行するハローワークカード等の写し
8 認可外保育施設の利用を希望される方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書 (別紙)

様式第17号の4（第21条関係）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

年 月 日

子どものための教育・保育給付認定変更申請書（法第19条第1項第1号）
兼子育てのための施設等利用給付認定申請書(法第30条の4第2号・第3号)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。

2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。

3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。

4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。

5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。

6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園や特別支援学校の預かり保育等(預かり保育事業も利用する(※1))を利用するために施設等利用給付の認定を希望するので、次のとおり子ども・子育て支援法第23条第1項の規定に基づき、教育・保育給付に係る支給認定区分の変更を申請するとともに、同法第30条の5第1項の規定に基づき、施設等利用給付の認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日	
保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	居住地	〒 —		
	氏名			現住所が市外の場合 市内転入後の住所		〒	
	日中の連絡先(電話番号) *確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日	
	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	個人番号 (マイナンバー)		
子ども申請	フリガナ		現住所	〒 —			個人番号(マイナンバー)
	氏名		申請者と異なる 場合のみ記載				
			生年月日	年 月 日			
支給認定の 状況	既に取得した支給認定区分を第1号認定へ変更する必要があるため、現在認定されている子どものための教育・保育給付の支給認定番号を記入してください。						
	認定種別		認定番号		認定種別		認定番号
	第19条第1項第2号				第19条第1項第3号		

利用する(予定含む)幼稚園・認定こども園・特別支援学校を記入してください。

フリガナ		所在地	〒 — TEL ()
施設名			
		利用開始予定日	年 月 日

上記幼稚園等のほか、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入してください。
(預かり保育事業のほか、※1に該当する場合に利用が可能です)

フリガナ 施設名	利用するサービスの 種類	所在地	利用開始予定日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: — —	年 月 日

様式第 17 号の 5 及び様式第 17 号の 11 中「印」を削る。

様式第 17 号の 12 及び様式第 17 号の 16 までを次のように改める。

年 月 日

企業主導型保育事業利用報告書

瑞穂市教育委員会教育長 宛
私は、子ども・子育て支援法第 7 条第 10 項第 4 号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）を利用していることについて、
居住地である瑞穂市に報告します。

※保護者の方へ…本報告書は、以下に該当した場合に、速やかに当施設に提出して下さい。

- ① 当施設の利用を開始したとき
- ② 当施設の利用中、他の市町村に居住地が変わったとき

※保護者の方へ…本報告書は、以下に該当した場合に、速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

- ① 当施設の利用を開始したとき
- ② 当施設の利用中、他の市町村に居住地が変わったとき

保護者	フリガナ		居住地	〒	連絡先	
	氏 名					
			生年月日	年 月 日	自宅 携帯 勤務 先	
子ども	フリガナ		居住地 保護者と異なる 場合のみ記載	〒	上記 保護者 との続柄	
	氏 名					
			生年月日	年 月 日		

利用を開始する子ども・子育て支援法第 7 条第 10 項第 4 号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒 ー TEL ()			
施設名			利用開始日	年 月 日		

年 月 日

企業主導型保育事業利用終了報告書

瑞穂市教育委員会教育長 宛
私は、子ども・子育て支援法第 7 条第 1 0 項第 4 号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用を終了するので、
居住地である瑞穂市に報告します。

※保護者の方へ…本報告書は、速やかに当施設に提出して下さい。

※保護者の方へ…本報告書は、利用終了後速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

保護者	フリガナ		居住地	〒	連絡先	
	氏 名					
			生年月日	年 月 日	自宅 携帯 勤務先	
子ども	フリガナ		居住地 保護者と異なる 場合のみ記載	〒	上記 保護者 との続柄	
	氏 名					
			生年月日	年 月 日		

利用を終了する子ども・子育て支援法第 7 条第 1 0 項第 4 号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒 ー TEL ()		
施設名			利用終了日	年 月 日	

企業主導型保育事業利用状況報告書（令和元年10月1日現在）

瑞穂市教育委員会教育長 宛

令和元年10月1日現在、本施設（子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設）を利用する小学校就学前子どものうち、貴市町村に居住する子どもについて、次のとおり報告します。

※事業者の方へ…本報告書は、令和元年10月31日までに各市町村に提出して下さい。

子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒 — TEL ()
施設名			

本施設を利用する小学校就学前子どものうち、貴市に居住する子ども

No.	フリガナ 児童の氏名	居住地	保護者との続柄	児童の生年月日	フリガナ 保護者の氏名	保護者の生年月日
1		〒		年 月 日		年 月 日
2		〒		年 月 日		年 月 日
3		〒		年 月 日		年 月 日
4		〒		年 月 日		年 月 日
5		〒		年 月 日		年 月 日
6		〒		年 月 日		年 月 日
7		〒		年 月 日		年 月 日
8		〒		年 月 日		年 月 日
9		〒		年 月 日		年 月 日
10		〒		年 月 日		年 月 日
11		〒		年 月 日		年 月 日
12		〒		年 月 日		年 月 日
13		〒		年 月 日		年 月 日
14		〒		年 月 日		年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書(償還払い用)

私立幼稚園(新制度移行園除く)、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。
なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定 子ども との 続柄	生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です		現住所	電話：

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

認定種別(法第30条の4)	☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所		氏 名	
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入			年 月 日

3. 在籍する幼稚園等について記入

フリガナ		所在地	〒
幼稚園等 名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
契約している利用料(いずれかに レを記入し金額を記入)※1	☐ 月額 円 ☐ 日額 円 ☐ 時間 円		
年 月 日～ 年 月 日の間の在籍状況	☐ 期間中在籍 ☐ 途中入園した ☐ 途中退園した		
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入		年 月 日	

※1 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※2)

金融機関名	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座					
銀行・信用金庫 支店	口座番号						
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)						

※2 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

<裏面も記入して下さい>

(裏)

5. 施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

今年度分の入園料を支払った場合に記入(a) ※3		入園年月日(年 月 日) 入園料(円)			
利用年月日	今年度分の支払った入園料の月額換算額 (b=a/12) ※3 ※4	支払った月額利用料(保育料) (c) ※3 ※5	支払額合計 (d=b+c)	月額上限額 (e) ※6	請求額 (dとeを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
				請求額合計	円

※3 上記で記入した入園料や保育料について支払いを証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※4 途中入退園の場合は、12ではなく当該年度の在籍月数で除して下さい(10円未満の端数切り捨て)。

※5 利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期など)場合は、当該保育料を当該期間の月数で除して、保育料の月額相当分を算定して下さい。(10円未満の端数がある場合は切り捨て)

※6 月の途中で利用終了する場合は、月額上限額×退所日までの平日開所日数÷その月の平日開所日数、月途中で利用開始する場合は、月額上限額×入所日以降の平日開所日数÷その月の平日開所日数として下さい。
(月額上限額：25,700円、国立大学附属幼稚園は8,700円、国立大学附属特別支援学校は400円)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書(償還払い用)

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。
なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

- 1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
- 2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
- 3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
- 4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定 子ども との 続柄	生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です		現住所	電話：

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

法第30条の4の認定種別	☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所		氏 名	
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入			年 月 日

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ		所在地	〒
施設名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
年 月 日～ 年 月 日の間の在籍状況	☐ 期間中在籍 ☐ 途中入園した ☐ 途中退園した		
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入		年 月 日	

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口座番号	
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)	

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

〈裏面も記入して下さい〉

(裏)

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

①	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
②	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
③	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
④	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
⑤	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
⑥	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、
在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間
(平日・長期休業中・休日の合計) 開所日数200日未満の場合のみです。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設 等に支払った 金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 (「c+d」か月額上 限額の低い方を 記入)
	施設に支払った 金額(a) ※4	利用 日数	対象額(b) (450×利用日 数)	aとbの金額の 低い方を記入 (c)		
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
					請求額合計	円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業中・休日の合計) 開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※5 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書(償還払い用)

認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定		生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です	子ども との 続柄		現住所	電話：

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

法第30条の4の認定種別	☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所		氏 名	
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入			年 月 日

3. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口座番号	
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)	

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

4. 利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業を記入(複数記入可)

①	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2		☐ 月額	円 ☐ 日額
②	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2		☐ 月額	円 ☐ 日額
③	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2		☐ 月額	円 ☐ 日額

<裏面も記入して下さい>

(裏)

④	フリガナ		所在地	〒 電話：	
	施設・事業名				
	契約している利用料※2		□ 月額	円 □ 日額	円 □ 時間額
⑤	フリガナ		所在地	〒 電話：	
	施設・事業名				
	契約している利用料※2		□ 月額	円 □ 日額	円 □ 時間額
⑥	フリガナ		所在地	〒 電話：	
	施設・事業名				
	契約している利用料※2		□ 月額	円 □ 日額	円 □ 時間額

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

※2 該当箇所にレを記入し金額を記入して下さい。利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

5. 認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月日	認可外保育施設に支払った月額利用料(保育料)(a) ※3 ※4	一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業に支払った月額合計利用料(b) ※3	支払額合計(c=a+b)	月額上限額(d)	請求額(cとdを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
				請求額合計	円

※3 上記で記入した利用料の合計額を支払ったことを証明する書類(施設からの領収証等)と特定子ども・子育て支援提供証明書をすべて添付して下さい。
また、子育て援助活動支援事業を利用した場合は、援助を行う会員が発行した活動報告書も添付して下さい。

※4 利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期など)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。(10円未満の端数がある場合は切り捨て)

※5 月額上限額は、施設等利用給付第2号認定の場合は月額37,000円、第3号認定の場合は42,000円です。
途中で認定期間が終了する又は開始される場合か、市町村間の転出入の場合、月額限度額は次の通りとなります。

- ・途中で認定期間が終了する場合、
または別の市町村へ転出する場合の限度額：37,000(42,000)円×転出日までの日数÷その月の日数
- ・途中で認定期間が開始される場合、
または別の市町村から転入した場合の限度額：37,000(42,000)円×転入先での認定日からの日数÷その月の日数

様式第 17 号の 17 中「印」及び「印」を削る。

様式第 17 号の 18 から様式第 17 号の 21 までを次のように改める。

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（法定代理受領用）

私立幼稚園（新制度移行園除く）、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部が
施設等利用給付認定保護者に代わって施設等利用費を代理受領する場合

【 年 月分】

私（請求者）は、特定子ども・子育て支援提供者として、子ども・子育て支援法第 3 0 条の 1 1 第 3 項の規定に基づき、瑞穂市に居住している施設等利用給付認定保護者に代わり、施設等利用費を下記の通り申請します。

なお、施設等利用費の審査及び支払いにあたり、次の事項に同意します。

- 1. 実際の利用状況等について瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
- 2. 利用料の請求・支払い状況を瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
- 3. 瑞穂市の要請・質問等に対応すること。

1. 特定子ども・子育て支援提供者（請求者）

フリガナ		請求者の 所属団体	
特定子ども・子育て支援提供者氏名 （請求者）		請求者の 役職名等	

2. 特定子ども・子育て支援施設・事業所

フリガナ		所在地	〒
幼稚園等の名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
フリガナ		所在地	〒
幼稚園等の運営団体名		(市外の場合のみ記入)	電話：

3. 施設等利用費請求金額

請求する 年 月 分	年 月 分	請求金額	円
---------------	-------	------	---

4. 施設等利用費請求金額の内訳

別紙「施設等利用費請求金額内訳書（様式第 2 1 号）」のとおり

5. 振込先（※1）

金融機関名	預 金 種 目	☐ 普通	☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口 座 番 号		
農協・信用組合 出張所	口座名義（カタカナ）		

※1 請求者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（法定代理受領用）

認可外保育施設等が施設等利用給付認定保護者に代わって施設等利用費を代理受領する場合

【 年 月分】

私（請求者）は、特定子ども・子育て支援提供者として、子ども・子育て支援法第 3 0 条の 1 1 第 3 項の規定に基づき、瑞穂市に居住している施設等利用給付認定保護者に代わり、施設等利用費を下記の通り申請します。

なお、施設等利用費の審査及び支払いにあたり、次の事項に同意します。

- 1. 実際の利用状況等について瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
- 2. 利用料の請求・支払い状況を瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
- 3. 瑞穂市の要請・質問等に対応すること。

1. 特定子ども・子育て支援提供者（請求者）

フリガナ		請求者の 所属団体	
特定子ども・子育て支援提供者氏名 （請求者）		請求者の 役職名等	

2. 特定子ども・子育て支援施設・事業所

フリガナ		所在地	〒
施設・事業所名		(市外の場合のみ記入)	電話：
フリガナ		所在地	〒
施設・事業所の運営団体名		(市外の場合のみ記入)	電話：

3. 施設等利用費請求金額

提供年月	年 月分	請求金額	円
------	------	------	---

4. 施設等利用費請求金額の内訳

別紙「施設等利用費請求金額内訳書(様式第 2 2 号)」のとおり

5. 振込先(※1)

金融機関名	預金種目	☐ 普通	☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口座番号		
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)		

※1 請求者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

施設等利用費請求金額内訳書

【 年 月分】

※施設等利用費請求金額の内訳となる認定子ども全員について記入

No.	生年月日	フリガナ 認定子どもの氏名	幼稚園の契約状況		月途中の入退園 レ及び入園(退園)日を記入	入園料月額換算額 (b=a/12) ※3 ※4	月額利用料(保育料) (c) ※3 ※5
			契約形態・ 契約している利用料 ※1	今年度分の入園料が 発生している場合に記入 ※2		利用料合計 (d=b+c)	月額上限額(e) ※6
						請求額(dとeを比較して小さい方)	
	年 月 日		☐ 月額契約	・入園日 年 月 日	☐ なし	円	円
			☐ 日額契約 円	・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a)	☐ 入園(日)	円	円
			☐ 時間契約	(納入金額 円)	☐ 退園(日)	円	
	年 月 日		☐ 月額契約	・入園日 年 月 日	☐ なし	円	円
			☐ 日額契約 円	・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a)	☐ 入園(日)	円	円
			☐ 時間契約	(納入金額 円)	☐ 退園(日)	円	
	年 月 日		☐ 月額契約	・入園日 年 月 日	☐ なし	円	円
			☐ 日額契約 円	・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a)	☐ 入園(日)	円	円
			☐ 時間契約	(納入金額 円)	☐ 退園(日)	円	
	年 月 日		☐ 月額契約	・入園日 年 月 日	☐ なし	円	円
			☐ 日額契約 円	・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a)	☐ 入園(日)	円	円
			☐ 時間契約	(納入金額 円)	☐ 退園(日)	円	
	年 月 日		☐ 月額契約	・入園日 年 月 日	☐ なし	円	円
			☐ 日額契約 円	・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a)	☐ 入園(日)	円	円
			☐ 時間契約	(納入金額 円)	☐ 退園(日)	円	

※1 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

※2 入園日が今年度でない場合であっても、今年度分の入園料が発生している場合は、入園料「有」でその金額を記入して下さい。

※3 途中入退園の場合は、12ではなく当該年度の在籍月数で除して下さい(10円未満の端数切り捨て)。

※4 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期など)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。(10円未満の端数がある場合は切り捨て)

※5 月の途中で利用終了する場合は、月額上限額×退所日までの平日開所日数÷その月の平日開所日数、月途中で利用開始する場合は、月額上限額×入所日以降の平日開所日数÷その月の平日開所日数として下さい。

(月額上限額：25,700円、国立大学附属幼稚園は8,700円、国立大学附属特別支援学校は400円)

施設等利用費請求金額内訳書

【 年 月分】

※施設等利用費請求金額の内訳となる認定子ども全員について記入

No.	生年月日	(フリガナ) 認定子どもの氏名	認可外保育施設の契約形態・ 契約している利用料 ※1	月途中の入退園 レ及び月途中入園(退園)日を記入	月額利用料(a)	月額上限額(b) ※2
					請求額(aとbを比較して小さい方)	
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 円 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円

※1 利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期など)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。
(10円未満の端数がある場合は切り捨て)

※2 月額上限額は、施設等利用給付第2号認定の場合は月額37,000円、第3号認定の場合は42,000円です。

月途中で認定期間が終了する又は開始される場合か、市町村間の転出入の場合、月額限度額は次の通りとなります。

・月途中で認定期間が終了する場合、または別の市町村へ転出する場合の限度額：37,000(42,000)円×転出日までの日数÷その月の日数

・月途中で認定期間が開始される場合、または別の市町村から転入した場合の限度額：37,000(42,000)円×転入先での認定日からの日数÷その月の日数

月ごとの在園児名簿(未移行幼稚園・国立大学附属幼稚園・特別支援学校幼稚部の償還払い時添付書類)

※ 名簿の順は、歳児クラス毎に園児名（カナ）の五十音順に記入してください。

幼稚園名

No. (※)	歳児クラス				園児名		園児 生年月日	園児の在籍状況											
	満3	年少	年中	年長	カナ	氏名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			

- 1) 「歳児クラス」欄は、該当するクラスに○印を記入してください。
- 2) 「園児の在籍状況」欄は、園児が月初から月末まで在籍（休園中を除く。）した場合に、○印を記入してください。
- 3) 月の途中で入園した場合は「入園○日」、退園した場合は「退園○日」、休学した場合は「休学○日」、休学から復学した場合は「復学○日」として、それぞれの日付けを記入してください。

年 月 日

特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証

私立幼稚園(新制度移行園除く)、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部の利用料(保育料・入園料等)

納入者 _____ 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料(年 月分)として

設置者名称 _____

主たる事務所の所在地 _____

代表者職氏名 _____

施設・事業所の名称 _____

特定子ども・子育て支援 利用料の領収金額

円 (下記①～③の合計額)

【特定子ども・子育て支援利用料】

- | | |
|------------------------|----|
| 1. 当該月分の保育料の内数として | 円① |
| 2. 入園料(納入月に記入)として | 円② |
| ※入園月以前に納入があった場合は入園月に記入 | |
| 3. 当該月分の預かり保育事業の利用料として | 円③ |
| (預かり保育事業の利用日数 日) | |

【特定費用(子ども・子育て支援法施行規則第28条の16に規定する費用)】

特定子ども・子育て支援利用料以外の領収金額 円

年 月 日

特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証

預かり保育事業・認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の利用料

納入者 _____ 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料（ 年 月分）として

設置者名称 _____

主たる事務所の所在地 _____

代表者職氏名 _____

施設・事業所の名称 _____

特定子ども・子育て支援 利用料の領収金額

円（下記①の金額）

【特定子ども・子育て支援利用料の内訳】

当該月分の利用料(保育料)として 円①

【特定子ども・子育て支援利用料以外の領収金額】

日用品、文房具、行事参加費、食材料費、通園送迎費等として 円

※認可外の居宅訪問型保育事業や子育て援助活動支援事業について、送迎のみの利用は対象外

様式第 17 号の 22 から様式第 17 号の 24 までの規定中「印」を削る。

様式第 18 号から様式第 22 号までの規定中「㊟」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則の規定に基づいて提出されている申請書等は、この規則による改正後の瑞穂市子ども・子育て支援法等施行細則の規定に基づいて提出されたものとみなす。

様式第1号（第3条関係）

改正後（案）

年 月 日

施設型給付費・地域型保育給付費等
教育・保育給付認定申請書兼
保育施設利用申込書

受付印

受付番号		世帯番号	
受 付 場 所 〔施設名・連絡先 担 当 者 名〕			
入所契約(内定)状況 契約・内定日		未 定 ・ 内 定 ・ 契 約 ・	

瑞穂市教育委員会教育長 宛

申込日 年 月 日

保 護 者 氏 名 (申 請 者)		電話番号		自宅	—	—	携帯(父)	—	—	携帯(母)	—	—
現 住 所	〒	—	市区 町村	(建物名等)								
転入・転居予定日		転入・転居予定住所		(建物名等)								
※転入・転居予定の場合		年 月 日		瑞穂市								

次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費に係る教育・保育給付認定を申請します。また、保育施設の利用について申し込みます。

保育の希望の有無	☐ 無	幼稚園、認定こども園(教育認定)を希望	→	希望施設名	幼稚園 認定こども園
	☐ 有	保育所、認定こども園(保育認定)、地域型保育(小規模保育等)、企業主導型保育(地域枠)を希望	→	利用を希望する施設(事業者)名を裏面に記入	
利用期間	年 月 日から		利用曜日	曜日から 曜日まで	
	☐ 小学校入学前		利用時間	時 分から 時 分まで	
	☐ 年 月 日 まで		保育の必要量	☐ 保育短時間(最大8時間の利用) ☐ 保育標準時間(最大11時間の利用)	

○利用児童の家庭の状況(利用開始希望日現在) 父、母、兄弟姉妹及び同居に住んでいる人全員について記入してください。

区分	フリガナ 氏 名 生年月日・性別	児童 との 続柄	勤務先・学校名(学年)・ 保育所名等	障がい児(者) の場合	1月1日現在の 住所	備 考
利用児童		本人	4.1 現在(いずれかに○) 0 1 2 3 4 5 歳	身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級		
子どもの世帯員				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
生活保護受給	無 ・ 有	保護開始日	年 月 日			
ひとり親家庭	非該当・該当	事由発生日	年 月 日		児童扶養手当の受給 無・有 遺族年金の受給 無・有	

保育が必要な理由	続柄	必要とする理由
	父	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障がい ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待・DV ☐ その他()
	母	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障がい ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待・DV ☐ その他()

○同居していない祖父母の状況

父	住所	氏名	母	住所	氏名
方		祖父	方		祖父
		祖母			祖母
	(TEL — —)			(TEL — —)	

様式第1号（第3条関係）

現 行

年 月 日

施設型給付費・地域型保育給付費等
教育・保育給付認定申請書兼
保育施設利用申込書

受付印

受付番号		世帯番号	
受 付 場 所 〔施設名・連絡先 担 当 者 名〕			
入所契約(内定)状況 契約・内定日		未 定 ・ 内 定 ・ 契 約 ・	

瑞穂市教育委員会教育長 宛

申込日 年 月 日

保 護 者 氏 名 (申 請 者)		電話番号		自宅	—	—	携帯(父)	—	—	携帯(母)	—	—
現 住 所	〒	—	市区 町村	(建物名等)								
転入・転居予定日		転入・転居予定住所		(建物名等)								
※転入・転居予定の場合		年 月 日		瑞穂市								

次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費に係る教育・保育給付認定を申請します。また、保育施設の利用について申し込みます。

保育の希望の有無	☐ 無	幼稚園、認定こども園(教育認定)を希望	→	希望施設名	幼稚園 認定こども園
	☐ 有	保育所、認定こども園(保育認定)、地域型保育(小規模保育等)、企業主導型保育(地域枠)を希望	→	利用を希望する施設(事業者)名を裏面に記入	
利用期間	年 月 日から		利用曜日	曜日から 曜日まで	
	☐ 小学校入学前		利用時間	時 分から 時 分まで	
	☐ 年 月 日 まで		保育の必要量	☐ 保育短時間(最大8時間の利用) ☐ 保育標準時間(最大11時間の利用)	

○利用児童の家庭の状況(利用開始希望日現在) 父、母、兄弟姉妹及び同居に住んでいる人全員について記入してください。

区分	フリガナ 氏 名 生年月日・性別	児童 との 続柄	勤務先・学校名(学年)・ 保育所名等	障がい児(者) の場合	1月1日現在の 住所	備 考
利用児童		本人	4.1 現在(いずれかに○) 0 1 2 3 4 5 歳	身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級		
子どもの世帯員				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
				身体()級 療育()級 精神()級 障害年金()級 特児()級	年 市内・市外 年 市内・市外	
生活保護受給	無 ・ 有	保護開始日	年 月 日			
ひとり親家庭	非該当・該当	事由発生日	年 月 日		児童扶養手当の受給 無・有 遺族年金の受給 無・有	

保育が必要な理由	続柄	必要とする理由
	父	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障がい ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待・DV ☐ その他()
	母	☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障がい ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待・DV ☐ その他()

○同居していない祖父母の状況

父	住所	氏名	母	住所	氏名
方		祖父	方		祖父
		祖母			祖母
	(TEL — —)			(TEL — —)	

改正後（案）

裏面もご記入ください

同意書兼誓約書

〔同意事項〕

- 【情報の収集】保育料の算定・収納のため、同一世帯者を含む市町村民税課税情報、住民基本台帳情報、戸籍情報等必要な情報を保育所担当課が住民基本台帳担当課、戸籍担当課、市税担当課及び福祉担当課から取得すること。また、家庭状況や保育の状況などの情報の提供を保健担当課、福祉担当課、教育・保育施設等に求める場合があること。
- 【情報の提供】保育所等の利用申込の際に収集した個人情報について、瑞穂市個人情報保護条例第7条の規定により、関係機関に提供する場合があること。また、保育料を滞納した場合は、保育料収納のため必要に応じ、収納情報などを保育所等に提供する場合があること。
- 【滞納処分】保育料を滞納した場合は、以後の納付義務が発生する保育料は児童手当の支給額の範囲内において、保育料の特別徴収をする場合があること。また、財産（給与、預貯金、生命保険などを含む。）の差押えなどの滞納処分を受ける場合があること。
- 【虚偽の申請】申込みの内容に虚偽があった場合は、利用の内定を取り消すこと。また、利用開始後に申込みの内容が事実と異なることが判明した場合は、退所となる場合があること。

〔誓約事項〕

- 【保育料の納入】保育料は、納期限までに必ず納付すること。
- 【現況届】世帯構成（婚姻、離婚、祖父母等と同居となったなど）、保育を必要とする事由（就労、疾病など）など、申込内容について変更が生じた場合は、直ちに届け出ること。
- 【書類の提出】就労状況など保育を必要とする事由を証する書類の提出を求められた場合は、方法や期限に従い提出すること。
- 【その他】世帯状況や就労状況などに異動や変更があり、保育を必要とする事由が認められなくなった場合は、退所すること。

上記の事項を確認のうえ同意し、遵守することを誓約します。

瑞穂市長 様 保護者氏名.....

瑞穂市教育委員会教育長 様

保育施設利用に係る確認票

- 保育施設の利用については、
- ・保育を必要とする事由に該当しないために利用が認められない場合
 - ・希望者が多数いるため希望する保育所を利用できない場合
 - ・保育を必要とする事由の該当事由により保育の利用期間が希望に添えない場合
- があります。あらかじめご了承ください。

○利用を希望する保育施設

希望順位	施設名	第1希望施設の希望理由
第1希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	1. 自宅に近い 2. 勤務先に近い 3. 通勤経路上 4. 兄弟が在園 5. 以前通所 6. その他（ ）
第2希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	希望外の保育施設について
第3希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	どちらかに✓を入れてください(利用の優先順位には影響しません)。 □左記以外の保育施設は希望しない。
第4希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	□左記以外の保育施設であっても空きがあれば利用したい。
第5希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	(希望しない施設がある場合 施設名：)

○利用を希望する児童の状況（記入内容は利用の優先順位に影響しません。）

集団保育の経験	無・有（通所中・年 月退所）	持病・障がい	無・有：病名（ ）
施設名（ ）		療育施設等への通所	無・有：施設名（ 通所中・通所）
アレルギー	未確認・無・有 アレルゲン（ ）	その他心配ごと	無・有：()
※外国人の場合 日本語での会話	できる・できない 話せる言葉（ ） 読める言葉（ ）	事前面談	保健師・保育所長等による面談を 希望しない・希望する ※加配保育士の必要度等について検討します

＊市町村使用欄		○教育・保育給付認定（可・否）とする理由：		認定日：令和 年 月 日	
認定期間	～ 年 月 日	保育必要量	標準短	現況	生保ひ親在障
		保育を必要とする事由	父 母	兄弟有 育休明	

○処理状況		総合行政	月次異動表	利用者一覧表	通知
認定	入力	入力	入力	作成	発送
利用契約					
延長保育					

○利用契約状況		利用契約期間	～	階層	第 子
利用施設				保育料	円 (延長 円)
施設への連絡 TEL・FAX (/)					

現行（裏）

裏面もご記入ください

同意書兼誓約書

〔同意事項〕

- 【情報の収集】保育料の算定・収納のため、同一世帯者を含む市町村民税課税情報、住民基本台帳情報、戸籍情報等必要な情報を保育所担当課が住民基本台帳担当課、戸籍担当課、市税担当課及び福祉担当課から取得すること。また、家庭状況や保育の状況などの情報の提供を保健担当課、福祉担当課、教育・保育施設等に求める場合があること。
- 【情報の提供】保育所等の利用申込の際に収集した個人情報について、瑞穂市個人情報保護条例第7条の規定により、関係機関に提供する場合があること。また、保育料を滞納した場合は、保育料収納のため必要に応じ、収納情報などを保育所等に提供する場合があること。
- 【滞納処分】保育料を滞納した場合は、以後の納付義務が発生する保育料は児童手当の支給額の範囲内において、保育料の特別徴収をする場合があること。また、財産（給与、預貯金、生命保険などを含む。）の差押えなどの滞納処分を受ける場合があること。
- 【虚偽の申請】申込みの内容に虚偽があった場合は、利用の内定を取り消すこと。また、利用開始後に申込みの内容が事実と異なることが判明した場合は、退所となる場合があること。

〔誓約事項〕

- 【保育料の納入】保育料は、納期限までに必ず納付すること。
- 【現況届】世帯構成（婚姻、離婚、祖父母等と同居となったなど）、保育を必要とする事由（就労、疾病など）など、申込内容について変更が生じた場合は、直ちに届け出ること。
- 【書類の提出】就労状況など保育を必要とする事由を証する書類の提出を求められた場合は、方法や期限に従い提出すること。
- 【その他】世帯状況や就労状況などに異動や変更があり、保育を必要とする事由が認められなくなった場合は、退所すること。

上記の事項を確認のうえ同意し、遵守することを誓約します。

瑞穂市長 様 保護者氏名.....

瑞穂市教育委員会教育長 様

保育施設利用に係る確認票

- 保育施設の利用については、
- ・保育を必要とする事由に該当しないために利用が認められない場合
 - ・希望者が多数いるため希望する保育所を利用できない場合
 - ・保育を必要とする事由の該当事由により保育の利用期間が希望に添えない場合
- があります。あらかじめご了承ください。

○利用を希望する保育施設

希望順位	施設名	第1希望施設の希望理由
第1希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	1. 自宅に近い 2. 勤務先に近い 3. 通勤経路上 4. 兄弟が在園 5. 以前通所 6. その他（ ）
第2希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	希望外の保育施設について
第3希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	どちらかに✓を入れてください(利用の優先順位には影響しません)。 □左記以外の保育施設は希望しない。
第4希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	□左記以外の保育施設であっても空きがあれば利用したい。
第5希望	保育所 認定こども園 地域型保育 企業主導型保育	(希望しない施設がある場合 施設名：)

○利用を希望する児童の状況（記入内容は利用の優先順位に影響しません。）

集団保育の経験	無・有（通所中・年 月退所）	持病・障がい	無・有：病名（ ）
施設名（ ）		療育施設等への通所	無・有：施設名（ 通所中・通所）
アレルギー	未確認・無・有 アレルゲン（ ）	その他心配ごと	無・有：()
※外国人の場合 日本語での会話	できる・できない 話せる言葉（ ） 読める言葉（ ）	事前面談	保健師・保育所長等による面談を 希望しない・希望する ※加配保育士の必要度等について検討します

＊市町村使用欄		○教育・保育給付認定（可・否）とする理由：		認定日：令和 年 月 日	
認定期間	～ 年 月 日	保育必要量	標準短	現況	生保ひ親在障
		保育を必要とする事由	父 母	兄弟有 育休明	

○処理状況		総合行政	月次異動表	利用者一覧表	通知
認定	入力	入力	入力	作成	発送
利用契約					
延長保育					

○利用契約状況		利用契約期間	～	階層	第 子
利用施設				保育料	円 (延長 円)
施設への連絡 TEL・FAX (/)					

様式第2号(第3条、第21条関係)

状況証明書

就労(子育て・育児休業)証明書

改正後(案)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

■この証明書は、保育施設の利用を希望する(利用している)児童の保護者等の、就労等保育の必要な状況を把握するための書類です。施設の利用決定のほか、延長保育等を実施する際の資料となりますので、正確にご記入ください。
■内容に虚偽があった場合は、保育施設の利用決定を取り消す場合がございます。また、証明書を偽造、変造(無断作成、改変)した場合は、発行元の押印がない場合であっても「有印私文書偽造罪」「有印私文書変造罪」「私電磁的記録不正作罪」の構成要件に該当すると認められる場合には、各罪が成立し得ますのでご注意ください。内容について、市から問い合わせる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
■証明者は、就労を証明できるかたであれば必ずしも雇用主でなくても結構です。(例：営業所長、店長、人事課長、所属長等)
■農業の場合は農業中心者、内職の場合は委託業者の証明を受けてください。

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

No.	項目	記入欄
勤務先事業者に関する事項		
1	業種	◆農業、林業 ◆漁業 ◆鉱業、採石業、砂利採取業 ◆建設業 ◆製造業 ◆電気・ガス・熱供給・水道業 ◆情報通信業 ◆運輸業、郵便業 ◆卸売業、小売業 ◆金融業、保険業 ◆不動産業、物品賃貸業 ◆生活関連サービス業、娯楽業 ◆教育、学習支援業 ◆医療、福祉 ◆複合サービス事業 ◆公務 ◆その他()
就労者に関する事項		
2	ふりがな	
3	就労者氏名	
4	就労者住所	
就労状態等に関する事項		
4	雇用(予定)期間	無期・有期 年 月 日 ~ 年 月 日 有期の場合 更新予定 有・無・未定
5	勤務先事業所名	上記事業所と同じ
6	勤務先住所	上記以外(居宅外)
7	勤務先電話番号	自宅 () - ※上記以外の場合のみ記載(ゴム印可)
8	雇用の形態	正社員 パート・アルバイト 非常勤・臨時職員 派遣社員 会社役員 その他() 自営業(中心者) 自営業(協力者) 農業協力者 内職
9	就労時間(固定就労の場合)	月 火 水 木 金 土 日 祝祭日 合計時間/月 時間 分 平日・土曜・日曜 時 分 ~ 時 分 月 日 平日・土曜・日曜 時 分 ~ 時 分 月 日 平日・土曜・日曜 時 分 ~ 時 分 月 日 ※勤務日数の換算(利用調整上の想定) 週6日=月24日 週4日=月16日 週5日=月20日 週3日=月12日 ※休憩時間を含む労働契約上の正規の勤務時間を記入してください。合計勤務時間により利用調整を実施しますので、正確に記入してください。
10	就労時間(変則就労の場合)	週間・月間・年間 時間 分 最も早い出勤時間 時 分 最も遅い退勤時間 時 分
11	就労実績	
12	産前・産後休業の取得	取得予定・取得中・期間終了 年 月 日 ~ 年 月 日
13	育児休業の取得(予定期間)	取得予定・取得中・期間終了 年 月 日 ~ 年 月 日 短縮可能時期 年 月 日 延長可能時期 年 月 日
14	復職(予定)年月日	年 月 日 ※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に定める育児休業について、過去1年以内の取得状況を含めて記載してください。
その他		
15	備考欄	職種 保育士・保育士以外 上記契約以外の勤務(残業) 有・無 有の場合 最長 時 分 まで ※保育時間の適否を確認します(利用調整には影響しません) 休日 定休(月・火・水・木・金・土・日・祝祭日) 不定休 不定休の場合 週間・月間・年間 日 育児短時間勤務制度 有・無 有の場合 利用する場合の勤務時間 時 分 ~ 時 分 ※保育時間の適否を確認します(利用調整には影響しません) その他

※この書類は瑞穂市ホームページからもダウンロードできます。

【問合せ先】瑞穂市教育委員会事務局幼児教育課 TEL(058)327-2147

保護者記入欄		提出日	年 月 日
通勤手段	電車・バス・車・自転車・徒歩・その他()	通勤時間(片道)	時間 分
保護者氏名	児童との続柄 父・母・祖父・祖母・その他()		
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)

■就労等の状況に変更があった場合は、速やかに利用する保育施設又は市役所窓口までご連絡ください。

■自営業・農業の中心者のかたは、確定申告書の写し又は個人事業の開業届出書等、事業を実施していることが証明できる書類の写しを添付してください。

■保育を必要とする理由が就労以外のかたは、裏面に記入してください。

様式第2号(第3条、第21条関係)

状況証明書

就労(子育て・育児休業)証明書

現 行

瑞穂市教育委員会教育長 宛

■この証明書は、保育施設の利用を希望する(利用している)児童の保護者等の、就労等保育の必要な状況を把握するための書類です。施設の利用決定のほか、延長保育等を実施する際の資料となりますので、正確にご記入ください。
■証明日がない場合は無効です。訂正があった場合は必ず事業所の訂正印を押印してください。ただし、祖父母のかたに限り、健康保険証の写し等の勤務先が証明できる書類をもって証明日に代えることができます。
■内容に虚偽があった場合は、保育施設の利用決定を取り消す場合がございます。証明内容について、市から問い合わせる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
■証明者は、就労を証明できるかたであれば必ずしも雇用主でなくても結構です。(例：営業所長、店長、人事課長、所属長等)
■農業の場合は農業中心者、内職の場合は委託業者の証明を受けてください。

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

No.	項目	記入欄
勤務先事業者に関する事項		
1	業種	◆農業、林業 ◆漁業 ◆鉱業、採石業、砂利採取業 ◆建設業 ◆製造業 ◆電気・ガス・熱供給・水道業 ◆情報通信業 ◆運輸業、郵便業 ◆卸売業、小売業 ◆金融業、保険業 ◆不動産業、物品賃貸業 ◆生活関連サービス業、娯楽業 ◆教育、学習支援業 ◆医療、福祉 ◆複合サービス事業 ◆公務 ◆その他()
就労者に関する事項		
2	ふりがな	
3	就労者氏名	
4	就労者住所	
就労状態等に関する事項		
4	雇用(予定)期間	無期・有期 年 月 日 ~ 年 月 日 有期の場合 更新予定 有・無・未定
5	勤務先事業所名	上記事業所と同じ
6	勤務先住所	上記以外(居宅外)
7	勤務先電話番号	自宅 () - ※上記以外の場合のみ記載(ゴム印可)
8	雇用の形態	正社員 パート・アルバイト 非常勤・臨時職員 派遣社員 会社役員 その他() 自営業(中心者) 自営業(協力者) 農業協力者 内職
9	就労時間(固定就労の場合)	月 火 水 木 金 土 日 祝祭日 合計時間/月 時間 分 平日・土曜・日曜 時 分 ~ 時 分 月 日 平日・土曜・日曜 時 分 ~ 時 分 月 日 平日・土曜・日曜 時 分 ~ 時 分 月 日 ※勤務日数の換算(利用調整上の想定) 週6日=月24日 週4日=月16日 週5日=月20日 週3日=月12日 ※休憩時間を含む労働契約上の正規の勤務時間を記入してください。合計勤務時間により利用調整を実施しますので、正確に記入してください。
10	就労時間(変則就労の場合)	週間・月間・年間 時間 分 最も早い出勤時間 時 分 最も遅い退勤時間 時 分
11	就労実績	
12	産前・産後休業の取得	取得予定・取得中・期間終了 年 月 日 ~ 年 月 日
13	育児休業の取得(予定期間)	取得予定・取得中・期間終了 年 月 日 ~ 年 月 日 短縮可能時期 年 月 日 延長可能時期 年 月 日
14	復職(予定)年月日	年 月 日 ※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に定める育児休業について、過去1年以内の取得状況を含めて記載してください。
その他		
15	備考欄	職種 保育士・保育士以外 上記契約以外の勤務(残業) 有・無 有の場合 最長 時 分 まで ※保育時間の適否を確認します(利用調整には影響しません) 休日 定休(月・火・水・木・金・土・日・祝祭日) 不定休 不定休の場合 週間・月間・年間 日 育児短時間勤務制度 有・無 有の場合 利用する場合の勤務時間 時 分 ~ 時 分 ※保育時間の適否を確認します(利用調整には影響しません) その他

※この書類は瑞穂市ホームページからもダウンロードできます。

【問合せ先】瑞穂市教育委員会事務局幼児教育課 TEL(058)327-2147

保護者記入欄		提出日	年 月 日
通勤手段	電車・バス・車・自転車・徒歩・その他()	通勤時間(片道)	時間 分
保護者氏名	児童との続柄 父・母・祖父・祖母・その他()		
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)

■就労等の状況に変更があった場合は、速やかに利用する保育施設又は市役所窓口までご連絡ください。

■自営業・農業の中心者のかたは、確定申告書の写し又は個人事業の開業届出書等、事業を実施していることが証明できる書類の写しを添付してください。

■保育を必要とする理由が就労以外のかたは、裏面に記入してください。

就労以外の理由の場合

改正後（案）

保育を必要とする理由		状況記入欄	添付書類
②	妊娠・出産	年 月 日 出産（予定）	母子健康手帳（表紙及び出産予定日が分かるページ）の写し
③	障がい	（当てはまるものに○を付け、等級を記入） 障害者手帳 身体・療育・精神 ____級 障害年金 ____級 要介護____ 特定疾患 自立支援医療 その他（ ）	障害者手帳、年金証書、自立支援医療受給者証、特定疾患医療受給者証、介護保険被保険者証等の写し
	疾病	診断書のとおり	診断書（下記に証明又は別紙）
④	介護・看護	介護・看護を受ける人 氏名 _____ 子どもとの続柄（ ） 身体・療育・精神 ____級 要介護____ 病院等への付添い 週 ____ 日	・障害者等の場合は障害者手帳、介護保険被保険者証等の写し ・上記以外の場合は診断書（下記に証明又は別紙）
⑤	災害復旧	年 月 日 罹災	罹災証明書
⑥	求職活動		ハローワークカード等、求職活動の状況が分かる書類の写し
⑦	就学	学校名 _____ 通学時間（片道） _____ 分	在学証明書、授業のカリキュラムの写し
		入学(予定)日 _____ 年 ____ 月 ____ 日 修了(予定)日 _____ 年 ____ 月 ____ 日	
⑧	虐待・DV		状況の分かる書類
⑩	その他		状況の分かる書類

診 断 書			
患者氏名		生年月日	年 月 日
住 所			
病 名			
加療見込期間			
加療の方法	☐ 入院（入院期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 ☐ 通院（ 回／週・月） ☐ 往診（ 回／週・月） ☐ 自宅療養		
傷病の程度	☐ 絶対安静 ☐ 常時看護人必要 ☐ その他（ ） 児童の保育にあたること 不可能 ・ ある程度可能 ・ 可能		
上記のとおり診断します。 医療機関名 _____ 住 所 _____ 医師氏名 _____			

保護者記入欄			提出日	年 月 日
保護者氏名		児童との続柄	父 ・ 母 ・ 祖父 ・ 祖母 ・ その他（ ）	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	

■この証明書は、保育施設の利用を希望する（利用している）児童の保護者等の、就労等保育の必要な状況を把握するための書類です。施設の利用決定のほか、延長保育等を実施する際の資料となりますので、正確にご記入ください。
■内容に虚偽があった場合は、保育施設の利用決定を取り消す場合がございます。また、証明書を偽造、変造（無断作成、改変）した場合は、発行元の押印がない場合であっても「有印私文書偽造罪」「有印私文書変造罪」「私電磁的記録不正作出罪」の構成要件に該当すると認められる場合には、各罪が成立し得ますのでご注意ください。内容について、市から問い合わせる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
■保育を必要とする理由が就労のかたは、表面にご記入ください。

【問合せ先】瑞穂市教育委員会事務局幼児教育課 TEL (058) 327-2147

就労以外の理由の場合

現 行

保育を必要とする理由		状況記入欄	添付書類
②	妊娠・出産	年 月 日 出産（予定）	母子健康手帳（表紙及び出産予定日が分かるページ）の写し
③	障がい	（当てはまるものに○を付け、等級を記入） 障害者手帳 身体・療育・精神 ____級 障害年金 ____級 要介護____ 特定疾患 自立支援医療 その他（ ）	障害者手帳、年金証書、自立支援医療受給者証、特定疾患医療受給者証、介護保険被保険者証等の写し
	疾病	診断書のとおり	診断書（下記に証明又は別紙）
④	介護・看護	介護・看護を受ける人 氏名 _____ 子どもとの続柄（ ） 身体・療育・精神 ____級 要介護____ 病院等への付添い 週 ____ 日	・障害者等の場合は障害者手帳、介護保険被保険者証等の写し ・上記以外の場合は診断書（下記に証明又は別紙）
⑤	災害復旧	年 月 日 罹災	罹災証明書
⑥	求職活動		ハローワークカード等、求職活動の状況が分かる書類の写し
⑦	就学	学校名 _____ 通学時間（片道） _____ 分	在学証明書、授業のカリキュラムの写し
		入学(予定)日 _____ 年 ____ 月 ____ 日 修了(予定)日 _____ 年 ____ 月 ____ 日	
⑧	虐待・DV		状況の分かる書類
⑩	その他		状況の分かる書類

診 断 書			
患者氏名		生年月日	年 月 日
住 所			
病 名			
加療見込期間			
加療の方法	☐ 入院（入院期間： 年 月 日 ～ 年 月 日 ☐ 通院（ 回／週・月） ☐ 往診（ 回／週・月） ☐ 自宅療養		
傷病の程度	☐ 絶対安静 ☐ 常時看護人必要 ☐ その他（ ） 児童の保育にあたること 不可能 ・ ある程度可能 ・ 可能		
上記のとおり診断します。 医療機関名 _____ 住 所 _____ 医師氏名 _____			

保護者記入欄			提出日	年 月 日
保護者氏名		児童との続柄	父 ・ 母 ・ 祖父 ・ 祖母 ・ その他（ ）	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	
児童名	生年月日 年 月 日	施設名	利用中 申込中(第一希望)	

■この証明書は、保育施設の利用を希望する（利用している）児童の保護者等の、就労等保育の必要な状況を把握するための書類です。施設の利用決定のほか、延長保育等を実施する際の資料となりますので、正確にご記入ください。
■内容に虚偽があった場合は、保育施設の利用決定を取り消す場合がございます。証明内容について、市から問い合わせる場合がございますので、あらかじめご了承ください。
■保育を必要とする理由が就労のかたは、表面にご記入ください。

【問合せ先】瑞穂市教育委員会事務局幼児教育課 TEL (058) 327-2147

改正後（案）

-5-

現 行

様式第3号の2（第4条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

保 護 者	氏名		個人番号	
	生年月日		連絡先	
	住所			

支給認定証交付申請書

次のとおり支給認定証の交付を申請します。

子 ど も	氏名		保護者との続柄	
	生年月日		個人番号	

様式第3号の2（第4条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

保 護 者	氏名		個人番号	
	生年月日		連絡先	
	住所			

支給認定証交付申請書

次のとおり支給認定証の交付を申請します。

子 ど も	氏名		保護者との続柄	
	生年月日		個人番号	

-5-

様式第10号(第11条、第24条関係)

改正後（案）

年度 現況届

瑞穂市教育委員会 宛

提出年月日 年 月 日					
申請に係る小 学校就学前子 ども	氏 名 (ふりがな)	生年月日	性別 男・女	障害者手帳 の有無 有 ・ 無	認定証番号
保 護 者 住所・連絡先	(住所) (連絡先)				
保育の希望の 有無(※)	有： 保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合（幼稚園等と併願の場合を含む） 無： 幼稚園等の利用を希望する場合（保育所等と併願の場合を除く）				
(※) ・「保育所等」とは、保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育、認可外保育施設、幼稚園の預かり保育をいいます（以下同じ）。 ・「幼稚園等」とは、幼稚園、認定こども園（教育部分）をいいます。 ・「有」を○で囲んだ場合は①～③に、「無」を○で囲んだ場合は①及び③に必要事項を記入してください。					

①世帯の状況

区分	氏 名	子どもとの続柄	生年月日	性別	職業又は 学校名等	同居・別居	備考
子 ど も の 世 帯 員	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
生活保護の適用の有無		適用無し ・ 適用有り（ 年 月 日保護開始）					
利用希望期間		年 月 日から 年 月 日まで					

②保育の利用を必要とする理由等 ※保護者の労働又は疾病等の理由により保育所等において保育の利用を希望する場合に記入してください。

保育の利用を 必要とする理由	続柄	必要とする理由	備考
		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待やDVのおそれ ☐ 育児休業 ☐ その他（ ）	
		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待やDVのおそれ ☐ 育児休業 ☐ その他（ ）	
家庭の状況	☐ ひとり親家庭 ・ ☐ 左記以外		
希望する 利用時間	利用曜日		利用時間
	曜日から 曜日まで		時 分から 時 分まで

③税情報等の提供に当たっての同意欄

市町村が教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に必要な市町村民税の情報（同一世帯者を含む）及び世帯情報を閲覧すること。また、その情報に基づき決定した利用者負担金について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

保護者氏名	1. 提出期限 年 月 日 2. 提出場所 3. 持参するもの (1)支給認定証 (2)現況が証明できる書類
-------	---

◎ 字は楷書ではっきりと書いてください。

※受付年月日 年 月 日	*判定
-----------------	-----

現 行

様式第10号(第11条、第24条関係)

年度 現況届

瑞穂市教育委員会 宛

提出年月日 年 月 日					
申請に係る小 学校就学前子 ども	氏 名 (ふりがな)	生年月日	性別 男・女	障害者手帳 の有無 有 ・ 無	認定証番号
保 護 者 住所・連絡先	(住所) (連絡先)				
保育の希望の 有無(※)	有： 保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合（幼稚園等と併願の場合を含む） 無： 幼稚園等の利用を希望する場合（保育所等と併願の場合を除く）				
(※) ・「保育所等」とは、保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育、認可外保育施設、幼稚園の預かり保育をいいます（以下同じ）。 ・「幼稚園等」とは、幼稚園、認定こども園（教育部分）をいいます。 ・「有」を○で囲んだ場合は①～③に、「無」を○で囲んだ場合は①及び③に必要事項を記入してください。					

①世帯の状況

区分	氏 名	子どもとの続柄	生年月日	性別	職業又は 学校名等	同居・別居	備考
子 ど も の 世 帯 員	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
	(ふりがな)			男・女		同居・別居	
生活保護の適用の有無		適用無し ・ 適用有り（ 年 月 日保護開始）					
利用希望期間		年 月 日から 年 月 日まで					

②保育の利用を必要とする理由等 ※保護者の労働又は疾病等の理由により保育所等において保育の利用を希望場合に記入してください。

保育の利用を 必要とする理由	続柄	必要とする理由	備考
		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待やDVのおそれ ☐ 育児休業 ☐ その他（ ）	
		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護等 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動 ☐ 就学 ☐ 虐待やDVのおそれ ☐ 育児休業 ☐ その他（ ）	
家庭の状況	☐ ひとり親家庭 ・ ☐ 左記以外		
希望する 利用時間	利用曜日		利用時間
	曜日から 曜日まで		時 分から 時 分まで

③税情報等の提供に当たっての同意欄

市町村が教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に必要な市町村民税の情報（同一世帯者を含む）及び世帯情報を閲覧すること。また、その情報に基づき決定した利用者負担金について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

保護者氏名	1. 提出期限 年 月 日 2. 提出場所 3. 持参するもの (1)支給認定証 (2)現況が証明できる書類 (3)印鑑
-------	--

◎ 太い枠を記入確認し、記入のうえ押印してください。
◎ 字は楷書ではっきりと書いてください。

※受付年月日 年 月 日	*判定
-----------------	-----

様式第12号（第13条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

保護者	氏名		個人番号																
	生年月日		連絡先																
	住所																		

教育・保育給付認定変更申請書

教育・保育給付認定について次のとおり変更したいので、関係書類を添えて、変更の認定を申請します。

子ども	氏名			保護者との続柄															
	生年月日			個人番号															
変更事項	変更前	認定区分																	
		保育必要量																	
		認定の有効期間																	
		利用者負担額に関する事項																	
	変更後	認定区分																	
		保育必要量																	
		認定の有効期間																	
		利用者負担額に関する事項																	
変更の原因となった事由																			
変更年月日																			

市町村が教育・保育給付認定に必要な市町村民税の情報（同一世帯者を含む。）及び世帯情報を閲覧すること。また、その情報に基づき決定した利用者負担金について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

保護者氏名

支給認定証の交付を受けている場合は、支給認定証を添付してください。

様式第12号（第13条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

保護者	氏名		個人番号																
	生年月日		連絡先																
	住所																		

教育・保育給付認定変更申請書

教育・保育給付認定について次のとおり変更したいので、関係書類を添えて、変更の認定を申請します。

子ども	氏名			保護者との続柄															
	生年月日			個人番号															
変更事項	変更前	認定区分																	
		保育必要量																	
		認定の有効期間																	
		利用者負担額に関する事項																	
	変更後	認定区分																	
		保育必要量																	
		認定の有効期間																	
		利用者負担額に関する事項																	
変更の原因となった事由																			
変更年月日																			

市町村が教育・保育給付認定に必要な市町村民税の情報（同一世帯者を含む。）及び世帯情報を閲覧すること。また、その情報に基づき決定した利用者負担金について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

保護者氏名

㊞

支給認定証の交付を受けている場合は、支給認定証を添付してください。

様式第16号（第17条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

保護者	氏名		個人番号	
	生年月日		連絡先	
	住所			

支給認定証再交付申請書

次のとおり支給認定証の再交付を申請します。

子ども	氏名		保護者との続柄		
	生年月日		個人番号		
申 請 の 理 由		1 破損したため 2 汚損したため 3 紛失したため 4 その他（ ）			

注1 支給認定証を破損又は汚損の場合は、支給認定証を添えて申請してください。

2 支給認定証の再交付を受けた後、紛失した支給認定証を発見したときは、速やかに返還してください。

様式第16号（第17条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

保護者	氏名		個人番号	
	生年月日		連絡先	
	住所			

支給認定証再交付申請書

次のとおり支給認定証の再交付を申請します。

子ども	氏名		保護者との続柄		
	生年月日		個人番号		
申 請 の 理 由		1 破損したため 2 汚損したため 3 紛失したため 4 その他（ ）			

注1 支給認定証を破損又は汚損の場合は、支給認定証を添えて申請してください。

2 支給認定証の再交付を受けた後、紛失した支給認定証を発見したときは、速やかに返還してください。

様式第 17 号（第 19 条関係）

年 月 日

瑞穂市長 宛

申請者 住所
氏名

利用者負担額等減免申込書

次のとおり利用者負担額等の減免を申し込みます。

- 1 施設を利用している子どもの氏名及び生年月日
- 2 利用している施設の名称
- 3 減免申込みの理由（具体的に記入すること。）

注 減免申込みの理由を証する書類を添付すること。

様式第 17 号（第 19 条関係）

年 月 日

瑞穂市長 宛

申請者 住所
氏名

利用者負担額等減免申込書

次のとおり利用者負担額等の減免を申し込みます。

- 1 施設を利用している子どもの氏名及び生年月日
- 2 利用している施設の名称
- 3 減免申込みの理由（具体的に記入すること。）

注 減免申込みの理由を証する書類を添付すること。

様式第17号の2（第21条、第25条関係）

改正後（案）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第1号)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】
1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚園部の施設等利用給付認定を希望(幼稚園や特別支援学校の預かり保育事業(※1)は利用しない)するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日			
	氏名			居住地	〒 —				
				現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒				
	日中の連絡先(電話番号) ※確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日			
子ども申請	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	個人番号 (マイナンバー)				
	フリガナ		現住所	〒 —		個人番号(マイナンバー)			
	氏名		生年月日	年 月 日					

利用(予定含む)する幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚園部を記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 —	TEL	()
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

様式第17号の2（第21条、第25条関係）

現 行

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第1号)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】
1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚園部の施設等利用給付認定を希望(幼稚園や特別支援学校の預かり保育事業(※1)は利用しない)するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日			
	氏名			居住地	〒 —				
				現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒				
	日中の連絡先(電話番号) ※確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日			
子ども申請	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	個人番号 (マイナンバー)				
	フリガナ		現住所	〒 —		個人番号(マイナンバー)			
	氏名		生年月日	年 月 日					

利用(予定含む)する幼稚園(子どものための教育・保育給付の対象ではない私立幼稚園や国立大学附属幼稚園)、特別支援学校幼稚園部を記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 —	TEL	()
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

様式第17号の3（第21条、第25条関係）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第2号・第3号)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校（預かり保育事業も利用する（※1））、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

		認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日					
保護者	フリガナ		申請子どもとの続柄	居住地	〒				
	氏名			現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒				
	日中の連絡先(電話番号) ※確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日			
①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	個人番号 (マイナンバー)					
子ども申請子	フリガナ		現住所	〒	個人番号(マイナンバー)				
	氏名		申請者と異なる場合のみ記載 生年月日	年 月 日					
認定種別	☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(第2号)				左記で第3号に該当し、市民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けて下さい。 ☐ 市民税非課税に該当				
	☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(第3号)								
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。								
	(子から見た続柄) 父・母・その他()	☐ 就労	☐ 妊娠 出産	☐ 疾病 障害等	☐ 介護 看護	☐ 災害 復旧	☐ 求職 活動等	☐ 就学	☐ その他()
	(子から見た続柄) 父・母・その他()	☐ 就労	☐ 妊娠 出産	☐ 疾病 障害等	☐ 介護 看護	☐ 災害 復旧	☐ 求職 活動等	☐ 就学	☐ その他()

上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に記入して下さい。

認定希望日の 前年1月1日現在の住所 ※2	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ
認定希望日の 前々年1月1日現在の住所 ※3	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

生計の中心者の番号に○を付けて下さい	申請子どもの中心者の番号に○を付けて下さい	フリガナ 氏名	申請子どもとの続柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は障害者手帳
	1			個人番号	年 月 日	☐ 有
	2			個人番号	年 月 日	☐ 有
	3			個人番号	年 月 日	☐ 有
	4			個人番号	年 月 日	☐ 有
	5			個人番号	年 月 日	☐ 有
	6			個人番号	年 月 日	☐ 有
	7			個人番号	年 月 日	☐ 有

<必ず裏面も記入して下さい>

様式第17号の3（第21条、第25条関係）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第2号・第3号)

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校（預かり保育事業も利用する（※1））、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

		認定希望日(施設利用開始日)		年 月 日					
保護者	フリガナ		申請子どもとの続柄	居住地	〒				
	氏名			現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒				
	日中の連絡先(電話番号) ※確実に連絡の取れる順に記入して下さい。				生年月日	年 月 日			
①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他()	個人番号 (マイナンバー)					
子ども申請子	フリガナ		現住所	〒	個人番号(マイナンバー)				
	氏名		申請者と異なる場合のみ記載 生年月日	年 月 日					
認定種別	☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(第2号)				左記で第3号に該当し、市民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けて下さい。 ☐ 市民税非課税に該当				
	☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(第3号)								
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。								
	(子から見た続柄) 父・母・その他()	☐ 就労	☐ 妊娠 出産	☐ 疾病 障害等	☐ 介護 看護	☐ 災害 復旧	☐ 求職 活動等	☐ 就学	☐ その他()
	(子から見た続柄) 父・母・その他()	☐ 就労	☐ 妊娠 出産	☐ 疾病 障害等	☐ 介護 看護	☐ 災害 復旧	☐ 求職 活動等	☐ 就学	☐ その他()

上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に記入して下さい。

認定希望日の 前年1月1日現在の住所 ※2	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ
認定希望日の 前々年1月1日現在の住所 ※3	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ

※2.3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

生計の中心者の番号に○を付けて下さい	申請子どもの中心者の番号に○を付けて下さい	フリガナ 氏名	申請子どもとの続柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は障害者手帳
	1			個人番号	年 月 日	☐ 有
	2			個人番号	年 月 日	☐ 有
	3			個人番号	年 月 日	☐ 有
	4			個人番号	年 月 日	☐ 有
	5			個人番号	年 月 日	☐ 有
	6			個人番号	年 月 日	☐ 有
	7			個人番号	年 月 日	☐ 有

<必ず裏面も記入して下さい>

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚園を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒		TEL	(		)
施設名		利用開始予定日		年	月	日		

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

		母親の状況	父親の状況
就 労	就労 種別	☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他: ()	☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他: ()
	通勤手段・時間	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。
	通勤時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)	約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	前年1月1日以降の転職	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名: から 就労期間: から ② 就労先名: から 就労期間: から	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名: から 就労期間: から ② 就労先名: から 就労期間: から
妊娠・出産(申請時点)		☐ 無 ☐ 有 ⇒ (予定日) 年 月 日	
疾病・障害等		(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無	(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無
介護・看護	被介護者名 傷病・障害名	(申請子どもとの続柄:) (申請子どもとの続柄:)	
	受診等の状況	☐ 入院中 通院(月・週 回) ☐ 通所・通学(週 回) 施設名 ()	
	災害復旧	災害の状況:	
求職活動等		活動の内容:	
就 学	通学手段・時間	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。
	通学時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)	約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	就学の目的	☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()	☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()
	期間	年 月 日まで	年 月 日まで
卒業後の予定		(就労日数・時間) ☐ 週 ☐ 月 日、1日 時間就労	(就労日数・時間) ☐ 週 ☐ 月 日、1日 時間就労
その他		保育を行うことが困難と認められる内容	

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1 居宅外で就労されている方 (予定を含む)	状況証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
自営(自宅外自営、親族経営等の自営を含む)の場合	状況証明書、自営の証明書類の写し(確定申告書、開業届等)
2 出産前後の方 (出産前8週間・後8週間に限る)	母子健康手帳の写し(氏名と出産予定日が記載されているページ)
3 保護者が学校に在学中の方	在学証明書、時間割表等の写し
4 保護者が病気の方	診断書
5 保護者が障害をお持ちの方	障害者手帳、年金証書、自立支援医療受給者証、特定疾患医療受給者証、介護保険被保険者証等の写し 前記以外の場合…診断書
6 保護者が介護している方	介護を要する証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し
7 保護者が求職中の方	ハローワークが発行するハローワークカード等の写し
8 認可外保育施設の利用を希望される方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書 (別紙)

現 (裏) 行

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚園を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒		TEL	(		)
施設名		利用開始予定日		年	月	日		

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — TEL: —	年 月 日

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

		母親の状況	父親の状況
就 労	就労 種別	☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他: ()	☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他: ()
	通勤手段・時間	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。	徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。
	通勤時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)	約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	前年1月1日以降の転職	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名: から 就労期間: から ② 就労先名: から 就労期間: から	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名: から 就労期間: から ② 就労先名: から 就労期間: から
妊娠・出産(申請時点)		☐ 無 ☐ 有 ⇒ (予定日) 年 月 日	
疾病・障害等		(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無	(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無
介護・看護	被介護者名 傷病・障害名	(申請子どもとの続柄:) (申請子どもとの続柄:)	
	受診等の状況	☐ 入院中 通院(月・週 回) ☐ 通所・通学(週 回) 施設名 ()	
	災害復旧	災害の状況:	
求職活動等		活動の内容:	
就 学	通学手段・時間	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。
	通学時間	約 分 (往復時間を記入して下さい。)	約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	就学の目的	☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()	☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()
	期間	年 月 日まで	年 月 日まで
卒業後の予定		(就労日数・時間) ☐ 週 ☐ 月 日、1日 時間就労	(就労日数・時間) ☐ 週 ☐ 月 日、1日 時間就労
その他		保育を行うことが困難と認められる内容	

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1 居宅外で就労されている方 (予定を含む)	状況証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
自営(自宅外自営、親族経営等の自営を含む)の場合	状況証明書、自営の証明書類の写し(確定申告書、開業届等)
2 出産前後の方 (出産前8週間・後8週間に限る)	母子健康手帳の写し(氏名と出産予定日が記載されているページ)
3 保護者が学校に在学中の方	在学証明書、時間割表等の写し
4 保護者が病気の方	診断書
5 保護者が障害をお持ちの方	障害者手帳、年金証書、自立支援医療受給者証、特定疾患医療受給者証、介護保険被保険者証等の写し 前記以外の場合…診断書
6 保護者が介護している方	介護を要する証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し
7 保護者が求職中の方	ハローワークが発行するハローワークカード等の写し
8 認可外保育施設の利用を希望される方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書 (別紙)

様式第17号の4（第21条関係）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入し、封筒に氏名を記入し提出して下さい。

年 月 日

子どものための教育・保育給付認定変更申請書（法第19条第1項第1号）
兼子育てのための施設等利用給付認定申請書（法第30条の4第2号・第3号）

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】			
1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。			
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。			
3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。			
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。			
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。			
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。			

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園や特別支援学校の預かり保育等（預かり保育事業も利用する（※1））を利用するために施設等利用給付の認定を希望するので、次のとおり子ども・子育て支援法第23条第1項の規定に基づき、教育・保育給付に係る支給認定区分の変更を申請するとともに、同法第30条の5第1項の規定に基づき、施設等利用給付の認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

		認定希望日（施設利用開始日）		年 月 日	
保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	居住地	〒 ー
	氏名			現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒
	日中の連絡先（電話番号） * 確実に連絡の取れる順に記入して下さい。			生年月日	年 月 日
	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	個人番号 （マイナンバー）
子ども 申請	フリガナ		現住所	〒 ー	個人番号（マイナンバー）
	氏名		申請者と異なる 場合のみ記載 生年月日	年 月 日	
支給認定の 状況	既に取得した支給認定区分を第1号認定へ変更する必要があるため、現在認定されている子どものための教育・保育給付の支給認定番号を記入してください。				
	認定種別	認定番号	認定種別	認定番号	
	第19条第1項第2号		第19条第1項第3号		

利用する（予定含む）幼稚園・認定こども園・特別支援学校を記入してください。

フリガナ		所在地	〒 ー	TEL	（ ）
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

上記幼稚園等のほか、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する（予定含む）方は記入してください。
（預かり保育事業のほか、※1に該当する場合に利用が可能です）

フリガナ 施設名	利用するサービスの 種類	所在地	利用開始予定日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日

現 行

様式第17号の4（第21条関係）

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入し、封筒に氏名を記入し提出して下さい。

年 月 日

子どものための教育・保育給付認定変更申請書（法第19条第1項第1号）
兼子育てのための施設等利用給付認定申請書（法第30条の4第2号・第3号）

瑞穂市教育委員会教育長 宛

【申請にあたって同意していただく事項】			
1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。			
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。			
3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。			
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。			
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。			
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。			

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園や特別支援学校の預かり保育等（預かり保育事業も利用する（※1））を利用するために施設等利用給付の認定を希望するので、次のとおり子ども・子育て支援法第23条第1項の規定に基づき、教育・保育給付に係る支給認定区分の変更を申請するとともに、同法第30条の5第1項の規定に基づき、施設等利用給付の認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

		認定希望日（施設利用開始日）		年 月 日	
保護者	フリガナ		申請 子ども との続柄	居住地	〒 ー
	氏名			現住所が市外の場合 市内転入後の住所	〒
	日中の連絡先（電話番号） * 確実に連絡の取れる順に記入して下さい。			生年月日	年 月 日
	①	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	②	父携帯・母携帯 父勤務先・母勤務先 自宅・その他（ ）	個人番号 （マイナンバー）
子ども 申請	フリガナ		現住所	〒 ー	個人番号（マイナンバー）
	氏名		申請者と異なる 場合のみ記載 生年月日	年 月 日	
支給認定の 状況	既に取得した支給認定区分を第1号認定へ変更する必要があるため、現在認定されている子どものための教育・保育給付の支給認定番号を記入してください。				
	認定種別	認定番号	認定種別	認定番号	
	第19条第1項第2号		第19条第1項第3号		

利用する（予定含む）幼稚園・認定こども園・特別支援学校を記入してください。

フリガナ		所在地	〒 ー	TEL	（ ）
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

上記幼稚園等のほか、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する（予定含む）方は記入してください。
（預かり保育事業のほか、※1に該当する場合に利用が可能です）

フリガナ 施設名	利用するサービスの 種類	所在地	利用開始予定日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL： ー ー	年 月 日

様式第17号の5（第21条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書

保護者氏名

私は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の5第1項の規定に基づき、施設等利用給付認定の申請を行いました。この際、同法第20条第4項に規定する教育・保育給付認定の申請及び保育所等の利用申し込みを行わなかった主な理由は以下のとおりです。

☐ 既に利用している認可外保育施設を継続して利用するため
（認可外保育施設名： ）

☐ 利用可能な保育所等では、就労等により保育所等の利用を希望する時間帯の保育が行われていないため
（希望する保育時間： 時～ 時）

☐ 利用可能な保育所等は、自宅や職場から遠いなど地理的に希望に合っていないため

☐ その他（自由記述）

※ 教育・保育給付認定の申請及び保育所等の利用申し込みを行っていない、主な理由の一つにチェックすること。

様式第17号の5（第21条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長 宛

保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書

保護者氏名

印

私は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第30条の5第1項の規定に基づき、施設等利用給付認定の申請を行いました。この際、同法第20条第4項に規定する教育・保育給付認定の申請及び保育所等の利用申し込みを行わなかった主な理由は以下のとおりです。

☐ 既に利用している認可外保育施設を継続して利用するため
（認可外保育施設名： ）

☐ 利用可能な保育所等では、就労等により保育所等の利用を希望する時間帯の保育が行われていないため
（希望する保育時間： 時～ 時）

☐ 利用可能な保育所等は、自宅や職場から遠いなど地理的に希望に合っていないため

☐ その他（自由記述）

※ 教育・保育給付認定の申請及び保育所等の利用申し込みを行っていない、主な理由の一つにチェックすること。

年 月 日

施設等利用給付認定変更届

瑞穂市教育委員会教育長 宛

保護者住所
氏 名
生 年 月 日
個 人 番 号
連 絡 先

子ども・子育て支援法施行規則第28条の12第1項の規定により、子育てのための施設等利用給付認定を受けた内容を変更する必要があるため、届け出ます。

現在の認定状況	認 定 番 号		
	認定子どもの氏名		
	認定子どもの生年月日	年 月 日	
	認定子どもの個人番号		
	保護者との続柄		
	利用施設・事業所名		
	認定区分	☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号	
変更内容	保育の必要性の理由	☐ 無 ☐ 有（理由： ）	
		変 更 前	変 更 後
	保護者の氏名		
	保護者の生年月日	年 月 日	年 月 日
	住 所		
	保護者の個人番号		
	連 絡 先		
	認定子どもの氏名		
	保護者との続柄		
	保育の必要性の理由（有の場合のみ）		
	理 由 変 更 が 発 生 し た 日	年 月 日	
	変 更 す る 理 由		
	そ の 他		

年 月 日

施設等利用給付認定変更届

瑞穂市教育委員会教育長 宛

保護者住所
氏 名
生 年 月 日
個 人 番 号
連 絡 先

子ども・子育て支援法施行規則第28条の12第1項の規定により、子育てのための施設等利用給付認定を受けた内容を変更する必要があるため、届け出ます。

現在の認定状況	認 定 番 号		
	認定子どもの氏名		
	認定子どもの生年月日	年 月 日	
	認定子どもの個人番号		
	保護者との続柄		
	利用施設・事業所名		
	認定区分	☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号	
変更内容	保育の必要性の理由	☐ 無 ☐ 有（理由： ）	
		変 更 前	変 更 後
	保護者の氏名		
	保護者の生年月日	年 月 日	年 月 日
	住 所		
	保護者の個人番号		
	連 絡 先		
	認定子どもの氏名		
	保護者との続柄		
	保育の必要性の理由（有の場合のみ）		
	理 由 変 更 が 発 生 し た 日	年 月 日	
	変 更 す る 理 由		
	そ の 他		

改正後（案）

様式第17号の12（第29条関係）

年 月 日

企業主導型保育事業利用報告書

瑞穂市教育委員会教育長 宛
私は、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）を利用していることについて、
居住地である瑞穂市に報告します。

※保護者の方へ…本報告書は、以下に該当した場合に、速やかに当施設に提出して下さい。

- ① 当施設の利用を開始したとき
- ② 当施設の利用中、他の市町村に居住地が変わったとき

※保護者の方へ…本報告書は、以下に該当した場合に、速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

- ① 当施設の利用を開始したとき
- ② 当施設の利用中、他の市町村に居住地が変わったとき

保護者	フリガナ		居住地	〒	連絡先	
	氏名				自宅 携帯 勤務先	
			生年月日	年 月 日		
子ども	フリガナ		居住地 保護者と異なる 場合のみ記載	〒	上記 保護者 との続柄	
	氏名					

利用を開始する子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒	—	TEL	()
施設名						
		利用開始日	年 月 日			

現 行

様式第17号の12（第29条関係）

年 月 日

企業主導型保育事業利用報告書

瑞穂市教育委員会教育長 宛
私は、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）を利用していることについて、
居住地である瑞穂市に報告します。

※保護者の方へ…本報告書は、以下に該当した場合に、速やかに当施設に提出して下さい。

- ① 当施設の利用を開始したとき
- ② 当施設の利用中、他の市町村に居住地が変わったとき

※保護者の方へ…本報告書は、以下に該当した場合に、速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

- ① 当施設の利用を開始したとき
- ② 当施設の利用中、他の市町村に居住地が変わったとき

保護者	フリガナ		居住地	〒	連絡先	
	氏名				自宅 携帯 勤務先	
			生年月日	年 月 日		
子ども	フリガナ		居住地 保護者と異なる 場合のみ記載	〒	上記 保護者 との続柄	
	氏名					

利用を開始する子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒	—	TEL	()
施設名						
		利用開始日	年 月 日			

様式第17号の13（第29条関係）

年 月 日

企業主導型保育事業利用終了報告書

瑞穂市教育委員会教育長 宛

私は、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用を終了するので、
居住地である瑞穂市に報告します。

※保護者の方へ…本報告書は、速やかに当施設に提出して下さい。

※保護者の方へ…本報告書は、利用終了後速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

保護者	フリガナ		居住地	〒	連絡先	
	氏 名					
			生年月日	年 月 日	自宅 携帯 勤務先	
子ども	フリガナ		居住地 保護者と異なる 場合のみ記載	〒	上記 保護者 との続柄	
	氏 名					

利用を終了する子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒	ー	TEL	()
施設名		利用終了日	年 月 日			

様式第17号の13（第29条関係）

年 月 日

企業主導型保育事業利用終了報告書

瑞穂市教育委員会教育長 宛

私は、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用を終了するので、
居住地である瑞穂市に報告します。

※保護者の方へ…本報告書は、速やかに当施設に提出して下さい。

※保護者の方へ…本報告書は、利用終了後速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

保護者	フリガナ		居住地	〒	連絡先	
	氏 名					
			生年月日	年 月 日	※ 自署の場合は印は不要です。	
子ども	フリガナ		居住地 保護者と異なる 場合のみ記載	〒	上記 保護者 との続柄	
	氏 名					

利用を終了する子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒	ー	TEL	()
施設名		利用終了日	年 月 日			

企業主導型保育事業利用状況報告書（令和元年10月1日現在）

瑞穂市教育委員会教育長 宛

令和元年10月1日現在、本施設（子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設）を利用する
小学校就学前子どものうち、貴市町村に居住する子どもについて、次のとおり報告します。

※事業者の方へ…本報告書は、令和元年10月31日までに各市町村に提出して下さい。

子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒 ー TEL ()
施設名			

本施設を利用する小学校就学前子どものうち、貴市に居住する子ども

No.	フリガナ 児童の氏名	居住地	保護者との続柄	児童の生年月日	フリガナ 保護者の氏名	保護者の生年月日
1		〒		年 月 日		年 月 日
2		〒		年 月 日		年 月 日
3		〒		年 月 日		年 月 日
4		〒		年 月 日		年 月 日
5		〒		年 月 日		年 月 日
6		〒		年 月 日		年 月 日
7		〒		年 月 日		年 月 日
8		〒		年 月 日		年 月 日
9		〒		年 月 日		年 月 日
10		〒		年 月 日		年 月 日
11		〒		年 月 日		年 月 日
12		〒		年 月 日		年 月 日
13		〒		年 月 日		年 月 日
14		〒		年 月 日		年 月 日

企業主導型保育事業利用状況報告書（令和元年10月1日現在）

瑞穂市教育委員会教育長 宛

令和元年10月1日現在、本施設（子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設）を利用する
小学校就学前子どものうち、貴市町村に居住する子どもについて、次のとおり報告します。

※事業者の方へ…本報告書は、令和元年10月31日までに各市町村に提出して下さい。

子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒 ー TEL ()
施設名			

本施設を利用する小学校就学前子どものうち、貴市に居住する子ども

No.	フリガナ 児童の氏名	居住地	保護者との続柄	児童の生年月日	フリガナ 保護者の氏名	保護者の生年月日
1		〒		年 月 日		年 月 日
2		〒		年 月 日		年 月 日
3		〒		年 月 日		年 月 日
4		〒		年 月 日		年 月 日
5		〒		年 月 日		年 月 日
6		〒		年 月 日		年 月 日
7		〒		年 月 日		年 月 日
8		〒		年 月 日		年 月 日
9		〒		年 月 日		年 月 日
10		〒		年 月 日		年 月 日
11		〒		年 月 日		年 月 日
12		〒		年 月 日		年 月 日
13		〒		年 月 日		年 月 日
14		〒		年 月 日		年 月 日

改正後（案）

様式第17号の14(第30条関係) (表)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（償還払い用）

私立幼稚園(新制度移行園除く)、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定		生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です	子ども	の	現住所	電話：
		続柄			

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

認定種別(法第30条の4)	☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所	氏 名		
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入	年 月 日		

3. 在籍する幼稚園等について記入

フリガナ		所在地	〒
幼稚園等名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
契約している利用料(いずれかにレを記入し金額を記入)※1	☐ 月額 円 ☐ 日額 円 ☐ 時間 円		
年 月 日～ 年 月 日の間の在籍状況	☐ 期間中に在籍 ☐ 途中入園した ☐ 途中退園した		
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入	年 月 日		

※1 利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※2)

金融機関名	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口座番号	
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)	

※2 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

<裏面も記入して下さい>

現 行

様式第17号の14(第30条関係) (表)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（償還払い用）

私立幼稚園(新制度移行園除く)、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定		生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です	子ども	の	現住所	電話：
		続柄			

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

認定種別(法第30条の4)	☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所	氏 名		
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入	年 月 日		

3. 在籍する幼稚園等について記入

フリガナ		所在地	〒
幼稚園等名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
契約している利用料(何れかにレを記入し金額を記入)※1	☐ 月額 円 ☐ 日額 円 ☐ 時間 円		
年 月 日～ 年 月 日の間の在籍状況	☐ 期間中に在籍 ☐ 途中入園した ☐ 途中退園した		
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入	年 月 日		

※1 利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※2)

金融機関名	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口座番号	
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)	

※2 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

<裏面も記入して下さい>

（裏）

5. 施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

今年度分の入園料を支払った場合に記入(a) ※3 入園年月日(年 月 日) 入園料(円)					
利用年月日	今年度分の支払った入園料の月額換算額 (b=a/12) ※3 ※4	支払った月額利用料(保育料) (c) ※3 ※5	支払額合計 (d=b+c)	月額上限額 (e) ※6	請求額 (dとeを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
			請求額合計		円

※3 上記で記入した入園料や保育料について支払いを証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※4 途中入退園の場合は、12ではなく当該年度の在籍月数で除して下さい(10円未満の端数切り捨て)。

※5 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期など)場合は、当該保育料を当該期間の月数で除して、保育料の月額相当分を算定して下さい。(10円未満の端数がある場合は切り捨て)

※6 月の途中で利用終了する場合は、月額上限額×退所日までの平日開所日数÷その月の平日開所日数、月途中で利用開始する場合は、月額上限額×入所日以降の平日開所日数÷その月の平日開所日数として下さい。
(月額上限額：25,700円、国立大学附属幼稚園は8,700円、国立大学附属特別支援学校は400円)

（裏）

5. 施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

今年度分の入園料を支払った場合に記入(a) ※3 入園年月日(年 月 日) 入園料(円)					
利用年月日	今年度分の支払った入園料の月額換算額 (b=a/12) ※3 ※4	支払った月額利用料(保育料) (c) ※3 ※5	支払額合計 (d=b+c)	月額上限額 (e) ※6	請求額 (dとeを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円

※3 上記で記入した入園料や保育料について支払いを証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※4 途中入退園の場合は、12ではなく当該年度の在籍月数で除して下さい(10円未満の端数切り捨て)。

※5 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期など)場合は、当該保育料を当該期間の月数で除して、保育料の月額相当分を算定して下さい。(10円未満の端数がある場合は切り捨て)

※6 月の途中で利用終了する場合は、月額上限額×退所日までの平日開所日数÷その月の平日開所日数、月途中で利用開始する場合は、月額上限額×入所日以降の平日開所日数÷その月の平日開所日数として下さい。
(月額上限額：25,700円、国立大学附属幼稚園は8,700円、国立大学附属特別支援学校は400円)

様式第17号の15(第30条関係) (表)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（償還払い用）

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者（請求者）

フリガナ		認定 子ども との 続柄	現住所	生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です			電話：	

2. 認定子ども（認定子どもごとに申請して下さい）

法第30条の4の認定種別	☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所	氏 名		
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入		年 月 日	

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ		所在地	〒
施設名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
年 月 日～ 年 月 日の間の在籍状況	☐ 期間中在籍 ☐ 途中入園した ☐ 途中退園した		
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入		年 月 日	

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫	支店	口座番号
農協・信用組合	出張所	口座名義(カタカナ)

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

〈裏面も記入して下さい〉

様式第17号の15(第30条関係) (表)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（償還払い用）

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者（請求者）

フリガナ		認定 子ども との 続柄	現住所	生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です			電話：	

2. 認定子ども（認定子どもごとに申請して下さい）

法第30条の4の認定種別	☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所	氏 名		
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入		年 月 日	

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ		所在地	〒
施設名称		(市外の場合のみ記入)	電話：
年 月 日～ 年 月 日の間の在籍状況	☐ 期間中在籍 ☐ 途中入園した ☐ 途中退園した		
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入		年 月 日	

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	預金種目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫	支店	口座番号
農協・信用組合	出張所	口座名義(カタカナ)

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

〈裏面も記入して下さい〉

(裏)

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

①	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
②	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
③	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
④	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
⑤	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
⑥	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみです。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 (「c+d」か月額上限額の低い方を記入)
	施設に支払った金額(a) ※4	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
					請求額合計	円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証（口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等）と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※5 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。

(裏)

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

①	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
②	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
③	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
④	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
⑤	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:
⑥	フリガナ		所在地	〒
	施設・事業名			電話:

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみです。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 (「c+d」か月額上限額の低い方を記入)
	施設に支払った金額(a) ※4	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円
年 月	円	日	円	円	円	円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証（口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等）と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※5 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。

様式第17号の16(第30条関係)

改正後(案)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書(償還払い用)

認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ	認定 子ども との 続柄	生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です	現住所	電話:

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

法第30条の4の認定種別	☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所		氏 名	
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入		年 月 日	

3. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	預 金 種 目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口 座 番 号	
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)	

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

4. 利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業を記入(複数記入可)

①	フリガナ	所在地	〒
	施設・事業名		電話:
	契約している利用料※2	円 口 月額 円 口 日額 円 口 時間額 円	
②	フリガナ	所在地	〒
	施設・事業名		電話:
	契約している利用料※2	円 口 月額 円 口 日額 円 口 時間額 円	
③	フリガナ	所在地	〒
	施設・事業名		電話:
	契約している利用料※2	円 口 月額 円 口 日額 円 口 時間額 円	

<裏面も記入して下さい>

様式第17号の16(第30条関係)

現 行

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書(償還払い用)

認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費

【 年 月～ 年 月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、瑞穂市内に居住していることを瑞穂市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを瑞穂市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を瑞穂市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を瑞穂市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ	認定 子ども との 続柄	生年月日	年 月 日
氏 名	※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です	現住所	電話:

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

法第30条の4の認定種別	☐ 第2号 ☐ 第3号	認定番号	
生年月日	年 月 日	フリガナ	
年 月 日～ 年 月 日の間の住所		氏 名	
☐ 現住所のとおり ☐ 転入した ☐ 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入		年 月 日	

3. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	預 金 種 目	☐ 普通 ☐ 当座
銀行・信用金庫 支店	口 座 番 号	
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)	

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市町村指定の委任状を提出してください。

4. 利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業を記入(複数記入可)

①	フリガナ	所在地	〒
	施設・事業名		電話:
	契約している利用料※2	円 口 月額 円 口 日額 円 口 時間額 円	
②	フリガナ	所在地	〒
	施設・事業名		電話:
	契約している利用料※2	円 口 月額 円 口 日額 円 口 時間額 円	
③	フリガナ	所在地	〒
	施設・事業名		電話:
	契約している利用料※2	円 口 月額 円 口 日額 円 口 時間額 円	

<裏面も記入して下さい>

(裏)

④	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2	□ 月額		
⑤	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2	□ 月額		
⑥	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2	□ 月額		

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

※2 該当箇所にレを記入し金額を記入して下さい。利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

5. 認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月日	認可外保育施設に支払った月額利用料(保育料) (a) ※3 ※4	一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業に支払った月額合計利用料 (b) ※3	支払額合計 (c=a+b)	月額上限額 (d)	請求額 (cとdを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
				請求額合計	円

※3 上記で記入した利用料の合計額を支払ったことを証明する書類（施設からの領収証等）と特定子ども・子育て支援提供証明書をすべて添付して下さい。
また、子育て援助活動支援事業を利用した場合は、援助を行う会員が発行した活動報告書も添付して下さい。

※4 利用料の設定が月単位を超える（四半期、前期・後期など）場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。（10円未満の端数がある場合は切り捨て）

※5 月額上限額は、施設等利用給付第2号認定の場合は月額37,000円、第3号認定の場合は42,000円です。
途中で認定期間が終了する又は開始される場合か、市町村間の転出入の場合、月額限度額は次の通りとなります。
・途中で認定期間が終了する場合、
または別の市町村へ転出する場合の限度額：37,000(42,000)円×転出日までの日数÷その月の日数
・途中で認定期間が開始される場合、
または別の市町村から転入した場合の限度額：37,000(42,000)円×転入先での認定日からの日数÷その月の日数

(裏)

④	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2	□ 月額		
⑤	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2	□ 月額		
⑥	フリガナ		所在地	〒 電話：
	施設・事業名			
	契約している利用料※2	□ 月額		

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

※2 該当箇所にレを記入し金額を記入して下さい。利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

5. 認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月日	認可外保育施設に支払った月額利用料(保育料) (a) ※3 ※4	一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業に支払った月額合計利用料 (b) ※3	支払額合計 (c=a+b)	月額上限額 (d)	請求額 (cとdを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円

※3 上記で記入した利用料の合計額を支払ったことを証明する書類（施設からの領収証等）と特定子ども・子育て支援提供証明書をすべて添付して下さい。
また、子育て援助活動支援事業を利用した場合は、援助を行う会員が発行した活動報告書も添付して下さい。

※4 利用料の設定が月単位を超える（四半期、前期・後期など）場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。（10円未満の端数がある場合は切り捨て）

※5 月額上限額は、施設等利用給付第2号認定の場合は月額37,000円、第3号認定の場合は42,000円です。
途中で認定期間が終了する又は開始される場合か、市町村間の転出入の場合、月額限度額は次の通りとなります。
・途中で認定期間が終了する場合、
または別の市町村へ転出する場合の限度額：37,000(42,000)円×転出日までの日数÷その月の日数
・途中で認定期間が開始される場合、
または別の市町村から転入した場合の限度額：37,000(42,000)円×転入先での認定日からの日数÷その月の日数

特定子ども・子育て支援提供証明書

【令和 年 月分】

認定 保護者	フリガナ 氏 名	認定子ども との続柄	認定 子ども	フリガナ 氏 名	法第30条の4の認定種別 □ 第1号 □ 第2号 □ 第3号
-----------	-------------	---------------	-----------	-------------	-----------------------------------

(以下の記載は、「支援の内容」、「提供した日(提供日数)」、「提供時間帯」、「費用」がわかる書類の添付をもって替えることも可能)

特定子ども・子育て支援の内容 注) □にしを記入	提供した日(提供日数※1)	提供時間帯 ※2	費用※3
☐ 幼児教育(認定こども園・幼稚園・特別支援学校)	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 認可外保育施設	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 預かり保育事業	日 ~ 日 (日)	: ~ :	円
☐ 一時預かり事業	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 病児保育事業	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 子育て援助活動支援事業	日 ~ 日	: ~ :	円

※1 提供日数は、預かり保育事業のみ記載。※2 提供時間帯は、標準的な利用時間帯の記入でも可。※3 費用は特定子ども・子育て支援利用料の額を記入。

上記のとおり認定子どもに対し、特定子ども・子育て支援を提供したことを証明します。

年 月 日

設置者名称	
主たる事務所の所在地	
代表者職氏名	
施設・事業所の名称	

特定子ども・子育て支援提供証明書

【令和 年 月分】

認定 保護者	フリガナ 氏 名	認定子ども との続柄	認定 子ども	フリガナ 氏 名	法第30条の4の認定種別 □ 第1号 □ 第2号 □ 第3号
-----------	-------------	---------------	-----------	-------------	-----------------------------------

(以下の記載は、「支援の内容」、「提供した日(提供日数)」、「提供時間帯」、「費用」がわかる書類の添付をもって替えることも可能)

特定子ども・子育て支援の内容 注) □にしを記入	提供した日(提供日数※1)	提供時間帯 ※2	費用※3
☐ 幼児教育(認定こども園・幼稚園・特別支援学校)	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 認可外保育施設	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 預かり保育事業	日 ~ 日 (日)	: ~ :	円
☐ 一時預かり事業	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 病児保育事業	日 ~ 日	: ~ :	円
☐ 子育て援助活動支援事業	日 ~ 日	: ~ :	円

※1 提供日数は、預かり保育事業のみ記載。※2 提供時間帯は、標準的な利用時間帯の記入でも可。※3 費用は特定子ども・子育て支援利用料の額を記入。

上記のとおり認定子どもに対し、特定子ども・子育て支援を提供したことを証明します。

年 月 日

設置者名称	
主たる事務所の所在地	
代表者職氏名	
施設・事業所の名称	㊞

改正後(案)

現 行

2. 子どもの名前等

子どもの名前	男女	年齢	時間
		歳	: ~ : (時間 分)
		歳	: ~ : (時間 分)
		歳	: ~ : (時間 分)

3. 援助活動内容

時間	内容	感想など
	いずれかに○をつけて下さい。 ① 預かりのみ ② 預かりと送迎 ③ 送迎のみ	感じたことや子どもの様子などを記入。

4. 報酬等

① 報酬	単価 (円) × 時間 (時間)	円
	単価 (円) × 時間 (時間)	円
② 交通費		円
③ 食事 (おやつ)		円
④ キャンセル料		円
合 計		円

※以上について確認し、精算を終了しましたので報告します。

年 月 日

(施設名(センター名))

援助を行う会員（提供会員など）

会 員 番 号

氏 名

援助を受ける会員（依頼会員など）

会 員 番 号

氏 名

※ 幼児教育・保育の無償化の対象となるのは、3の①②の援助活動（送迎のみは対象外）に対して支払われた4①の費用（②③の実費や④のキャンセル料は対象外）に限ります。

現 行

1. 援助実施日時 年 月 日 ()

2. 子どもの名前等

子どもの名前	男女	年齢	時間
		歳	: ~ : (時間 分)
		歳	: ~ : (時間 分)
		歳	: ~ : (時間 分)

3. 援助活動内容

時間	内容	感想など
	いずれかに○をつけて下さい。 ① 預かりのみ ② 預かりと送迎 ③ 送迎のみ	感じたことや子どもの様子などを記入。

4. 報酬等

①報 酬	単価 (円) × 時間 (時間)	
	単価 (円) × 時間 (時間)	
②交通費		
③ 食事 (おやつ)		
④ キャンセル料		
合 計		

※以上について確認し、精算を終了しましたので報告します。

年 月 日

(施設名(センター名))

援助を行う会員（提供会員など）

会 員 番 号

氏 名

援助を受ける会員（依頼会員など）

会 員 番 号

印 氏 名

※ 幼児教育・保育の無償化の対象となるのは、3の①②の援助活動（送迎のみは対象外）に対して支払われた4①の費用（②③の実費や④のキャンセル料は対象外）に限ります。

施設等利用費請求書（法定代理受領用）

私立幼稚園（新制度移行園除く）、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部が
施設等利用給付認定保護者に代わって施設等利用費を代理受領する場合

【 年 月分】

私（請求者）は、特定子ども・子育て支援提供者として、子ども・子育て支援法第30条の11
第3項の規定に基づき、瑞穂市に居住している施設等利用給付認定保護者に代わり、施設等利用費
を下記の通り申請します。

なお、施設等利用費の審査及び支払いにあたり、次の事項に同意します。

1. 実際の利用状況等について瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
2. 利用料の請求・支払い状況を瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
3. 瑞穂市の要請・質問等に対応すること。

1. 特定子ども・子育て支援提供者（請求者）

フリガナ		請求者の 所属団体	
特定子ども・子育て 支援提供者氏名 (請求者)		請求者の 役職名等	

2. 特定子ども・子育て支援施設・事業所

フリガナ		所在地	〒
幼稚園等の名称		(市外の場合 のみ記入)	電話：
フリガナ		所在地	〒
幼稚園等の 運営団体名		(市外の場合 のみ記入)	電話：

3. 施設等利用費請求金額

請求する 年 月 分	年 月 分	請求金額	円
---------------	-------	------	---

4. 施設等利用費請求金額の内訳

別紙「施設等利用費請求金額内訳書(様式第21号)」ののとおり

5. 振込先(※1)

金融機関名	預 金 種 目	□ 普通	□ 当座
銀行・信用金庫 支店	口 座 番 号		
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)		

※1 請求者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

施設等利用費請求書（法定代理受領用）

私立幼稚園（新制度移行園除く）、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚部が
施設等利用給付認定保護者に代わって施設等利用費を代理受領する場合

【 年 月分】

私（請求者）は、特定子ども・子育て支援提供者として、子ども・子育て支援法第30条の11
第3項の規定に基づき、瑞穂市に居住している施設等利用給付認定保護者に代わり、施設等利用費
を下記の通り申請します。

なお、施設等利用費の審査及び支払いにあたり、次の事項に同意します。

1. 実際の利用状況等について瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
2. 利用料の請求・支払い状況を瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
3. 瑞穂市の要請・質問等に対応すること。

1. 特定子ども・子育て支援提供者（請求者）

フリガナ		請求者の 所属団体	
特定子ども・子育て 支援提供者氏名 (請求者)	印	請求者の 役職名等	

2. 特定子ども・子育て支援施設・事業所

フリガナ		所在地	〒
幼稚園等の名称		(市外の場合 のみ記入)	電話：
フリガナ		所在地	〒
幼稚園等の 運営団体名		(市外の場合 のみ記入)	電話：

3. 施設等利用費請求金額

請求する 年 月 分	年 月 分	請求金額	円
---------------	-------	------	---

4. 施設等利用費請求金額の内訳

別紙「施設等利用費請求金額内訳書(様式第21号)」ののとおり

5. 振込先(※1)

金融機関名	預 金 種 目	□ 普通	□ 当座
銀行・信用金庫 支店	口 座 番 号		
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)		

※1 請求者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

様式第17号の19(第31条関係)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（法定代理受領用）

認可外保育施設等が施設等利用給付認定保護者に代わって施設等利用費を代理受領する場合

【 年 月分】

私（請求者）は、特定子ども・子育て支援提供者として、子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、瑞穂市に居住している施設等利用給付認定保護者に代わり、施設等利用費を下記の通り申請します。

なお、施設等利用費の審査及び支払いにあたり、次の事項に同意します。

1. 実際の利用状況等について瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
2. 利用料の請求・支払い状況を瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
3. 瑞穂市の要請・質問等に対応すること。

1. 特定子ども・子育て支援提供者（請求者）

フリガナ		請求者の 所属団体	
特定子ども・子育て 支援提供者氏名 (請求者)		請求者の 役職名等	

2. 特定子ども・子育て支援施設・事業所

フリガナ		所在地	〒
施設・事業所名		(市外の場合 のみ記入)	電話：
フリガナ		所在地	〒
施設・事業所の 運営団体名		(市外の場合 のみ記入)	電話：

3. 施設等利用費請求金額

提供年月	年 月分	請求金額	円
------	------	------	---

4. 施設等利用費請求金額の内訳

別紙「施設等利用費請求金額内訳書(様式第22号)」のとおりに

5. 振込先(※1)

金融機関名	預金種目	□普通	□当座
銀行・信用金庫 支店	口座番号		
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)		

※1 請求者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

様式第17号の19(第30条関係)

請求日 年 月 日

瑞穂市長 宛

施設等利用費請求書（法定代理受領用）

認可外保育施設等が施設等利用給付認定保護者に代わって施設等利用費を代理受領する場合

【 年 月分】

私（請求者）は、特定子ども・子育て支援提供者として、子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、瑞穂市に居住している施設等利用給付認定保護者に代わり、施設等利用費を下記の通り申請します。

なお、施設等利用費の審査及び支払いにあたり、次の事項に同意します。

1. 実際の利用状況等について瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
2. 利用料の請求・支払い状況を瑞穂市が施設等利用給付認定保護者に確認すること。
3. 瑞穂市の要請・質問等に対応すること。

1. 特定子ども・子育て支援提供者（請求者）

フリガナ		請求者の 所属団体	
特定子ども・子育て 支援提供者氏名 (請求者)	印	請求者の 役職名等	

2. 特定子ども・子育て支援施設・事業所

フリガナ		所在地	〒
施設・事業所名		(市外の場合 のみ記入)	電話：
フリガナ		所在地	〒
施設・事業所の 運営団体名		(市外の場合 のみ記入)	電話：

3. 施設等利用費請求金額

提供年月	年 月分	請求金額	円
------	------	------	---

4. 施設等利用費請求金額の内訳

別紙「施設等利用費請求金額内訳書(様式第22号)」のとおりに

5. 振込先(※1)

金融機関名	預金種目	□普通	□当座
銀行・信用金庫 支店	口座番号		
農協・信用組合 出張所	口座名義(カタカナ)		

※1 請求者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、本市指定の委任状を提出してください。

施設等利用費請求金額内訳書
【 年 月分】

※施設等利用費請求金額の内訳となる認定子ども全員について記入

No.	生年月日	フリガナ 認定子どもの氏名	幼稚園の契約状況		月途中の入退園 レ及び入園(退園)日を記入	請求額(d)とeを比較して小さい方	
			契約形態・ 契約している利用料 ※1	今年度分の入園料が発生している場合に記入 ※2		入園料月額換算額 (b=a/12) ※3 ※4 利用料合計 (d=b+c)	月額利用料(保育料) (c) ※3 ※5 月額上限額(e) ※6
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円

現 行

様式第17号の20(第31条関係)

枚目 / 枚

施設等利用費請求金額内訳書
【 年 月分】

※施設等利用費請求金額の内訳となる認定子ども全員について記入

No.	生年月日	フリガナ	幼稚園の契約状況		月途中の入退園 レ及び入園(退園)日を記入	入園料月額換算額 (b=a/12) ※3 ※4		月額利用料(保育料) (d=b+c) ※3 ※5	
			契約形態・ 契約している利用料 ※1	今年度分の入園料が 発生している場合に記入 ※2		請求額(d)とeを比較して小さい方	月額上り額(e) ※6		
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 月額契約 ☐ 時間契約	・入園日 年 月 日 ・入園料 ☐ 有 ☐ 無 (a) (納入金額 円)	☐ なし ☐ 入園(日) ☐ 退園(日)	円	円	円	円

改正後（案）

※1 利用料の設定が月単位を越える(四半期・前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□に○を記入し算定した月額相当分を記入して下さい。

※2 入園日が今年度でない場合であっても、今年度分の入園料が発生している場合は、入園料「円」でその余額を記入して下さい。

※2 入園日が今年度でない場合であっても、今年度分の入園料が発生している場合は、入園料「有」でその金額を記入して下さい。

※4 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期など)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。(10月未満)

※5 月の途中で利用終了する場合は、月額上限額×速所日までの平日開所日数÷その月の平日開所日数、月途中で利用開始する場合は、月額上限額×入所日以降の平日の数がある場合は切り捨て

日開所日数：その月の平日開所日数として下さい。

(月額上限額：25,700円、国立大学附属幼稚園：8,700円、国立大学附属特別支援学校は400円)

施設等利用費請求金額内訳書

【 年 月分】

※施設等利用費請求金額の内訳となる認定子ども全員について記入

No.	生年月日	(フリガナ) 認定子ども氏名	認可外保育施設の契約形態・ 契約している利用料 ※1	月途中の入退園 レ及び月途中入園(退園)日を記入	月額利用料(a)	月額上限額(b) ※2
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中入園(日)	円	円

現 行

施設等利用費請求金額内訳書

【 年 月分】

※施設等利用費請求金額の内訳となる認定子ども全員について記入

No.	生年月日	(フリガナ) 認定子ども氏名	認可外保育施設の契約形態・ 契約している利用料 ※1	月途中の入退園 レ及び月途中入園(退園)日を記入	月額利用料(a)	月額上限額(b) ※2
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円
	年 月 日		☐ 月額契約 ☐ 時間契約 ☐ 日額契約	☐ なし ☐ 月途中入園(日) ☐ 月途中退園(日)	円	円

改正後(案)

月ごとの在園児名簿(未移行幼稚園・国立大学附属幼稚園・特別支援学校幼稚部の償還払い時添付書類)

※ 名簿の順は、歳児クラス毎に園児名(カナ)の五十音順に記入してください。

No. (※)	歳児クラス				園児名		園児 生年月日	園児の在籍状況											
	満3 年少	年中	年長		カナ	氏名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			

現 行

- 1) 「歳児クラス」欄は、該当するクラスに○印を記入してください。
2) 「園児の在籍状況」欄は、園児が月初から月末まで在籍(休園中を除く。)した場合に、○印を記入してください。
3) 月の途中で入園した場合は「入園○日」、退園した場合は「退園○日」、休学した場合は「休学○日」、休学から復学した場合は「復学○日」として、それぞれの日付けを記入してください。

月ごとの在園児名簿(未移行幼稚園・国立大学附属幼稚園・特別支援学校幼稚部の償還払い時添付書類)

※ 名簿の順は、歳児クラス毎に園児名(カナ)の五十音順に記入してください。

No. (※)	歳児クラス				園児名		園児 生年月日	園児の在籍状況											
	満3	年少	年中	年長	カナ	氏名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			

改正後(案)

- 1) 「歳児クラス」欄は、該当するクラスに○印を記入してください。
2) 「園児の在籍状況」欄は、園児が月初から月末まで在籍(休園中を除く。)した場合に、○印を記入してください。
3) 月の途中で入園した場合は「入園○日」、退園した場合は「退園○日」、休学した場合は「休学○日」、休学から復学した場合は「復学○日」として、それぞれの日付けを記入してください。

第〇号様式(第〇条関係)

【請求書参考様式その7-1-1】

年 月 日

年 月 日

特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証

私立幼稚園(新制度移行園除く)、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚園の利用料(保育料・入園料等)

納入者 _____ 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料(年 月分)として

設置者名称 _____

主たる事務所の所在地 _____

代表者職氏名 _____

施設・事業所の名称 _____

特定子ども・子育て支援 利用料の領収金額	円 (下記①～③の合計額)
-------------------------	---------------

【特定子ども・子育て支援利用料】

1. 当該月分の保育料の内数として
2. 入園料(納入月に記入)として
※入園月以前に納入があった場合は入園月に記入
3. 当該月分の預かり保育事業の利用料として
(預かり保育事業の利用日数 日)

円①

円②

円③

【特定費用(子ども・子育て支援法施行規則第28条の16に規定する費用)】

特定子ども・子育て支援利用料以外の領収金額 円

特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証

私立幼稚園(新制度移行園除く)、国立大学附属幼稚園、特別支援学校幼稚園の利用料(保育料・入園料等)

納入者 _____ 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料(年 月分)として

設置者名称 _____

主たる事務所の所在地 _____

代表者職氏名 _____ 印

施設・事業所の名称 _____

特定子ども・子育て支援 利用料の領収金額	円 (下記①～③の合計額)
-------------------------	---------------

【特定子ども・子育て支援利用料】

1. 当該月分の保育料の内数として
2. 入園料(納入月に記入)として
※入園月以前に納入があった場合は入園月に記入
3. 当該月分の預かり保育事業の利用料として
(預かり保育事業の利用日数 日)

円①

円②

円③

【特定費用(子ども・子育て支援法施行規則第28条の16に規定する費用)】

特定子ども・子育て支援利用料以外の領収金額 円

第〇号様式(第〇条関係)

【請求書参考様式その7-1-2】

年 月 日

年 月 日

特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証

預かり保育事業・認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の利用料

納 入 者 _____ 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料（ 年 月分）として

設 置 者 名 称 _____

主たる事務所の所在地 _____

代表者職氏名 _____

施設・事業所の名称 _____

特定子ども・子育て支援 利用料の領収金額	円 (下記①の金額)
-------------------------	------------

【特定子ども・子育て支援利用料の内訳】

当該月分の利用料(保育料)として 円①

【特定子ども・子育て支援利用料以外の領収金額】

日用品、文房具、行事参加費、食材料費、通園送迎費等として 円

※認可外の居宅訪問型保育事業や子育て援助活動支援事業について、送迎のみの利用は対象外

特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証

預かり保育事業・認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の利用料

納 入 者 _____ 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料（ 年 月分）として

設 置 者 名 称 _____

主たる事務所の所在地 _____

代表者職氏名 _____ 印

施設・事業所の名称 _____

特定子ども・子育て支援 利用料の領収金額	円 (下記①の金額)
-------------------------	------------

【特定子ども・子育て支援利用料の内訳】

当該月分の利用料(保育料)として 円①

【特定子ども・子育て支援利用料以外の領収金額】

日用品、文房具、行事参加費、食材料費、通園送迎費等として 円

※認可外の居宅訪問型保育事業や子育て援助活動支援事業について、送迎のみの利用は対象外

特定子ども・子育て支援施設等確認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長

申 請 者 所 在 地 _____

氏 名
(または名称) _____

代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けたいので、同法第58条の2に基づき以下のとおり関係書類を添えて申請します。

1. 申請者に関する事項

設 置 主 体	☐ 法人 (☐ 国立大学法人 ☐ 公立大学法人 ☐ 学校法人 ☐ 社会福祉法人) ☐ 株式会社 ☐ NPO法人 ☐ その他法人 ☐ 法人以外 (☐ 個人 ☐ 任意団体)				
設 置 者 ・ 事業者名※	〒 _____				
設 置 者 ・ 事業者の 主たる 事務所の 所在地	TEL : _____ メールアドレス : _____				
代 表 者	職名	フリガナ	氏名		
	住所	生年月日		昭和 平成	年 月 日

※ 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

2. 施設・事業に関する事項

施 設 ・ 事 業 種 類	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部				
	☐ 認可外保育施設				
	☐ 預かり保育事業（在園児を対象）				
	☐ 一時預かり事業（在園児以外を対象）				
	☐ 病児保育事業				
	☐ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）				
事業開始（予定） 年月日	年 月 日				

(添付書類)

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧
- 3 法第58条の10第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面

特定子ども・子育て支援施設等確認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長

申 請 者 所 在 地 _____

氏 名
(または名称) _____ 印

代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けたいので、同法第58条の2に基づき以下のとおり関係書類を添えて申請します。

1. 申請者に関する事項

設 置 主 体	☐ 法人 (☐ 国立大学法人 ☐ 公立大学法人 ☐ 学校法人 ☐ 社会福祉法人) ☐ 株式会社 ☐ NPO法人 ☐ その他法人 ☐ 法人以外 (☐ 個人 ☐ 任意団体)				
設 置 者 ・ 事業者名※	〒 _____				
設 置 者 ・ 事業者の 主たる 事務所の 所在地	TEL : _____ メールアドレス : _____				
代 表 者	職名	フリガナ	氏名		
	住所	生年月日		昭和 平成	年 月 日

※ 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

2. 施設・事業に関する事項

施 設 ・ 事 業 種 類	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部				
	☐ 認可外保育施設				
	☐ 預かり保育事業（在園児を対象）				
	☐ 一時預かり事業（在園児以外を対象）				
	☐ 病児保育事業				
	☐ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）				
事業開始（予定） 年月日	年 月 日				

(添付書類)

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧
- 3 法第58条の10第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面

確認参考様式その1（特定教育・保育施設以外の認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部）

改正後（案）

（別紙1 特定教育・保育施設以外の認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部）

1. 施設に関する事項

施設の種類	☐ 認定こども園（子ども・子育て支援法第7条第10項第1号に規定する施設） ☐ 幼保連携型 ☐ 幼稚園型 ☐ 保育所型 ☐ 地方裁量型 ☐ 幼稚園（子ども・子育て支援法第7条第10項第2号に規定する施設） ☐ 特別支援学校（子ども・子育て支援法第7条第10項第3号に規定する施設）				
名 称	〒 ー				
所 在 地	TEL： ー メールアドレス： ー				
施 設 の 管 理 者	職名	フリガナ	氏名		
	住所			生年 月日	昭和 平成 年 月 日

2. 運営に関する事項

（1）開園（開校）曜日（開園・開校している曜日すべてにレ点を入れてください。）

☐ 日曜日 ☐ 月曜日 ☐ 火曜日 ☐ 水曜日 ☐ 木曜日 ☐ 金曜日 ☐ 土曜日

（2）開園（開校）時間

曜 日	開 園 ・ 開 校 時 間 ※
平 日	～
土 曜 日	～
日 曜 日	～

※24時間表記で記入してください。

（3）認可定員等

認 可 定 員		学 級 編 制	学級
---------	--	---------	----

（4）利用料金等

	年 額	月 額	半 期	そ の 他
保育料				
入園料				
その他（ ）				

食 事 の 提 供 の 有 無	☐ 有（有の場合は、以下も記入してください。）
	提供日 ☐ 日曜日 ☐ 月曜日 ☐ 火曜日 ☐ 水曜日 ☐ 木曜日 ☐ 金曜日 ☐ 土曜日 ☐ その他（ ）
	提供方法 ☐ 自園調理 ☐ 外部搬入 ☐ その他（ ）
	食事代 ☐ 1食当たり 0円 ☐ 月当たり 0円 ☐ その他（ ） 0円
	・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか ☐ はい ☐ いいえ ☐ 無

現 行

確認参考様式その1（特定教育・保育施設以外の認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部）

（別紙1 特定教育・保育施設以外の認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部）

1. 施設に関する事項

施設の種類	☐ 認定こども園（子ども・子育て支援法第7条第10項第1号に規定する施設） ☐ 幼保連携型 ☐ 幼稚園型 ☐ 保育所型 ☐ 地方裁量型 ☐ 幼稚園（子ども・子育て支援法第7条第10項第2号に規定する施設） ☐ 特別支援学校（子ども・子育て支援法第7条第10項第3号に規定する施設）				
名 称	〒 ー				
所 在 地	TEL： ー メールアドレス： ー				
施 設 の 管 理 者	職名	フリガナ	氏名		
	住所			生年 月日	昭和 平成 年 月 日

2. 運営に関する事項

（1）開園（開校）曜日（開園・開校している曜日すべてにレ点を入れてください。）

☐ 日曜日 ☐ 月曜日 ☐ 火曜日 ☐ 水曜日 ☐ 木曜日 ☐ 金曜日 ☐ 土曜日

（2）開園（開校）時間

曜 日	開 園 ・ 開 校 時 間 ※
平 日	～
土 曜 日	～
日 曜 日	～

※24時間表記で記入してください。

（3）認可定員等

認 可 定 員		学 級 編 制	学級
---------	--	---------	----

（4）利用料金等

	年 額	月 額	半 期	そ の 他
保育料				
入園料				
その他（ ）				

食 事 の 提 供 の 有 無	☐ 有（有の場合は、以下も記入してください。）
	提供日 ☐ 日曜日 ☐ 月曜日 ☐ 火曜日 ☐ 水曜日 ☐ 木曜日 ☐ 金曜日 ☐ 土曜日 ☐ その他（ ）
	提供方法 ☐ 自園調理 ☐ 外部搬入 ☐ その他（ ）
	食事代 ☐ 1食当たり 0円 ☐ 月当たり 0円 ☐ その他（ ） 0円
	・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか ☐ はい ☐ いいえ ☐ 無

（５）職員配置の状況

職員数(※1)		常勤(※3)	非常勤(※4)	合計
職 種 別 の 内 訳	教員(※2)			
	事務職員			
	寄宿舎指導員			
	その他（ ）			
	その他（ ）			
	合 計			

※1 特別支援学校の場合、幼稚部担当に限らず、学校全体の職員数を記載してください。

※2 園長、保育教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭・講師を含めてください。

※3 有期雇用職員を含めて記載してください。

※4 実雇用(任用)人数を記載してください。(常勤換算は不要。)

（添付書類）

- 1 学校教育法第4条第1項による認可を受けたことを証する書類の写し（国立大学法人立は不要）
- 2 園則（学則）
- 3 職員体制一覧（職員の勤務の体制及び勤務形態）

（５）職員配置の状況

職員数(※1)		常勤(※3)	非常勤(※4)	合計
職 種 別 の 内 訳	教員(※2)			
	事務職員			
	寄宿舎指導員			
	その他（ ）			
	その他（ ）			
	合 計			

※1 特別支援学校の場合、幼稚部担当に限らず、学校全体の職員数を記載してください。

※2 園長、保育教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭・講師を含めてください。

※3 有期雇用職員を含めて記載してください。

※4 実雇用(任用)人数を記載してください。(常勤換算は不要。)

（添付書類）

- 1 学校教育法第4条第1項による認可を受けたことを証する書類の写し（国立大学法人立は不要）
- 2 園則（学則）
- 3 職員体制一覧（職員の勤務の体制及び勤務形態）

確認参考様式その2（認可外保育施設）

（別紙2 認可外保育施設）

1. 届出等に関する事項

児童福祉法第59条の2第1項の規定による届出を行った年月日	年 月 日
事業開始（予定）年月日	年 月 日
認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付の有無	☐ 有 ☐ 無
認可外保育施設指導監督基準を満たす予定の年月日※	年 月 日

※認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されていない施設のみ記入してください。

2. 施設に関する事項

施設の種類	☐ 児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設以外 ☐ 児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設				
名 称					
所 在 地	〒 — —				
	TEL： — — メールアドレス：フリガナ				
管 理 者	職名		氏名		
	住所		生年月日	昭和 平成	年 月 日

3. 運営に関する事項

（1）開所時間・保育提供可能時間

	通常開所時間/通常保育提供可能時間	時間外開所時間/時間外保育提供可能時間	備考
平 日	～	～	
土 曜 日	～	～	
日・祝祭日	～	～	

※24時間表記で記入してください。

（2）提供するサービス内容

提供するサービス種別	対象年齢※			
☐ 月極契約	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 定期利用	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 一時預かり	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 夜間保育	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 24時間保育	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ その他（ ）	歳	ヶ月～	歳	ヶ月

※1歳未満児の場合のみ、月齢まで記入してください。

（3）利用料金等

	保育料				
	月極額	定期契約	一時預かり	夜間保育	24時間保育
0 歳 児					
1 歳 児					
2 歳 児					
3 歳 児					
4 歳 児					
5 歳 児					
保育料 以外の利用料 ※歳児により料金が異なる場合は、料金がわかるものを別途添付して下さい。	総額	入 会 金	キャンセル料	日用品費・文房具費	行 事 参 加 費
		食事代	通 園 送 迎 費	（ ）	（ ）

確認参考様式その2（認可外保育施設）

（別紙2 認可外保育施設）

1. 届出等に関する事項

児童福祉法第59条の2第1項の規定による届出を行った年月日	年 月 日
事業開始（予定）年月日	年 月 日
認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付の有無	☐ 有 ☐ 無
認可外保育施設指導監督基準を満たす予定の年月日※	年 月 日

※認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されていない施設のみ記入してください。

2. 施設に関する事項

施設の種類	☐ 児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設以外 ☐ 児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設				
名 称					
所 在 地	〒 — —				
	TEL： — — メールアドレス：フリガナ				
管 理 者	職名		氏名		
	住所		生年月日	昭和 平成	年 月 日

3. 運営に関する事項

（1）開所時間・保育提供可能時間

	通常開所時間/通常保育提供可能時間	時間外開所時間/時間外保育提供可能時間	備考
平 日	～	～	
土 曜 日	～	～	
日・祝祭日	～	～	

※24時間表記で記入してください。

（2）提供するサービス内容

提供するサービス種別	対象年齢※			
☐ 月極契約	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 定期利用	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 一時預かり	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 夜間保育	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ 24時間保育	歳	ヶ月～	歳	ヶ月
☐ その他（ ）	歳	ヶ月～	歳	ヶ月

※1歳未満児の場合のみ、月齢まで記入してください。

（3）利用料金等

	保育料				
	月極額	定期契約	一時預かり	夜間保育	24時間保育
0 歳 児					
1 歳 児					
2 歳 児					
3 歳 児					
4 歳 児					
5 歳 児					
保育料 以外の利用料 ※歳児により料金が異なる場合は、料金がわかるものを別途添付して下さい。	総額	入 会 金	キャンセル料	日用品費・文房具費	行 事 参 加 費
		食事代	通 園 送 迎 費	（ ）	（ ）

改正後（案）

(4) 入所定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計

(5) 職員の配置

①施設長 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[保育業務への従事] ☐ 従事する（資格欄にも記入してください） ☐ 従事しない
[資格] ☐ 保育士 ☐ 看護師 ☐ 准看護師 ☐ その他（ ）

②保育従事者 常 勤 _____ 非常勤 _____ 総 数 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[資格別の内訳]

職種	常勤	非常勤	合計
保育士			
看護師			
准看護師			
家庭的保育者			
その他（ ）			
合計			

③その他の職員 常 勤 _____ 非常勤 _____ 総 数 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[資格別の内訳]

職種	常勤	非常勤	合計
調理員			
その他（ ）			
その他（ ）			
その他（ ）			
合計			

④合計（①+②+③） 常 勤 _____ 非常勤 _____ 総 数 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[資格別の内訳]

職種	常勤	非常勤	合計
保育士			
看護師			
准看護師			
家庭的保育者			
調理員			
その他（ ）			
その他（ ）			
その他（ ）			
合計			

現 行

(4) 入所定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計

(5) 職員の配置

①施設長 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[保育業務への従事] ☐ 従事する（資格欄にも記入してください） ☐ 従事しない
[資格] ☐ 保育士 ☐ 看護師 ☐ 准看護師 ☐ その他（ ）

②保育従事者 常 勤 _____ 非常勤 _____ 総 数 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[資格別の内訳]

職種	常勤	非常勤	合計
保育士			
看護師			
准看護師			
家庭的保育者			
その他（ ）			
合計			

③その他の職員 常 勤 _____ 非常勤 _____ 総 数 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[資格別の内訳]

職種	常勤	非常勤	合計
調理員			
その他（ ）			
その他（ ）			
その他（ ）			
合計			

④合計（①+②+③） 常 勤 _____ 非常勤 _____ 総 数 _____

常勤換算後の人数※ _____

※一日の勤務延時間数を8で除した常勤換算後の人数を記入してください。

[資格別の内訳]

職種	常勤	非常勤	合計
保育士			
看護師			
准看護師			
家庭的保育者			
調理員			
その他（ ）			
その他（ ）			
その他（ ）			
合計			

(6) 職員の研修受講状況

※ 児童福祉法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設及び1日に保育する乳幼児の数が5人以下である施設は必ず記入のこと

①施設に在籍している保育従事者数	人
うち、研修受講の有無	
居宅訪問型保育研修（基礎研修）	人
子育て支援員研修（地域保育コース）	人
子育て支援員研修（上記以外）	人
家庭的保育者等研修	人
その他（ ）	人

②職員の研修等の参加状況

☐ 参加（研修名等： 年 月	参加者数 名）
（研修名等： 年 月	参加者数 名）
（研修名等： 年 月	参加者数 名）
☐ 無	

(添付書類)

- 1 児童福祉法第59条の2の規定により届け出た認可外保育施設設置届及び変更届の写し
（上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない）
- 2 料金表及び利用案内・パンフレット
- 3 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の写し又は基準への適合（見込み）状況を説明する書類
- 4 職員の研修受講状況に関して、研修の修了証の写し等の研修を受講したことや参加したことが分かる書類

(6) 職員の研修受講状況

※ 児童福祉法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設及び1日に保育する乳幼児の数が5人以下である施設は必ず記入のこと

①施設に在籍している保育従事者数	人
うち、研修受講の有無	
居宅訪問型保育研修（基礎研修）	人
子育て支援員研修（地域保育コース）	人
子育て支援員研修（上記以外）	人
家庭的保育者等研修	人
その他（ ）	人

②職員の研修等の参加状況

☐ 参加（研修名等： 年 月	参加者数 名）
（研修名等： 年 月	参加者数 名）
（研修名等： 年 月	参加者数 名）
☐ 無	

(添付書類)

- 1 児童福祉法第59条の2の規定により届け出た認可外保育施設設置届及び変更届の写し
（上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない）
- 2 料金表及び利用案内・パンフレット
- 3 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の写し又は基準への適合（見込み）状況を説明する書類
- 4 職員の研修受講状況に関して、研修の修了証の写し等の研修を受講したことや参加したことが分かる書類

確認参考様式その3（預かり保育）

（別紙3 預かり保育事業）

1. 事業所に関する事項

施設の種類	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部				
事業の種別	☐ 私学助成（預かり保育推進事業） ☐ 地域子ども・子育て支援事業における一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ） ☐ 幼稚園における長時間預かり運営費支援事業 ☐ 公的支援を受けていない自主事業				
名 称					
所 在 地	〒 ー ー				
	TEL： ー ー メールアドレス：				
事業の管理者	職名		フリガナ		
			氏名		
	住所			生年月日	昭和 ー 年 ー 月 ー 日

2. 運営に関する事項

預かり保育事業の利用児童数及び職員配置

		預かり保育 利用児童数	職員の 配置基準	配置職員数		(参考) 基準に基づく 配置職員数		(参考) 在籍園児数
				うち 有資格者 数	うち 有資格者 数	うち 有資格者 数	うち 有資格者 数	
平日（登園時）	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	人
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	人
	合 計							人
平日（降園時）	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	
	合 計							
長期休業中	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	
	合 計							
休日	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	
	合 計							

※配置職員数には、預かり保育事業に従事している間、専ら当該事業に従事している人数を記入してください（教育課程担当職員による対応可）。

※有資格者数は、幼稚園教諭普通免許状所有者又は保育士の人数を記入してください。

確認参考様式その3（預かり保育）

（別紙3 預かり保育事業）

1. 事業所に関する事項

施設の種類	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 特別支援学校幼稚部				
事業の種別	☐ 私学助成（預かり保育推進事業） ☐ 地域子ども・子育て支援事業における一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ） ☐ 幼稚園における長時間預かり運営費支援事業 ☐ 公的支援を受けていない自主事業				
名 称					
所 在 地	〒 ー ー				
	TEL： ー ー メールアドレス：				
事業の管理者	職名		フリガナ		
			氏名		
	住所			生年月日	昭和 ー 年 ー 月 ー 日

2. 運営に関する事項

預かり保育事業の利用児童数及び職員配置

		預かり保育 利用児童数	職員の 配置基準	配置職員数		(参考) 基準に基づく 配置職員数		(参考) 在籍園児数
				うち 有資格者 数	うち 有資格者 数	うち 有資格者 数	うち 有資格者 数	
平日（登園時）	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	人
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	人
	合 計							人
平日（降園時）	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	
	合 計							
長期休業中	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	
	合 計							
休日	3歳児（満3歳児を含む）		20：1	ー	ー	ー	ー	
	4・5歳児		30：1	ー	ー	ー	ー	
	合 計							

※配置職員数には、預かり保育事業に従事している間、専ら当該事業に従事している人数を記入してください（教育課程担当職員による対応可）。

※有資格者数は、幼稚園教諭普通免許状所有者又は保育士の人数を記入してください。

改正後（案）

3. 事業の実施状況

(1) 預かり保育事業の実施時間

平日	曜日	登園前	教育課程時間	降園後
	～	～	～	～
	～	～	～	～
	～	～	～	～
長期休業日	曜日	預かり時間		
	～	～		
	～	～		
	～	～		
休日※	曜日	預かり時間		
	～	～		
	～	～		
	～	～		

※土曜・日曜・祝祭日

(2) 預かり保育事業の年間実施日数

	平日	長期休業日	休日	合計
年間実施日数				

(3) 食事・おやつ提供の有無等

食事・おやつ提供の有無 ☐ 有 ☐ 無
→（提供有の場合）加熱、保存等の調理機能を有する設備の必要性の有無 ☐ 有 ☐ 無
→（必要性有の場合）加熱、保存等の調理機能を有する設備の有無 ☐ 有 ☐ 無

4. 利用料金

(1) 預かり保育事業の料金

	1時間	1回	月極	その他
平日				
長期休業中				
休日				

※年齢や時間帯等により料金が異なる場合には、最大の額を記入してください。

※食事代及びおやつ代を預かり保育の料金と一体的に保護者から徴収している場合には、それを除いた金額を記入してください。

(2) 食事代及びおやつ代

	1回	月極
食事代		
おやつ代		

5. 設備・面積

部屋の名称	保育室ごとの受入れ人数等	預かり保育実施 保育室面積
たんぼぼ	人 × 1.98 m ² = m ²	m ²
ひまわり	人 × 1.98 m ² = m ²	m ²
	人 × 1.98 m ² = m ²	m ²

(添付書類)

- 認定こども園…認定こども園法第17条第1項の規定による認可又は認定こども園法第3条第1項
- 料金表及び利用案内・パンフレット
- 預かり保育事業に従事する担当職員の名簿（職員の氏名及び資格・研修修了の有無がわかるもの）
- 施設の図面（預かり保育の実施場所を明示したもの）

現 行

3. 事業の実施状況

(1) 預かり保育事業の実施時間

平日	曜日	登園前	教育課程時間	降園後
	～	～	～	～
	～	～	～	～
	～	～	～	～
長期休業日	曜日	預かり時間		
	～	～		
	～	～		
	～	～		
休日※	曜日	預かり時間		
	～	～		
	～	～		
	～	～		

※土曜・日曜・祝祭日

(2) 預かり保育事業の年間実施日数

	平日	長期休業日	休日	合計
年間実施日数				

(3) 食事・おやつ提供の有無等

食事・おやつ提供の有無 ☐ 有 ☐ 無
→（提供有の場合）加熱、保存等の調理機能を有する設備の必要性の有無 ☐ 有 ☐ 無
→（必要性有の場合）加熱、保存等の調理機能を有する設備の有無 ☐ 有 ☐ 無

4. 利用料金

(1) 預かり保育事業の料金

	1時間	1回	月極	その他
平日				
長期休業中				
休日				

※年齢や時間帯等により料金が異なる場合には、最大の額を記入してください。

※食事代及びおやつ代を預かり保育の料金と一体的に保護者から徴収している場合には、それを除いた金額を記入してください。

(2) 食事代及びおやつ代

	1回	月極
食事代		
おやつ代		

5. 設備・面積

部屋の名称	保育室ごとの受入れ人数等	預かり保育実施 保育室面積
たんぼぼ	人 × 1.98 m ² = m ²	m ²
ひまわり	人 × 1.98 m ² = m ²	m ²
	人 × 1.98 m ² = m ²	m ²

(添付書類)

- 認定こども園…認定こども園法第17条第1項の規定による認可又は認定こども園法第3条第1項
- 料金表及び利用案内・パンフレット
- 預かり保育事業に従事する担当職員の名簿（職員の氏名及び資格・研修修了の有無がわかるもの）
- 施設の図面（預かり保育の実施場所を明示したもの）

確認参考様式その4（一時預かり事業）

（別紙4 一時預かり事業）

改正後（案）

1. 事業所に関する事項

施設の種類	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 保育所 ☐ 小規模保育施設 ☐ 家庭的保育事業所 ☐ その他（ ）				
事業の種別	☐ 一般型 ☐ 幼稚園型Ⅰ・Ⅱ ☐ 余裕活用型 ☐ 居宅訪問型 ☐ 地域密着Ⅱ型				
名 称	〒 ー				
所 在 地	TEL： ー ー メールアドレス： ー				
事業の 管理者	職名	フリガナ	氏名		
	住所			生年 月日	昭和 平成 年 月 日

2. 運営に関する事項

（1）職員の定数及び職務の内容

		常勤	非常勤	合計
職員数				
資格別の 内訳	うち、一時預かりの乳幼児の処遇を行う保育士等			
	保育士			
	幼稚園教諭			
	保育教諭			
	看護師			
	准看護師			
	その他（ ）			

（2）利用定員

利用定員	
うち一時預かりの利用定員	

（3）利用料金

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育料						
その他（ ）						
その他（ ）						
その他（ ）						

食事の 提供の 有無	☐ 有（有の場合は、以下も記入してください。）
	☐ 食事代 ☐ 1食当たり 0円 ☐ 月当たり 0円
	☐ その他（ ） 0円
	・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか ☐ はい ☐ いいえ
	☐ 無

（添付書類）

- 児童福祉法第34条の12の規定により届け出た一時預かり事業開始届及び変更届の写し（上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない）
- 料金表及び利用案内・パンフレット

確認参考様式その4（一時預かり事業）

（別紙4 一時預かり事業）

現 行

1. 事業所に関する事項

施設の種類	☐ 認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 保育所 ☐ 小規模保育施設 ☐ 家庭的保育事業所 ☐ その他（ ）				
事業の種別	☐ 一般型 ☐ 幼稚園型Ⅰ・Ⅱ ☐ 余裕活用型 ☐ 居宅訪問型 ☐ 地域密着Ⅱ型				
名 称	〒 ー				
所 在 地	TEL： ー ー メールアドレス： ー				
事業の 管理者	職名	フリガナ	氏名		
	住所			生年 月日	昭和 平成 年 月 日

2. 運営に関する事項

（1）職員の定数及び職務の内容

		常勤	非常勤	合計
職員数				
資格別の 内訳	うち、一時預かりの乳幼児の処遇を行う保育士等			
	保育士			
	幼稚園教諭			
	保育教諭			
	看護師			
	准看護師			
	その他（ ）			

（2）利用定員

利用定員	
うち一時預かりの利用定員	

（3）利用料金

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育料						
その他（ ）						
その他（ ）						
その他（ ）						

食事の 提供の 有無	☐ 有（有の場合は、以下も記入してください。）
	☐ 食事代 ☐ 1食当たり 0円 ☐ 月当たり 0円
	☐ その他（ ） 0円
	・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか ☐ はい ☐ いいえ
	☐ 無

（添付書類）

- 児童福祉法第34条の12の規定により届け出た一時預かり事業開始届及び変更届の写し（上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない）
- 料金表及び利用案内・パンフレット

食事の提供の有無	☐ 有 (有の場合は、以下も記入してください。)						
	<table border="1"> <tr> <td>食事代</td> <td>☐ 1食当たり 0円</td> <td>☐ 月当たり 0円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>☐ その他 () 0円</td> <td></td> </tr> </table>	食事代	☐ 1食当たり 0円	☐ 月当たり 0円		☐ その他 () 0円	
	食事代	☐ 1食当たり 0円	☐ 月当たり 0円				
		☐ その他 () 0円					
・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか							
☐ はい ☐ いいえ							
	☐ 無						

(5) 職員の定数及び職務の内容

職員数		常勤	非常勤	合計
資格別の内訳	保育士			
	幼稚園教諭			
	保育教諭			
	看護師			
	准看護師			
	保健師			
	助産師			
	その他（ ）			
	その他（ ）			

(6) 協力機関・指導医の状況

協力機関	設定の有無 名 称	☐ 有 ☐ 無 無の場合は、その理由（		
------	--------------	--	--	--

3. 設備に関する事項

(1) 保育室等の面積

保育室等の種類	保育室	観察室	調理室 (専用・兼用)	(その他)	合計
面 積					
乳幼児一人当たり面積					

(添付書類)

- 児童福祉法第34条の18の規定により届け出た病児保育事業開始届及び変更届の写し
(上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない)
- 料金表及び利用案内・パンフレット
- 施設の図面 (保育室等の配置がわかるもの)

(5) 職員の定数及び職務の内容

職員数		常勤	非常勤	合計
資格別の内訳	保育士			
	幼稚園教諭			
	保育教諭			
	看護師			
	准看護師			
	保健師			
	助産師			
	その他（ ）			
	その他（ ）			

(6) 協力機関・指導医の状況

協力機関	設定の有無	☐ 有 ☐ 無 無の場合は、その理由（ ）		
	名 称			
	所在地	〒 —		
		TEL： — — メールアドレス：		
	協力内容			
指導医	設定の有無	☐ 有 ☐ 無 無の場合は、その理由（ ）		
	名 称			
	所在地	〒 —		
		TEL： — — メールアドレス：		
	指導内容			

3. 設備に関する事項

(1) 保育室等の面積

保育室等の種類	保育室	観察室	調理室 (専用・兼用)	(その他)	合計
面 積					
乳幼児一人当たり面積					

(添付書類)

- 児童福祉法第34条の18の規定により届け出た病児保育事業開始届及び変更届の写し
(上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない)
- 料金表及び利用案内・パンフレット
- 施設の図面 (保育室等の配置がわかるもの)

様式第17号の23（第35条関係）

改正後（案）

特定子ども・子育て支援施設等確認変更届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長

届出者所在地 _____

氏 名
(または名称) _____

代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けた事項に変更があったので、同法第58条の5に基づき以下のとおり届け出ます。

施設・事業の種類	☐ 認定こども園	☐ 幼稚園	☐ 特別支援学校幼稚部
	☐ 認可外保育施設	☐ 預かり保育事業	☐ 一時預かり事業
	☐ 病児保育事業	☐ 子育て援助活動支援事業	

変更項目※1	変更前	変更後
設置者・事業者名※2		
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 —	〒 —
	TEL: — —	TEL: — —
	メールアドレス:	メールアドレス:
設置者・事業者の代表者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
施設名称		
施設所在地	〒 —	〒 —
	TEL: — —	TEL: — —
	メールアドレス:	メールアドレス:
施設・事業所の管理者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
変更日	年 月 日	

※1 記載の変更項目以外に変更項目がある場合は、確認参考様式1から5の該当項目に記載の上、添付してください。

※2 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

(添付書類)

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等（法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名、生年月日、住所、職名に変更がある場合）
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧（役員に変更があった場合）

様式第17号の23（第35条関係）

現 行

特定子ども・子育て支援施設等確認変更届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長

届出者所在地 _____

氏 名
(または名称) _____ 印

代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けた事項に変更があったので、同法第58条の5に基づき以下のとおり届け出ます。

施設・事業の種類	☐ 認定こども園	☐ 幼稚園	☐ 特別支援学校幼稚部
	☐ 認可外保育施設	☐ 預かり保育事業	☐ 一時預かり事業
	☐ 病児保育事業	☐ 子育て援助活動支援事業	

変更項目※1	変更前	変更後
設置者・事業者名※2		
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 —	〒 —
	TEL: — —	TEL: — —
	メールアドレス:	メールアドレス:
設置者・事業者の代表者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
施設名称		
施設所在地	〒 —	〒 —
	TEL: — —	TEL: — —
	メールアドレス:	メールアドレス:
施設・事業所の管理者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
変更日	年 月 日	

※1 記載の変更項目以外に変更項目がある場合は、確認参考様式1から5の該当項目に記載の上、添付してください。

※2 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

(添付書類)

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等（法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名、生年月日、住所、職名に変更がある場合）
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧（役員に変更があった場合）

様式第17号の24（第36条関係）

特定子ども・子育て支援施設等確認辞退届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長

届 出 者 所 在 地 _____
氏 名 _____
(または名称) _____
代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を辞退したいので、同法第58条の6に基づき以下のとおり届け出ます。

施設・事業の種類	☐ 認定こども園 ☐ 認可外保育施設 ☐ 病児保育事業	☐ 幼稚園 ☐ 預かり保育事業	☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 一時預かり事業
設置者・事業者名※			
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 _____ TEL: _____ メールアドレス: _____		
代表者	職名	フリガナ	氏名
施設・事業所の名称			
施設の所在地	〒 _____		
確認を辞退する年月日	年 月 日		

※ 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

様式第17号の24（第36条関係）

特定子ども・子育て支援施設等確認辞退届

年 月 日

瑞穂市教育委員会教育長

届 出 者 所 在 地 _____
氏 名 _____ 印 _____
(または名称) _____
代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を辞退したいので、同法第58条の6に基づき以下のとおり届け出ます。

施設・事業の種類	☐ 認定こども園 ☐ 認可外保育施設 ☐ 病児保育事業				☐ 幼稚園 ☐ 預かり保育事業	☐ 特別支援学校幼稚部 ☐ 一時預かり事業
設置者・事業者名※						
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 _____ TEL: _____ メールアドレス: _____					
代表者	職名		フリガナ		氏名	
施設・事業所の名称						
施設の所在地	〒 _____					
確認を辞退する年月日	年 月 日					

※ 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

様式第18号（第37条関係）

特定教育・保育施設確認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

所 在 地

申請者 名 称

代表者氏名

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設に係る確認を受けたいので、次の
とおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ																		
	法人等名称（氏名）																		
	主たる事務所の所在地・連絡先	(郵便番号 ー)																	
		(ビルの名称等)																	
		電話番号					FAX番号												
		電子メールアドレス																	
	法人等の種別						法人所轄庁												
	代表者の職名・氏名	職名			フリガナ			氏名											
	代表者生年月日						代表就任年月日												
代表者の住所・連絡先	(郵便番号 ー)																		
	(ビルの名称等)																		
	電話番号					FAX番号													
	電子メールアドレス																		
事業者番号																			
事業開始（予定）年月日																			
特定教育・保育施設の区分	区分															添付様式			
	☐ 認定こども園（幼保連携型）																		
	☐ 認定こども園（幼稚園型）																		
	☐ 認定こども園（保育所型）																		
	☐ 認定こども園（地方裁量型）																		
	☐ 幼稚園（認定こども園を除く。）																		
	☐ 保育所（認定こども園を除く。）																		

様式第18号（第37条関係）

特定教育・保育施設確認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

所 在 地

申請者 名 称

代表者氏名

印

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設に係る確認を受けたいので、次の
とおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ																		
	法人等名称（氏名）																		
	主たる事務所の所在地・連絡先	(郵便番号 ー)																	
		(ビルの名称等)																	
		電話番号					FAX番号												
		電子メールアドレス																	
	法人等の種別						法人所轄庁												
	代表者の職名・氏名	職名			フリガナ			氏名											
	代表者生年月日						代表就任年月日												
代表者の住所・連絡先	(郵便番号 ー)																		
	(ビルの名称等)																		
	電話番号					FAX番号													
	電子メールアドレス																		
事業者番号																			
事業開始（予定）年月日																			
特定教育・保育施設の区分	区分															添付様式			
	☐ 認定こども園（幼保連携型）																		
	☐ 認定こども園（幼稚園型）																		
	☐ 認定こども園（保育所型）																		
	☐ 認定こども園（地方裁量型）																		
	☐ 幼稚園（認定こども園を除く。）																		
	☐ 保育所（認定こども園を除く。）																		

様式第19号（第37条関係）

特定地域型保育事業者確認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

所在地
申請者 名称
代表者氏名

子ども・子育て支援法に規定する特定地域型保育事業に係る確認を受けたいので、次の
とおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ															
	法人等名称（氏名）															
	主たる事務所の所在地・連絡先	(郵便番号 ー)														
		(ビルの名称等)														
		電話番号					FAX番号									
		電子メールアドレス														
	法人等の種別						法人所轄庁									
	代表者の職名・氏名	職名			フリガナ											
					氏名											
	代表者生年月日					代表就任年月日										
	代表者の住所・連絡先	(郵便番号 ー)														
		(ビルの名称等)														
電話番号						FAX番号										
事業者番号																
事業開始（予定）年月日																
特定地域型保育事業の種類	種類					添付様式										
	☐ 小規模保育事業															
	☐ 家庭的保育事業															
	☐ 居宅訪問型保育事業															
	☐ 事業所内保育事業															

様式第19号（第37条関係）

特定地域型保育事業者確認申請書

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

所在地
申請者 名称
代表者氏名

印

子ども・子育て支援法に規定する特定地域型保育事業に係る確認を受けたいので、次の
とおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ															
	法人等名称（氏名）															
	主たる事務所の所在地・連絡先	(郵便番号 ー)														
		(ビルの名称等)														
		電話番号					FAX番号									
		電子メールアドレス														
	法人等の種別						法人所轄庁									
	代表者の職名・氏名	職名			フリガナ											
					氏名											
	代表者生年月日					代表就任年月日										
	代表者の住所・連絡先	(郵便番号 ー)														
		(ビルの名称等)														
電話番号						FAX番号										
事業者番号																
事業開始（予定）年月日																
特定地域型保育事業の種類	種類					添付様式										
	☐ 小規模保育事業															
	☐ 家庭的保育事業															
	☐ 居宅訪問型保育事業															
	☐ 事業所内保育事業															

様式第20号（第38条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

申請者 所在地
名称
代表者氏名

特定教育・保育施設等確認変更申請書

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設等に係る確認の変更を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ 法人等名称（氏名）												
	主たる事務所の所在地・連絡先	（郵便番号 ー ）											
		（ビルの名称等）											
		電話番号				FAX番号							
	電子メールアドレス												
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名		フリガナ 氏 名				生年月日					
	代表者の住所・連絡先	（郵便番号 ー ）											
（ビルの名称等）													
電話番号					FAX番号								
事業者番号													
変更（予定）年月日													
特定教育・保育施設等の区分	区分										添付様式		
	☐ 認定こども園（幼保連携型）												
	☐ 認定こども園（幼稚園型）												
	☐ 認定こども園（保育所型）												
	☐ 認定こども園（地方裁量型）												
	☐ 幼稚園（認定こども園を除く。）												
	☐ 保育所（認定こども園を除く。）												
	☐ 小規模保育事業												
	☐ 家庭的保育事業												
	☐ 居宅訪問型保育事業												
☐ 事業所内保育事業													

様式第20号（第38条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

申請者 所在地
名称
代表者氏名

㊤

特定教育・保育施設等確認変更申請書

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設等に係る確認の変更を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

申 請 者	フリガナ 法人等名称（氏名）												
	主たる事務所の所在地・連絡先	（郵便番号 ー ）											
		（ビルの名称等）											
		電話番号				FAX番号							
	電子メールアドレス												
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名		フリガナ 氏 名				生年月日					
	代表者の住所・連絡先	（郵便番号 ー ）											
（ビルの名称等）													
電話番号					FAX番号								
事業者番号													
変更（予定）年月日													
特定教育・保育施設等の区分	区分										添付様式		
	☐ 認定こども園（幼保連携型）												
	☐ 認定こども園（幼稚園型）												
	☐ 認定こども園（保育所型）												
	☐ 認定こども園（地方裁量型）												
	☐ 幼稚園（認定こども園を除く。）												
	☐ 保育所（認定こども園を除く。）												
	☐ 小規模保育事業												
	☐ 家庭的保育事業												
	☐ 居宅訪問型保育事業												
☐ 事業所内保育事業													

様式第 2 1 号（第 3 8 条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

所在地
申請者 名称
代表者氏名

特定教育・保育施設等名称等変更届出書

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設等に係る確認を受けた
内容を変更しましたので、次のとおり届け出ます。

申 請 者	フリガナ 法人等名称（氏名）											
	主たる事務所の所在 地・連絡先	（郵便番号 ー ） （ビルの名称等）										
		電話番号				F A X 番号						
		電子メールアドレス										
	代表者の職名・氏 名・生年月日	職名		フリガナ 氏 名			生年月日					
	代表者の住所・連絡 先	（郵便番号 ー ） （ビルの名称等）										
		電話番号				F A X 番号						
事業者番号												
変更（予定）年月日												
変更の内容	変更事項											
	変更前											
	変更後											
変更理由												

様式第 2 1 号（第 3 8 条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

所在地
申請者 名称
代表者氏名

㊞

特定教育・保育施設等名称等変更届出書

子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設等に係る確認を受けた
内容を変更しましたので、次のとおり届け出ます。

申 請 者	フリガナ 法人等名称（氏名）											
	主たる事務所の所在 地・連絡先	（郵便番号 ー ） （ビルの名称等）										
		電話番号				F A X 番号						
		電子メールアドレス										
	代表者の職名・氏 名・生年月日	職名		フリガナ 氏 名			生年月日					
	代表者の住所・連絡 先	（郵便番号 ー ） （ビルの名称等）										
		電話番号				F A X 番号						
事業者番号												
変更（予定）年月日												
変更の内容	変更事項											
	変更前											
	変更後											
変更理由												

様式第 2 2 号（第 3 9 条関係）

様式第 2 2 号（第 3 9 条関係）

特定教育・保育施設等確認辞退届出書

特定教育・保育施設等確認辞退届出書

年 月 日

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

瑞穂市教育委員会 宛

所 在 地
申請者 名 称
代表者氏名

所 在 地
申請者 名 称
代表者氏名 ㊞

先に確認を受けた特定教育・保育施設等について、子ども・子育て支援法第 3 6 条又は第 4 8 条の規定により、次のとおり確認を辞退したいので届け出ます。

先に確認を受けた特定教育・保育施設等について、子ども・子育て支援法第 3 6 条又は第 4 8 条の規定により、次のとおり確認を辞退したいので届け出ます。

確認を 辞退する 施設・ 事業所	名 称		
	種 類	☐ 認定こども園（ ☐ 幼保連携型・ ☐ 幼稚園型・ ☐ 保育所型・ ☐ 地方裁量型）	
		☐ 幼稚園（認定こども園を除く。）	☐ 保育所（認定こども園を除く。）
		☐ 家庭的保育事業	☐ 小規模保育事業（ ☐ A 型・ ☐ B 型・ ☐ C 型）
		☐ 居宅訪問型保育事業	☐ 事業所内保育事業（ ☐ 保育所型・ ☐ 小規模型）
	所 在 地		
	確 認 年 月 日		
確認を辞退する年 月 日			
確認を辞退する理 由			
現に施設又は事業 所を利用している 者に対する措置			

確認を 辞退する 施設・ 事業所	名 称		
	種 類	☐ 認定こども園（ ☐ 幼保連携型・ ☐ 幼稚園型・ ☐ 保育所型・ ☐ 地方裁量型）	
		☐ 幼稚園（認定こども園を除く。）	☐ 保育所（認定こども園を除く。）
		☐ 家庭的保育事業	☐ 小規模保育事業（ ☐ A 型・ ☐ B 型・ ☐ C 型）
		☐ 居宅訪問型保育事業	☐ 事業所内保育事業（ ☐ 保育所型・ ☐ 小規模型）
	所 在 地		
	確 認 年 月 日		
確認を辞退する年 月 日			
確認を辞退する理 由			
現に施設又は事業 所を利用している 者に対する措置			

注 確認を辞退する日の 3 月前までに届け出ること。

注 確認を辞退する日の 3 月前までに届け出ること。